

平成24年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 岩手県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

盛岡市	2	九戸村	32
宮古市	3	洋野町	33
大船渡市	4	一戸町	34
花巻市	5		
北上市	6		
久慈市	7		
遠野市	8		
一関市	9		
陸前高田市	10		
釜石市	11		
二戸市	12		
八幡平市	13		
奥州市	14		
雫石町	15		
葛巻町	16		
岩手町	17		
滝沢村	18		
紫波町	19		
矢巾町	20		
西和賀町	21		
金ヶ崎町	22		
平泉町	23		
住田町	24		
大槌町	25		
山田町	26		
岩泉町	27		
田野畑村	28		
普代村	29		
軽米町	30		
野田村	31		

平成24年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 22年国調 17年国調 増減率	区分 25.3.31 24.3.31 増減率	住民基本台帳人口 298,348人 300,746人 -0.8%	うち日本人 294,435人 293,162人	産業構造		都道府県名 03 岩手県	団体名 2018 盛岡市	市町村類型 地方交付税種地	中核市 1-6	
							区分	22年国調					17年国調
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方税	41,268,381	37.3	39,160,409	63.8	普通税	39,100,237	94.7	659,396	旧新産	×			
地方譲与税	903,780	0.8	903,780	1.5	法定普通税	39,100,237	94.7	659,396	旧工特	×			
利子割交付金	83,999	0.1	83,999	0.1	市町村民税	19,930,205	48.3	659,396	低開発	×			
配当割交付金	36,717	0.0	36,717	0.1	個人均等割	412,334	1.0	-	旧産炭	×			
株式等譲渡所得割交付金	11,119	0.0	11,119	0.0	所得割	14,372,591	34.8	-	山振	×			
地方消費税交付金	3,073,238	2.8	3,073,238	5.0	法人均等割	1,096,303	2.7	-	過疎	×			
ゴルフ場利用税交付金	26,019	0.0	26,019	0.0	法人税割	4,048,977	9.8	659,396	首都	×			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	16,691,195	40.4	-	近畿	×			
自動車取得税交付金	190,751	0.2	190,751	0.3	うち純固定資産税	16,440,260	39.8	-	中部	×			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	427,364	1.0	-	財政健全化等	×			
地方特例交付金	114,763	0.1	114,763	0.2	市町村たばこ税	2,051,473	5.0	-	指数表選定	×			
地方交付税	19,282,161	17.4	17,372,603	28.3	鉱産税	-	-	-	財源超過	×			
普通交付税	17,372,603	15.7	17,372,603	28.3	特別土地保有税	-	-	-					
特別交付税	1,801,622	1.6	-	-	法定外普通税	-	-	-					
震災復興特別交付税	107,936	0.1	-	-	目的税	2,168,144	5.3	-					
(一般財源計)	64,990,928	58.7	60,973,398	99.3	法定目的税	2,168,144	5.3	-					
交通安全対策特別交付金	78,683	0.1	78,683	0.1	入湯税	60,172	0.1	-					
分担金・負担金	1,301,747	1.2	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	1,242,735	1.1	128,542	0.2	都市計画税	2,107,972	5.1	-					
手数料	546,798	0.5	951	0.0	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	17,764,285	16.0	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
特別区財調交付金	-	-	-	-	合計	41,268,381	100.0	659,396					
都道府県支出金	6,723,666	6.1	-	-									
財産収入	790,124	0.7	127,357	0.2									
寄附金	14,523	0.0	-	-									
繰入金	384,075	0.3	-	-									
繰越金	2,114,111	1.9	-	-									
繰上り収入	1,983,482	1.8	99,986	0.2									
地方債	12,851,448	11.6	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	5,739,048	5.2	-	-									
歳入合計	110,786,605	100.0	61,408,917	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
人件費	16,541,863	15.2	14,817,348	14,477,454	21.6	議会費	701,410	0.6	-	693,339	基準財政収入額	32,050,205	32,165,134
うち職員給料	10,360,800	9.5	9,054,137	-	-	総務費	10,930,550	10.0	959,623	9,649,574	基準財政需要額	48,629,800	48,694,058
扶助費	26,105,091	24.0	8,758,228	8,639,405	12.9	民生費	38,723,816	35.6	870,852	19,010,695	標準財政収入額等	41,563,490	41,748,539
公債費	14,794,264	13.6	14,483,445	14,483,445	21.6	衛生費	8,934,794	8.2	1,240,661	6,802,372	標準財政規模	64,675,141	64,178,849
元金	12,797,282	11.8	12,530,603	12,530,603	18.7	労働費	1,986,356	1.8	-	140,539	財政力指数	0.66	0.67
元利子	1,994,385	1.8	1,950,245	1,950,245	2.9	農林水産業費	2,208,667	2.0	790,141	1,351,317	実質収支比率(%)	2.3	2.8
一時借入金	2,597	0.0	2,597	2,597	0.0	商工費	2,321,140	2.1	365,566	1,796,625	公債費負担比率(%)	19.5	19.6
(義務的経費計)	57,441,218	52.7	38,059,021	37,600,304	56.0	土木費	15,676,976	14.4	8,405,562	7,940,425	健全化判断比率	-	-
物件費	14,073,587	12.9	10,777,650	8,856,926	13.2	消防費	3,522,055	3.2	179,443	3,380,456	連結実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	480,759	0.4	451,387	451,387	0.7	教育費	9,080,662	8.3	1,719,176	7,270,935	実質公債費比率(%)	13.3	13.6
補助費等	11,110,557	10.2	10,710,638	9,071,983	13.5	災害復旧費	28,853	0.0	-	17,321	将来負担比率(%)	89.7	115.2
うち一部事務組合負担金	4,323,502	4.0	4,315,863	4,176,665	6.2	公債費	14,794,354	13.6	-	14,483,535	積立金	8,236,561	6,621,159
繰出金	8,534,103	7.8	7,531,973	5,569,811	8.3	諸支出費	-	-	-	-	財調	270,731	268,036
積立金	1,908,404	1.8	1,816,255	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	1,456,963	1,479,660
投資・出資金・貸付金	801,128	0.7	193,417	-	-	歳出合計	108,909,633	100.0	14,531,024	72,537,133	現在高	130,725,763	130,671,597
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	14,756,578	11,522,508
投資的経費	14,559,877	13.4	2,996,792	2,996,792	4.4	経常経費充当一般財源等計	61,550,411千円				(債務負担行為額)	5,044,084	8,168,844
うち人件費	532,345	0.5	417,756	417,756	0.7	経常収支比率	91.7%				徴収率(%)	98.3	93.0
普通建設事業費	14,531,024	13.3	2,979,471	2,979,471	4.1	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	74,414,105千円				現計	98.8	94.9
うち補助	7,460,216	6.8	451,874	451,874	0.7	歳入一般財源等					合計	97.6	90.3
うち単独	6,806,981	6.3	2,492,470	2,492,470	3.5	公共事業等					市町村民税	98.7	93.8
災害復旧事業費	28,853	0.0	17,321	17,321	0.0	の上水道	100,321				純固定資産税	97.1	89.6
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,977,760						
歳出合計	108,909,633	100.0	72,537,133	72,537,133	66.6	その他	5,616,392						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	59,430人 63,588人 -6.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1			
		面 積 人 口 密 度	積 度	1259.89 km ² 47人	25.3.31	57,575人	57,462人	区 分	22年国調	17年国調	03	2026	地方交付税種地	1-2			
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 24 年 度 (千 円)	平 成 23 年 度 (千 円)				
地 方 税	4,846,340	4.6	4,846,340	27.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	旧 新 産 ×	歳 入 総 額		105,233,760	56,812,211			
地 方 譲 与 税	275,117	0.3	275,117	1.5	普 通 税	4,844,742	100.0	221,389	法 定 普 通 税	旧 工 特 ×	歳 出 総 額		98,015,157	50,736,324			
利 子 割 交 付 金	10,103	0.0	10,103	0.1	市 町 村 民 税	2,200,597	45.4	87,113	市 町 村 民 税	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引		7,218,603	6,075,887			
配 当 割 交 付 金	4,317	0.0	4,317	0.0	個 人 均 等 割 所 得 税	1,595,577	32.9	-	個 人 均 等 割 所 得 税	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		4,464,430	4,013,847			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,291	0.0	1,291	0.0	法 人 均 等 割 所 得 税	151,595	3.1	25,155	法 人 均 等 割 所 得 税	山 振 ×	実 質 収 支		2,754,173	2,062,040			
地 方 消 費 税 交 付 金	522,897	0.5	522,897	2.9	法 人 税 割	380,612	7.9	61,958	法 人 税 割	過 疎 ×	単 年 度 収 支		692,133	1,613,866			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,007	0.0	6,007	0.0	固 定 資 産 税	2,129,403	43.9	134,276	固 定 資 産 税	首 都 ×	積 立 金		3,549,049	459,472			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	2,094,424	43.2	134,276	う ち 純 固 定 資 産 税	近 畿 ×	繰 上 償 還 金		-	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	57,865	0.1	57,865	0.3	軽 自 動 車 税	106,446	2.2	-	軽 自 動 車 税	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額		-	-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	408,296	8.4	-	市 町 村 た ば こ 税	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支		4,241,182	2,073,338			
地 方 特 例 交 付 金	10,226	0.0	10,226	0.1	鉦 産 税	-	-	-	鉦 産 税	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	区 分		平 成 24 年 度 (千 円)	平 成 23 年 度 (千 円)			
地 方 交 付 税	22,124,833	21.0	12,123,302	67.7	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	一 般 職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	556	1,719,708	3,093		
普 通 交 付 税	12,123,302	11.5	12,123,302	67.7	法 定 外 普 通 税	-	-	-	法 定 外 普 通 税	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員	うち 消 防 職 員	-	-	-		
特 別 交 付 税	1,172,167	1.1	-	-	目 的 税	1,598	0.0	-	目 的 税	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員	うち 消 防 職 員	-	-	-		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	8,829,364	8.4	-	-	法 定 目 的 税	1,598	0.0	-	法 定 目 的 税	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員	うち 消 防 職 員	-	-	-		
(一 般 財 源 計)	27,858,996	26.5	17,857,465	99.7	入 湯 税	1,598	0.0	-	入 湯 税	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員	うち 消 防 職 員	-	-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,799	0.0	9,799	0.1	事 業 所 税	-	-	-	事 業 所 税	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員	うち 消 防 職 員	-	-	-		
分 担 金 ・ 負 担 金	93,950	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	都 市 計 画 税	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員	うち 消 防 職 員	-	-	-		
使 用 料	352,188	0.3	2,433	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	水 利 地 益 税 等	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員	うち 消 防 職 員	-	-	-		
手 数 料	47,130	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員	うち 消 防 職 員	-	-	-		
国 庫 支 出 金	49,642,930	47.2	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	旧 法 に よ る 税	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員	うち 消 防 職 員	-	-	-		
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	4,846,340	100.0	221,389	合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員	うち 消 防 職 員	-	-	-		
都 道 府 県 支 出 金	15,889,848	15.1	-	-	法 定 目 的 税	1,598	0.0	-	法 定 目 的 税	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員	うち 消 防 職 員	-	-	-		
財 産 収 入 金	208,423	0.2	34,836	0.2	入 湯 税	1,598	0.0	-	入 湯 税	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員	うち 消 防 職 員	-	-	-		
寄 附 金	95,911	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	事 業 所 税	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員	うち 消 防 職 員	-	-	-		
繰 上 金	1,166,241	1.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	都 市 計 画 税	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員	うち 消 防 職 員	-	-	-		
繰 越 金	6,075,887	5.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	水 利 地 益 税 等	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員	うち 消 防 職 員	-	-	-		
諸 収 入	1,355,157	1.3	7,969	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員	うち 消 防 職 員	-	-	-		
地 方 債	2,437,300	2.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	旧 法 に よ る 税	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員	うち 消 防 職 員	-	-	-		
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	合 計	4,846,340	100.0	221,389	合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員	うち 消 防 職 員	-	-	-		
うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,195,400	1.1	-	-	法 定 目 的 税	1,598	0.0	-	法 定 目 的 税	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員	うち 消 防 職 員	-	-	-		
歳 入 合 計	105,233,760	100.0	17,912,502	100.0	入 湯 税	1,598	0.0	-	入 湯 税	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員	うち 消 防 職 員	-	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分			決 算 額			構 成 比			平 成 24 年 度 (千 円)		平 成 23 年 度 (千 円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,448,604	4,671,631				
人 件 費	5,208,130	5.3	4,794,855	4,398,771	23.0	議 会 費	253,600	0.3	-	253,600	基 準 財 政 需 要 額	14,523,272	14,609,694				
うち 職 員 給 付 費	3,201,548	3.3	2,874,500	-	-	総 務 費	46,114,235	47.0	72,627	8,988,237	標 準 税 収 入 額 等	5,693,386	5,973,952				
扶 助 費	4,663,965	4.8	1,039,665	981,917	5.1	民 生 費	21,968,795	22.4	37,128	4,462,928	標 準 財 政 規 模	19,012,090	18,754,873				
公 債 費	4,029,301	4.1	3,951,131	3,951,131	20.7	衛 生 費	1,767,883	1.8	45,804	1,682,698	財 政 力 指 数	0.31	0.32				
元 利 金	3,458,704	3.5	3,380,534	3,380,534	17.7	労 働 費	499,317	0.5	9,011	103,267	実 質 収 支 比 率 (%)	14.5	11.0				
内 訳	元金 704,300 利子 2,754,404	0.6	570,597	570,597	3.0	農 林 水 産 業 費	905,438	0.9	324,426	697,287	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.0	13.1				
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	1,002,024	1.0	21,468	415,532	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
(義 務 的 経 費 計)	13,901,396	14.2	9,785,651	9,331,819	48.8	土 木 費	3,966,262	4.0	1,891,354	2,135,878	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.9	12.9				
物 件 費	18,212,461	18.6	3,983,912	2,758,849	14.4	消 防 費	1,917,162	2.0	216,315	1,725,180	将 来 負 担 比 率 (%)	21.0	66.9				
維 持 補 修 費	130,983	0.1	122,885	93,399	0.5	教 育 費	3,224,435	3.3	909,899	2,318,666	積 立 金	6,823,946	3,274,897				
補 助 費 等	4,661,329	4.8	3,705,901	2,631,642	13.8	災 害 復 旧 費	12,366,694	12.6	-	1,841,051	財 調 債 特 定 目 的	494,431	471,346				
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,931,952	2.0	1,931,952	1,618,731	8.5	公 債 費	4,029,312	4.1	-	3,951,142	現 在 高	46,730,846	9,200,680				
繰 上 金	2,377,911	2.4	2,059,505	2,034,084	10.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	37,068,719	38,090,123				
積 立 金	42,268,360	43.1	5,505,452	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(支 出 予 定 額)	7,583,712	445,533				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	567,991	0.6	6,911	6,911	0.0	歳 出 合 計	98,015,157	100.0	3,528,032	28,575,466	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	2,321,030	2,586,498				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,132,687	3.1	16,856,704	16,856,704	収 益 事 業 収 入	-	-				
投 資 的 経 費	15,894,726	16.2	3,405,249	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	786,197	0.8	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-				
うち 人 件 費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	88.2%	94.1%	-	-	徴 収 率 (%)	99.3	95.0	98.6	92.1		
普 通 建 設 事 業 費	3,528,032	3.6	1,564,198	-	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	現 ・ 計 年	99.4	96.4	98.8	93.3		
うち 補 助 費	1,845,123	1.9	756,794	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	35,794,069	35.7	-	-	合 計	99.1	92.7	98.1	89.6		
うち 単 独 事 業 費	1,654,821	1.7	799,716	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税						

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	40,737人 43,331人 -6.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
		面 積 人 口 密 度	積 度	323.30km ² 126人	25.3.31	39,117人	38,912人	区分	22年国調	17年国調	03	2034	地方交付税種地	1-2			
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	旧新産	×	歳入総額	102,517,635	57,726,717			
地方税	3,473,602	3.4	3,473,602	34.0	普通税	3,466,356	99.8	183,940	旧新産	×	歳入総額	102,517,635	57,726,717				
地方譲与税	194,702	0.2	194,702	1.9	法定普通税	3,466,356	99.8	183,940	旧工特	×	歳出総額	89,347,858	48,984,254				
利子割交付金	7,001	0.0	7,001	0.1	市町村民税	1,652,490	47.6	95,096	低開発	×	歳入歳出差引	13,169,777	8,742,463				
配当割交付金	2,960	0.0	2,960	0.0	個人均等割	47,773	1.4	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	11,291,930	6,388,268				
株式等譲渡所得割交付金	879	0.0	879	0.0	所得割	968,665	27.9	-	山振	×	実質収支	1,877,847	2,354,195				
地方消費税交付金	388,633	0.4	388,633	3.8	法人均等割	51,330	1.5	-	過疎	×	単年度収支	-476,348	2,186,453				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	584,722	16.8	95,096	首都	×	積立金	6,608,847	787,321				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,396,568	40.2	88,844	近畿	×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	40,744	0.0	40,744	0.4	うち純固定資産税	1,371,118	39.5	88,844	中部	×	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	73,035	2.1	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	6,132,499	2,973,774				
地方特例交付金	6,245	0.0	6,245	0.1	市町村たばこ税	340,895	9.8	-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	17,036,402	16.6	6,062,949	59.4	鉦産税	3,368	0.1	-	財源超過	×	一般職員	338	1,058,616	3,132			
普通交付税	6,062,949	5.9	6,062,949	59.4	特別土地保有税	-	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-			
特別交付税	595,348	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	うち技能労務員	43	138,159	3,213			
震災復興特別交付税	10,378,105	10.1	-	-	目的税	7,246	0.2	-	-	-	教育公務員	10	30,326	3,033			
(一般財源計)	21,151,168	20.6	10,177,715	99.7	法定目的税	7,246	0.2	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	5,576	0.0	5,576	0.1	入湯税	7,246	0.2	-	-	-	合計	348	1,088,942	3,129			
分担金・負担金	147,801	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	95,610	0.1	8,404	0.1	都市計画税	-	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	24.07.01	7,344	
手数料	28,266	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	24.07.01	6,075	
国庫支出金	47,147,813	46.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	15.12.01	5,360	
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	24.05.09	3,920	
都道府県支出金	15,130,291	14.8	-	-	合 計	3,473,602	100.0	183,940	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	24.05.09	3,390	
財産収入	25,770	0.0	4,220	0.0							老人福祉	中学校	議会議員	18	24.05.09	3,200	
繰入金	77,895	0.1	-	-							伝染病	その他					
繰越金	7,456,048	7.3	-	-													
繰上収入	8,742,463	8.5	-	-													
地方債	1,345,834	1.3	10,923	0.1													
うち減収補填債(特例分)	1,163,100	1.1	-	-													
うち臨時財政対策債	740,900	0.7	-	-													
歳入合計	102,517,635	100.0	10,206,838	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分			決算額			構成比			区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,316,152	3,361,471	基準財政需要額	8,754,985	8,866,797	
人件費	3,329,072	3.7	3,203,937	2,982,360	27.2	議会費	199,854	0.2	-	-	標準財政収入額等	4,247,173	4,305,344	標準財政規模	11,051,057	11,195,378	
うち職員給料	2,057,165	2.3	1,950,764	-	-	総務費	43,535,828	48.7	46,333	8,880,007	財政力指数	0.38	0.39	実質収支比率(%)	17.0	21.0	
扶助費	3,161,621	3.5	1,010,668	949,357	8.7	民生費	20,974,006	23.5	308,319	3,935,342	公債費負担比率(%)	6.3	9.5	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
公債費	2,153,258	2.4	2,152,558	2,150,864	19.6	衛生費	1,179,794	1.3	78,818	1,041,966	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	11.6	11.7	
元金	1,839,422	2.1	1,838,722	1,837,028	16.8	労働費	965,920	1.1	-	32,069	将来負担比率(%)	4.7	92.6	積立金	財調	8,481,479	1,872,632
元利	307,435	0.3	307,435	307,435	2.8	農林水産業費	1,257,161	1.4	400,161	589,276	現在高	減債	400,308	400,098	特定目的	32,971,514	5,994,857
一時借入金	6,401	0.0	6,401	6,401	0.1	商工費	890,242	1.0	8,880	349,952	地方債現在高	物件等購入	12,274,526	263,000	保証・補償	40,000	25,500
(義務的経費計)	8,643,951	9.7	6,367,163	6,082,581	55.6	土木費	2,959,114	3.3	1,349,248	1,268,892	(支出予定額)	その他	801,097	1,120,259	実質的なもの	-	-
物件費	16,271,734	18.2	2,438,574	983,078	9.0	消防費	1,322,143	1.5	449,030	1,268,892	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	528,332	528,332	
維持補修費	204,094	0.2	144,978	32,630	0.3	教育費	1,595,193	1.8	206,734	1,227,025	徴収率(%)	99.1	95.2	合計	99.1	95.2	
補助費等	4,818,922	5.4	2,152,140	1,367,342	12.5	災害復旧費	12,315,308	13.8	-	586,861	市町村民税	99.4	96.6	98.1	92.6		
うち一部事務組合負担金	1,224,128	1.4	1,162,488	1,142,201	10.4	公債費	2,153,295	2.4	-	2,152,595	純固定資産税	98.5	92.4	97.7	88.3		
繰出金	2,728,764	3.1	2,201,913	1,210,393	11.1	諸支出費	-	-	-	-							
積立金	41,041,762	45.9	6,722,071	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-							
投資・出資金・貸付金	475,800	0.5	30,000	-	-	歳出合計	89,347,858	100.0	2,847,523	21,066,222							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-												
投資的経費	15,162,831	17.0	1,009,383	9,676,024千円	経常経費充当一般財源等計	2,791,079	国会	実質収支	70,606	70,606							
うち人件費	29,109	0.0	29,109	-	-	公営事業等への繰上	649,402	国民健康保険	-278,954	-278,954							
普通建設事業費	2,847,523	3.2	422,522	88.4%	88.4%	下水道	354,310	健康	6,833	6,833							
うち補助	2,398,095	2.7	257,077	94.8%	94.8%	簡易水道	152,000	保険	12,244	12,244							
うち単独	355,707	0.4	146,624	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		上水道	62,315	状況	68	68							
災害復旧事業費	12,315,308	13.8	586,861	歳入一般財源等	34,235,999千円	国民健康保険	645,762	業況	152	152							
失業対策事業費	-	-	-			その他	927,290		317	317							
歳出合計	89,347,858	100.0	21,066,222														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	93,138人 94,321人 -1.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1				
		面 積 人 口 密 度	積 度	437.55 km ² 213人	25.3.31	93,910人	93,491人	区 分	22年国調	17年国調	03	2069	地方交付税種地	1-3		
		増 減 率		0.6%	24.3.31	93,347人	93,347人	第1次	3,165 7.2	4,162 8.6	岩手県	北上市				
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	16,253 36.8	18,595 38.3						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
地 方 税	13,101,191	36.8	13,100,678	62.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	35,623,638	35,229,507			
地 方 譲 与 税	614,403	1.7	614,403	2.9	普 通 税	13,088,282	99.9	617,480	法 定 普 通 税	旧 工 特 ×	歳 出 総 額	34,241,944	33,667,617			
利 子 割 交 付 金	21,760	0.1	21,760	0.1	市 町 村 民 税	5,140,937	39.2	166,502	市 町 村 民 税	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	1,381,694	1,561,890			
配 当 割 交 付 金	9,442	0.0	9,442	0.0	個 人 均 等 割 所 得 税	133,997	1.0	-	個 人 均 等 割 所 得 税	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	194,500	125,462			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,847	0.0	2,847	0.0	法 人 均 等 割 所 得 税	3,682,187	28.1	-	法 人 均 等 割 所 得 税	山 振 ×	実 質 収 支	1,187,194	1,436,428			
地 方 消 費 税 交 付 金	961,616	2.7	961,616	4.6	法 人 税 割	1,014,764	7.7	166,502	法 人 税 割	過 疎 ×	単 年 度 収 支	-249,234	422,849			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,633	0.0	9,633	0.0	固 定 資 産 税	6,970,774	53.2	450,978	固 定 資 産 税	首 都 ×	積 立 金	16,403	16,411			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	6,893,655	52.6	450,978	う ち 純 固 定 資 産 税	近 畿 ×	繰 上 償 還 金	168,016	14,509			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	129,746	0.4	129,746	0.6	軽 自 動 車 税	208,159	1.6	-	軽 自 動 車 税	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	768,412	5.9	-	市 町 村 た ば こ 税	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支	-64,815	453,769			
地 方 特 例 交 付 金	50,997	0.1	50,997	0.2	鉦 産 税	-	-	-	鉦 産 税	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 交 付 税	7,040,937	19.8	6,158,679	29.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	一 般 職 員	549	1,678,842	3,058		
普 通 交 付 税	6,158,679	17.3	6,158,679	29.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-		
特 別 交 付 税	709,183	2.0	-	-	目 的 税	12,909	0.1	-	目 的 税	-	う ち 技 能 労 務 員	65	203,060	3,124		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	173,075	0.5	-	-	法 定 目 的 税	12,909	0.1	-	法 定 目 的 税	-	教 育 公 務 員	28	79,048	2,823		
(一 般 財 源 計)	21,942,572	61.6	21,059,801	99.7	入 湯 税	12,396	0.1	-	入 湯 税	-	臨 時 職 員	-	-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,079	0.1	19,079	0.1	事 業 所 税	-	-	-	事 業 所 税	-	員 等 合 計	577	1,757,890	3,047		
分 担 金 ・ 負 担 金	291,689	0.8	-	-	都 市 計 画 税	513	0.0	-	都 市 計 画 税	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)
使 用 料	494,207	1.4	35,075	0.2	水 利 地 益 税 等	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	25.04.01	8,770
手 数 料	479,081	1.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	25.04.01	7,070
国 庫 支 出 金	3,843,100	10.8	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	25.04.01	5,680
国 有 地 区 財 政 交 付 金	-	-	-	-	合 計	13,101,191	100.0	617,480	合 計	-	事 務 機 共 同	× 常 備 消 防	× 議 会 議 長	1	25.04.01	4,570
都 道 府 県 支 出 金	3,258,230	9.1	-	-	議 員 公 務 災 害	-	-	-	議 員 公 務 災 害	-	税 務 事 務	× 小 学 校	× 議 会 副 議 長	1	25.04.01	3,830
財 産 収 入 金	365,072	1.0	7,406	0.0	老 人 福 祉 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>老 人 福 祉 <td>-</td> <th>老 人 福 祉</th> <td>× 中 学 校</td> <td>× 議 会 議 員</td> <td>24</td> <td>25.04.01</td> <td>3,510</td> </td>	-	-	-	老 人 福 祉 <td>-</td> <th>老 人 福 祉</th> <td>× 中 学 校</td> <td>× 議 会 議 員</td> <td>24</td> <td>25.04.01</td> <td>3,510</td>	-	老 人 福 祉	× 中 学 校	× 議 会 議 員	24	25.04.01	3,510
寄 附 金	32,702	0.1	-	-	伝 染 病 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>伝 染 病 <td>-</td> <th colspan="2">一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況</th> <th>特 別 職 等</th> <th>定 数</th> <th>適 用 開 始 年 月 日</th> <th>一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)</th> </td>	-	-	-	伝 染 病 <td>-</td> <th colspan="2">一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況</th> <th>特 別 職 等</th> <th>定 数</th> <th>適 用 開 始 年 月 日</th> <th>一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)</th>	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)
繰 越 金	1,561,890	4.4	-	-	議 員 公 務 災 害	-	-	-	議 員 公 務 災 害	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	25.04.01	8,770
繰 上 収 入 金	875,684	2.5	9,277	0.0	事 務 機 共 同 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>事 務 機 共 同 <td>-</td> <th>非 常 勤 公 務 災 害</th> <td>ご み 処 理</td> <td>副 市 区 町 村 長</td> <td>1</td> <td>25.04.01</td> <td>7,070</td> </td>	-	-	-	事 務 機 共 同 <td>-</td> <th>非 常 勤 公 務 災 害</th> <td>ご み 処 理</td> <td>副 市 区 町 村 長</td> <td>1</td> <td>25.04.01</td> <td>7,070</td>	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	25.04.01	7,070
地 方 債	2,327,200	6.5	-	-	退 職 手 当 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>退 職 手 当 <td>-</td> <th>事 務 機 共 同</th> <td>× 常 備 消 防</td> <td>× 議 会 議 長</td> <td>1</td> <td>25.04.01</td> <td>4,570</td> </td>	-	-	-	退 職 手 当 <td>-</td> <th>事 務 機 共 同</th> <td>× 常 備 消 防</td> <td>× 議 会 議 長</td> <td>1</td> <td>25.04.01</td> <td>4,570</td>	-	事 務 機 共 同	× 常 備 消 防	× 議 会 議 長	1	25.04.01	4,570
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	税 務 事 務 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>税 務 事 務 <td>-</td> <th>税 務 事 務</th> <td>× 小 学 校</td> <td>× 議 会 副 議 長</td> <td>1</td> <td>25.04.01</td> <td>3,830</td> </td>	-	-	-	税 務 事 務 <td>-</td> <th>税 務 事 務</th> <td>× 小 学 校</td> <td>× 議 会 副 議 長</td> <td>1</td> <td>25.04.01</td> <td>3,830</td>	-	税 務 事 務	× 小 学 校	× 議 会 副 議 長	1	25.04.01	3,830
うち臨時財政対策債	1,531,800	4.3	-	-	老 人 福 祉 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>老 人 福 祉 <td>-</td> <th>老 人 福 祉</th> <td>× 中 学 校</td> <td>× 議 会 議 員</td> <td>24</td> <td>25.04.01</td> <td>3,510</td> </td>	-	-	-	老 人 福 祉 <td>-</td> <th>老 人 福 祉</th> <td>× 中 学 校</td> <td>× 議 会 議 員</td> <td>24</td> <td>25.04.01</td> <td>3,510</td>	-	老 人 福 祉	× 中 学 校	× 議 会 議 員	24	25.04.01	3,510
歳 入 合 計	35,623,638	100.0	21,130,638	100.0	伝 染 病 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>伝 染 病 <td>-</td> <th colspan="2">一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況</th> <th>特 別 職 等</th> <th>定 数</th> <th>適 用 開 始 年 月 日</th> <th>一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)</th> </td>	-	-	-	伝 染 病 <td>-</td> <th colspan="2">一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況</th> <th>特 別 職 等</th> <th>定 数</th> <th>適 用 開 始 年 月 日</th> <th>一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)</th>	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分				区 分				区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	10,579,643	10,833,438			
人 件 費	4,788,545	14.0	4,262,554	4,204,546	18.6	議 会 費	269,101	0.8	-	269,101	基 準 財 政 需 要 額	16,739,190	17,118,078			
うち職員給	3,036,768	8.9	2,533,677	-	-	総 務 費	4,390,877	12.8	111,290	3,929,493	標 準 税 収 入 額 等	13,620,450	13,842,053			
扶 助 費	5,764,926	16.8	1,520,014	1,493,421	6.6	民 生 費	9,754,227	28.5	260,809	4,661,027	標 準 財 政 規 模	21,702,939	21,985,574			
公 債 費	5,150,435	15.0	5,021,019	4,853,003	21.4	衛 生 費	2,360,068	6.9	50,657	1,499,171	財 政 力 指 数	0.63	0.65			
元 利 金	4,453,741	13.0	4,324,325	4,156,309	18.3	労 働 費	1,038,452	3.0	13,156	53,039	実 質 収 支 比 率(%)	5.5	6.5			
元 利 子	696,577	2.0	696,577	696,577	3.1	農 林 水 産 業 費	1,386,257	4.0	252,444	1,058,547	公 債 費 負 担 比 率(%)	19.7	18.6			
一 時 借 入 金 利 子	117	0.0	117	117	0.0	商 工 費	1,416,265	4.1	26,124	838,384	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
(義 務 的 経 費 計)	15,703,906	45.9	10,803,587	10,550,970	46.6	土 木 費	3,519,584	10.3	545,438	2,620,106	実 質 収 支 比 率(%)	5.5	6.5			
物 件 費	6,060,873	17.7	4,030,836	3,328,112	14.7	消 防 費	1,262,288	3.7	60,855	1,180,207	公 債 費 負 担 比 率(%)	19.7	18.6			
維 持 補 修 費	612,877	1.8	511,219	511,219	2.3	教 育 費	3,395,801	9.9	340,853	2,976,625	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
補 助 費 等	4,148,594	12.1	3,522,646	2,456,368	10.8	災 害 復 旧 費	279,930	0.8	-	21,309	実 質 公 債 費 比 率(%)	15.9	14.2			
うち一部事務組合負担金	1,271,480	3.7	1,256,658	1,181,763	5.2	公 債 費	5,150,860	15.0	-	5,021,444	実 質 公 債 費 比 率(%)	15.9	14.2			
繰 出 金	3,131,333	9.1	2,778,506	2,068,853	9.1	諸 支 出 費	18,234	0.1	18,234	18,234	將 来 負 担 比 率(%)	130.5	149.1			
積 立 金	1,513,030	4.4	1,479,771	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金	880,227	863,824			
投資・出資金・貸付金	1,111,541	3.2	477,811	-	-	歳 出 合 計	34,241,944	100.0	1,679,860	24,146,687	財 調 減 債 特 定 目 的	4,689,880	3,282,448			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,810,524	国会	実 質 収 支	44,325	積 立 金	1,035,265	1,074,981			
投 資 的 経 費	1,959,790	5.7	542,311	18,915,522千円	26.2	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	1,887,487	国民健康保険	再 差 引 収 支	5,508	地 方 債 現 在 高	44,731,337	46,857,878			
うち人件費	29,013	0.1	29,013	-	-	経 常 収 支 比 率	83.5%	89.5%	加 入 世 帯 数 (世 帯)	12,639	(支 出 予 定 額)	-	-			
普 通 建 設 事 業 費	1,679,860	4.9	521,002	-	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	被 保 険 者 数 (人)	21,126	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	859,982	1,364,661			
うち補助	853,520	2.5	94,709	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	25,528,381千円	国会	保 険 税 (料)収 入 額	81	積 立 金	880,227	863,824			
うち単独	662,830	1.9	414,783	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	-	-	被 保 険 者 数 (人)	21,126	現 在 高	4,689,880	3,282,448			
災 害 復 旧 事 業 費	279,930	0.8	21,309	-	-	駐 車 場 整 備	154,402	国民健康保険	保 険 給 付 費	256	地 方 債 現 在 高	1,035,265	1,074,981			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	其 他	550,082	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	21,126	積 立 金	1,035,265	1,074,981			
歳 出 合 計	34,241,944	100.0														

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	36,872人 39,141人 -5.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1											
		面 積 人 口 密 度	積 度	623.14 km ² 59人	25.3.31	37,440人	37,262人	区 分	22年国調	17年国調	03	2077													
					24.3.31	37,488人	37,488人	第1次	1,596 9.8	2,154 12.0	岩手県	久慈市	地方交付税種地	1-2											
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	4,524 27.8	5,188 28.9	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)											
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額		31,478,379	25,300,935											
地 方 税	3,916,078	12.4	3,916,078	34.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	31,478,379	25,300,935		
地 方 譲 与 税	240,836	0.8	240,836	2.1	普 通 税	3,908,657	99.8	166,643	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 出 総 額	29,231,310	22,562,286		
利 子 割 交 付 金	6,398	0.0	6,398	0.1	法 定 普 通 税	3,908,657	99.8	166,643	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	2,247,069	2,738,649		
配 当 割 交 付 金	2,767	0.0	2,767	0.0	市 町 村 民 税	1,502,284	38.4	58,529	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	1,038,901	1,658,417		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	833	0.0	833	0.0	個 人 均 等 割 所 得 税	46,069	1.2	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	実 質 収 支	1,208,168	1,080,232		
地 方 消 費 税 交 付 金	340,712	1.1	340,712	3.0	法 定 普 通 税	3,908,657	99.8	166,643	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	単 年 度 収 支	127,436	509,912		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	1,502,284	38.4	58,529	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	積 立 金	542,553	287,069		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	個 人 均 等 割 所 得 税	46,069	1.2	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	3,947	4,454		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,772	0.2	50,772	0.5	法 人 均 等 割 所 得 税	1,098,337	28.0	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	253,300		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 所 得 税	1,098,337	28.0	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	実 質 単 年 度 収 支	673,936	548,135		
地 方 特 例 交 付 金	7,012	0.0	7,012	0.1	法 人 均 等 割 所 得 税	1,098,337	28.0	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地 方 交 付 税	8,486,386	27.0	6,694,694	59.3	法 人 均 等 割 所 得 税	1,098,337	28.0	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	334	978,620	2,930	
普 通 交 付 税	6,694,694	21.3	6,694,694	59.3	法 人 均 等 割 所 得 税	1,098,337	28.0	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	334	978,620	2,930	
特 別 交 付 税	820,554	2.6	-	-	法 人 均 等 割 所 得 税	1,098,337	28.0	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	334	978,620	2,930	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	971,138	3.1	-	-	法 人 均 等 割 所 得 税	1,098,337	28.0	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	334	978,620	2,930	
(一 般 財 源 計)	13,051,794	41.5	11,260,102	99.8	法 人 均 等 割 所 得 税	1,098,337	28.0	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	334	978,620	2,930	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,307	0.0	4,307	0.0	法 人 均 等 割 所 得 税	1,098,337	28.0	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	334	978,620	2,930	
分 担 金 ・ 負 担 金	309,141	1.0	-	-	法 人 均 等 割 所 得 税	1,098,337	28.0	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	334	978,620	2,930	
使 用 料	67,366	0.2	7,476	0.1	法 人 均 等 割 所 得 税	1,098,337	28.0	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	334	978,620	2,930	
手 数 料	21,164	0.1	-	-	法 人 均 等 割 所 得 税	1,098,337	28.0	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	334	978,620	2,930	
国 庫 支 出 金	7,893,185	25.1	-	-	法 人 均 等 割 所 得 税	1,098,337	28.0	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	334	978,620	2,930	
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	法 人 均 等 割 所 得 税	1,098,337	28.0	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	334	978,620	2,930	
都 道 府 県 支 出 金	2,841,476	9.0	-	-	法 人 均 等 割 所 得 税	1,098,337	28.0	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	334	978,620	2,930	
財 産 収 入 金	20,009	0.1	8,682	0.1	法 人 均 等 割 所 得 税	1,098,337	28.0	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	334	978,620	2,930	
寄 附 金	11,924	0.0	-	-	法 人 均 等 割 所 得 税	1,098,337	28.0	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	334	978,620	2,930	
繰 上 金	666,904	2.1	-	-	法 人 均 等 割 所 得 税	1,098,337	28.0	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	334	978,620	2,930	
繰 越 金	2,738,649	8.7	-	-	法 人 均 等 割 所 得 税	1,098,337	28.0	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	334	978,620	2,930	
繰 上 金	798,190	2.5	378	0.0	法 人 均 等 割 所 得 税	1,098,337	28.0	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	334	978,620	2,930	
地 方 債	3,054,270	9.7	-	-	法 人 均 等 割 所 得 税	1,098,337	28.0	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	334	978,620	2,930	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法 人 均 等 割 所 得 税	1,098,337	28.0	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	334	978,620	2,930	
うち臨時財政対策債	762,320	2.4	-	-	法 人 均 等 割 所 得 税	1,098,337	28.0	-	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	334	978,620	2,930	
歳 入 合 計	31,478,379	100.0	11,280,945	100.0	法 人 均 等 割 所 得 税</																				

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	29,331人 31,402人 -6.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	825.62 km ² 36人	25.3.31	29,624人	29,547人	区 分	22年国調	17年国調	03	2085	地方交付税種地	1-1
					24.3.31	29,774人	29,774人	第1次	2,923 20.8	3,771 23.4	岩手県	遠野市		
								第2次	4,162 29.6	4,680 29.1				
								第3次	6,979 49.6	7,618 47.3				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地方税	2,512,005	10.9	2,512,005	23.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×
地方譲与税	320,560	1.4	320,560	3.0	普 通 税	2,512,005	100.0	110,879	×	×	×	×	×	×
利子割交付金	4,065	0.0	4,065	0.0	法 定 普 通 税	2,512,005	100.0	110,879	×	×	×	×	×	×
配当割交付金	1,763	0.0	1,763	0.0	市 町 村 民 税	1,014,369	40.4	32,541	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	532	0.0	532	0.0	個 人 均 等 割	36,572	1.5	-	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	252,857	1.1	252,857	2.4	所 得 割	709,786	28.3	-	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	68,697	2.7	-	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	199,314	7.9	32,541	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	67,669	0.3	67,669	0.6	固 定 資 産 税	1,217,322	48.5	78,338	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,194,224	47.5	78,338	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金	5,460	0.0	5,460	0.1	軽 自 動 車 税	66,994	2.7	-	×	×	×	×	×	×
地方交付税	8,349,037	36.2	7,400,963	69.9	市 町 村 た ば こ 税	213,320	8.5	-	×	×	×	×	×	×
普通交付税	7,400,963	32.1	7,400,963	69.9	鉦 産 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
特別交付税	798,216	3.5	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
震災復興特別交付税	149,858	0.6	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	11,513,948	49.9	10,565,874	99.8	目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	4,224	0.0	4,224	0.0	法 定 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	154,853	0.7	22	0.0	入 湯 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
使用料	541,858	2.3	9,912	0.1	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
手数料	124,530	0.5	393	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	2,741,966	11.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	×
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	1,988,801	8.6	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
財産収入	53,325	0.2	4,591	0.0	合 計	2,512,005	100.0	110,879	×	×	×	×	×	×
寄附金	33,581	0.1	-	-										
繰入金	685,238	3.0	-	-										
繰越金	1,221,725	5.3	-	-										
繰上収入	706,584	3.1	923	0.0										
地方債	3,302,600	14.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	601,500	2.6	-	-										
歳入合計	23,073,233	100.0	10,585,939	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			
人件費	3,219,204	14.6	3,127,628	3,097,479	27.7	議 会 費	177,317	0.8	-	177,317	基準財政収入額	2,457,073	2,251,944	
うち職員給	1,995,498	9.0	1,936,190	-	-	総 務 費	3,182,756	14.4	164,260	2,331,738	基準財政需要額	9,213,085	9,375,517	
扶助費	2,780,296	12.6	922,275	901,738	8.1	民 生 費	4,876,050	22.1	420,128	2,739,129	標準税収入額等	3,104,299	2,813,955	
公債費	2,225,953	10.1	2,141,566	2,141,566	19.1	衛 生 費	1,248,672	5.7	176,357	975,954	標準財政規模	11,106,773	11,150,541	
元金	1,952,805	8.9	1,868,418	1,868,418	16.7	労 働 費	185,243	0.8	-	30,796	財政力指数	0.25	0.25	
元利	271,397	1.2	271,397	271,397	2.4	農 林 水 産 業 費	1,666,056	7.6	440,685	755,994	実質収支比率(%)	4.7	5.5	
元子	1,751	0.0	1,751	1,751	0.0	商 工 費	956,729	4.3	438,114	355,266	公債費負担比率(%)	15.6	14.7	
元金	8,225,453	37.3	6,191,469	6,140,783	54.9	土 木 費	1,644,359	7.5	853,756	1,204,062	健全化判断比率	-	-	
元子	3,469,853	15.7	1,986,922	1,684,780	15.1	消 防 費	948,008	4.3	423,483	533,239	連結実質赤字比率(%)	-	-	
元金	215,834	1.0	209,982	209,982	1.9	教 育 費	4,883,310	22.1	3,412,211	1,444,745	実質公債費比率(%)	12.0	11.8	
元子	1,729,524	7.8	1,215,301	880,363	7.9	災 害 復 旧 費	66,919	0.3	-	-	将来負担比率(%)	96.7	82.1	
元金	49,420	0.2	49,420	35,310	0.3	公 債 費	2,225,960	10.1	-	2,141,573	積立金	1,458,232	1,217,247	
元子	1,244,439	5.6	1,080,460	143,695	1.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	781,183	1,156,748	
元金	447,321	2.0	416,987	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	特定目的	2,083,464	2,186,801	
元子	333,042	1.5	57,312	2,330	0.0	歳 出 合 計	22,061,379	100.0	6,328,994	12,689,813	地方債現在高	21,037,038	19,687,243	
元金	6,395,913	29.0	1,531,380	9,061,933	千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	1,416,032	国会	230,450	230,450	(債務負担行為額)	27,223	54,446	
元子	46,818	0.2	46,818	-	-	合 計	512,909	国民健康保険	171,816	171,816	物件等購入	61,717	85,367	
元金	6,328,994	28.7	1,531,380	81.0%	85.6%	上 水 道	171,593	健康	4,861	4,861	保証・補償	229,983	682,564	
元子	3,872,676	17.6	274,833	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	工 業 用 水 道	-	保 険 状 況	8,378	8,378	その他	-	-	
元金	2,450,418	11.1	1,250,647	歳入一般財源等	13,701,667	交 通	234,897	被 保 険 者 数 (人)	73	73	実質的なもの	-	-	
元子	66,919	0.3	-	繰上金	-	其 他	496,633	1人当り	130	130	収益事業収入	-	-	
元金	-	-	-	繰上金	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	被 保 険 者 数 (人)	289	289	土地開発基金現在高	502,144	502,144	
元子	-	-	-	繰上金	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	保 険 給 付 費	-	-	徴収率(%)	98.8	94.5	
元金	22,061,379	100.0	12,689,813	繰上金	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	保 険 給 付 費	-	-	現・計	98.9	95.4	
元子	-	-	-	繰上金	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	保 険 給 付 費	-	-	年	98.5	92.8	
元金	-	-	-	繰上金	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	保 険 給 付 費	-	-	純固定資産税	98.8	94.5	
元子	-	-	-	繰上金	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	保 険 給 付 費	-	-	市町村民税	98.9	95.4	
元金	-	-	-	繰上金	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	保 険 給 付 費	-	-	純固定資産税	98.5	92.8	
元子	-	-	-	繰上金	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	保 険 給 付 費	-	-	純固定資産税	98.5	92.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	23,300人 24,709人 -5.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
		面 積 人 口 密 度	積 度	232.29 km ² 100人	25.3.31	20,631人	20,564人	区 分	22年国調	17年国調	03	2107	地方交付税種地	2 - 2					
		増 減 率		-0.9%	24.3.31	20,813人	20,813人	第1次	1,602 15.1	1,900 16.4	岩手県	陸前高田市							
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	3,013 28.5	3,681 31.7	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	5,972 56.4	6,031 51.9	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
地 方 税	1,176,363	1.1	1,175,997	18.7	区 分			普 通 税	1,173,147	99.7	73,048	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	111,125,005	51,164,860				
地 方 譲 与 税	147,051	0.1	147,051	2.3	区 分			法 定 普 通 税	1,173,147	99.7	73,048	旧 工 特 ×	歳 出 総 額	103,253,095	45,170,916				
利 子 割 交 付 金	3,024	0.0	3,024	0.0	区 分			市 町 村 民 税	593,704	50.5	44,346	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	7,871,910	5,993,944				
配 当 割 交 付 金	1,237	0.0	1,237	0.0	区 分			個 人 均 等 割	21,833	1.9	-	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	5,580,552	2,310,537				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	360	0.0	360	0.0	区 分			所 得 割	300,438	25.5	-	山 振 ×	実 質 収 支	2,291,358	3,683,407				
地 方 消 費 税 交 付 金	187,035	0.2	187,035	3.0	区 分			法 人 均 等 割	15,705	1.3	2,594	過 疎 ×	単 年 度 収 支	-1,371,013	3,441,205				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	区 分			法 人 税 割	255,728	21.7	41,752	首 都 ×	積 立 金	1,727,183	1,511,393				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	区 分			固 定 資 産 税	444,926	37.8	28,702	近 畿 ×	繰 上 償 還 金	-	80,600				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	31,050	0.0	31,050	0.5	区 分			う ち 純 固 定 資 産 税	441,373	37.5	28,702	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	1,350,416	-				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	区 分			軽 自 動 車 税	39,347	3.3	-	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支	-994,246	5,033,198				
地 方 特 例 交 付 金	2,172	0.0	2,172	0.0	区 分			市 町 村 た ば こ 税	95,170	8.1	-	指 数 表 選 定 ×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地 方 交 付 税	13,080,437	11.8	4,699,359	74.9	区 分			鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員	229	671,428	2,932			
普 通 交 付 税	4,699,359	4.2	4,699,359	74.9	区 分			特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	う ち 消 防 職 員	33	96,690	2,930			
特 別 交 付 税	449,579	0.4	-	-	区 分			法 定 外 普 通 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	う ち 技 能 労 務 員	20	61,500	3,075			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	7,931,499	7.1	-	-	区 分			目 的 税	3,216	0.3	-	財 源 超 過 ×	教 育 公 務 員	-	-	-			
(一 般 財 源 計)	14,628,729	13.2	6,247,285	99.6	区 分			法 定 目 的 税	3,216	0.3	-	財 源 超 過 ×	臨 時 職 員	-	-	-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,421	0.0	2,421	0.0	区 分			入 湯 税 <td>2,850</td> <td>0.2</td> <td>-</td> <td>財 源 超 過 ×</td> <td>合 計</td> <td>229</td> <td>671,428</td> <td>2,932</td>	2,850	0.2	-	財 源 超 過 ×	合 計	229	671,428	2,932			
分 担 金 ・ 負 担 金	38,652	0.0	-	-	区 分			事 業 所 税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>財 源 超 過 ×</td> <td>一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況</td> <td>特 別 職 等</td> <td>定 数</td> <td>適 用 開 始 年 月 日</td> <td>一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)</td>	-	-	-	財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
使 用 料	59,882	0.1	6,554	0.1	区 分			都 市 計 画 税 <td>366</td> <td>0.0</td> <td>-</td> <td>財 源 超 過 ×</td> <td>議 員 公 務 災 害</td> <td>し 尿 処 理</td> <td>市 区 町 村 長</td> <td>1</td> <td>15.04.01</td> <td>6,101</td>	366	0.0	-	財 源 超 過 ×	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	15.04.01	6,101	
手 数 料	34,078	0.0	367	0.0	区 分			水 利 地 益 税 等 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>財 源 超 過 ×</td> <td>非 常 勤 公 務 災 害</td> <td>ご み 処 理</td> <td>副 市 区 町 村 長</td> <td>1</td> <td>16.04.01</td> <td>5,933</td>	-	-	-	財 源 超 過 ×	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	16.04.01	5,933	
国 庫 支 出 金	74,634,194	67.2	-	-	区 分			法 定 外 目 的 税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>財 源 超 過 ×</td> <td>退 職 手 当</td> <td>火 葬 場</td> <td>教 育 長</td> <td>1</td> <td>8.04.01</td> <td>5,170</td>	-	-	-	財 源 超 過 ×	退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	8.04.01	5,170	
国 有 地 産 物 の 利 益 等 の 支 出 金	-	-	-	-	区 分			旧 法 に よ る 税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>財 源 超 過 ×</td> <td>事 務 機 共 同</td> <td>常 備 消 防</td> <td>議 会 議 長</td> <td>1</td> <td>20.09.01</td> <td>3,800</td>	-	-	-	財 源 超 過 ×	事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	20.09.01	3,800	
都 道 府 県 支 出 金	7,470,412	6.7	-	-	区 分			合 計	1,176,363	100.0	73,048	財 源 超 過 ×	税 務 事 務	小 学 校	議 会 副 議 長	1	20.09.01	3,300	
財 産 収 入 金	286,862	0.3	12,283	0.2	区 分			目 的 税	3,216	0.3	-	財 源 超 過 ×	老 人 福 祉	中 学 校	議 会 議 員	16	20.09.01	3,000	
附 入 金	722,064	0.6	-	-	区 分			法 定 目 的 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	伝 染 病	そ の 他	-	-	-	-	
繰 越 金	5,827,345	5.2	-	-	区 分			法 定 目 的 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
繰 越 収 入 金	5,972,908	5.4	-	-	区 分			法 定 目 的 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	15.04.01	6,101	
諸 収 入 金	794,870	0.7	6,391	0.1	区 分			法 定 目 的 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	16.04.01	5,933	
地 方 債	652,588	0.6	-	-	区 分			法 定 外 目 的 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	8.04.01	5,170	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分			旧 法 に よ る 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	20.09.01	3,800	
うち臨時財政対策債	393,088	0.4	-	-	区 分			合 計	1,176,363	100.0	73,048	財 源 超 過 ×	税 務 事 務	小 学 校	議 会 副 議 長	1	20.09.01	3,300	
歳 入 合 計	111,125,005	100.0	6,275,301	100.0	区 分			合 計	1,176,363	100.0	73,048	財 源 超 過 ×	老 人 福 祉	中 学 校	議 会 議 員	16	20.09.01	3,000	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額			構 成 比			充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	公 営 事 業 等 へ の 繰 越 金	歳 入 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	
人 件 費	2,372,075	2.3	2,279,090	1,871,367	28.1	議 会 費	236,000	0.2	-	236,000	議 会 費	236,000	0.2	236,000	6,630,259千円	22,122,683	99.4%	22,122,683	
うち職員給	1,220,556	1.2	1,220,556	-	-	総 務 費	9,626,635	9.3	310,031	4,984,485	総 務 費	9,626,635	9.3	310,031	99.4%	22,122,683	105.7%	22,122,683	
扶助費	1,745,343	1.7	438,923	438,508	6.6	民 生 費	24,292,922	23.5	266,005	2,935,812	民 生 費	24,292,922	23.5	266,005	99.4%	22,122,683	105.7%	22,122,683	
公債費	1,606,782	1.6	1,578,982	1,578,982	23.7	衛 生 費	811,394	0.8	145,479	540,177	衛 生 費	811,394	0.8	145,479	99.4%	22,122,683	105.7%	22,122,683	
元金	1,406,631	1.4	1,378,831	1,378,831	20.7	労 働 費	283,632	0.3	-	5,719	労 働 費	283,632	0.3	-	99.4%	22,122,683	105.7%	22,122,683	
元利	200,151	0.2	200,151	200,151	3.0	農 林 水 産 業 費	4,252,609	4.1	376,126	453,117	農 林 水 産 業 費	4,252,609	4.1	376,126	99.4%	22,122,683	105.7%	22,122,683	
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	526,522	0.5	234,304	254,488	商 工 費	526,522	0.5	234,304	99.4%	22,122,683	105.7%	22,122,683	
(義務的経費計)	5,724,200	5.5	4,296,995	3,888,857	58.3	土 木 費	55,198,738	53.5	5,337,749	1,767,481	土 木 費	55,198,738	53.5	5,337,749	99.4%	22,122,683	105.7%	22,122,683	
物件費	22,248,141	21.5	1,893,039	694,243	10.4	消 防 費	1,103,142	1.1	174,195	382,183	消 防 費	1,103,142	1.1	174,195	99.4%	22,122,683	105.7%	22,122,683	
維持補修費	51,998	0.1	48,034	47,727	0.7	教 育 費	2,222,311	2.2	355,593	773,497	教 育 費	2,222,311	2.2	355,593	99.4%	22,122,683	105.7%	22,122,683	
補助費等	2,030,934	2.0	1,360,451	733,394	11.0	災 害 復 旧 費	2,724,436	2.6	-	156,133	災 害 復 旧 費	2,724,436	2.6	-	99.4%	22,122,683	105.7%	22,122,683	
うち一部事務組合負担金	704,203	0.7	690,592	591,432	8.9	公 債 費	1,606,789	1.6	-	1,578,989	公 債 費	1,606,789	1.6	-	99.4%	22,122,683	105.7%	22,122,683	
繰出金	1,590,445	1.5	1,329,893	1,266,038	19.0	諸 支 出 費	367,965	0.4	367,965	367,965	諸 支 出 費	367,965	0.4	367,965	99.4%	22,122,683	105.7%	22,122,683	
積立金	61,213,794	59.3	3,384,951	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	99.4%	22,122,683	105.7%	22,122,683	
投資・出資金・貸付金	101,700	0.1	-	-	-	歳 出 合 計	103,253,095	100.0	7,567,447	14,436,046	歳 出 合 計	103,253,095	100.0	7,567,447	99.4%	22,122,683	105.7%	22,122,683	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,630,259千円	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,630,259千円	-	-	99.4%	22,122,683	105.7%	22,122,683	
投資的経費	10,291,883	10.0	2,122,683	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 越 金	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 越 金	-	-	-	99.4%	22,122,683	105.7%	22,122,683	
うち人件費	4,537	0.0	4,537	-	-	合 計	1,677,135	-	-	-	合 計	1,677,135	-	-	99.4%				

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	39,574人 42,987人 -7.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 度	441.43 km ² 90人	25.3.31	37,161人	37,096人	区 分	22年国調	17年国調	03	2115				
					24.3.31	37,590人	37,590人	第1次	1,191 7.1	1,599 8.4	岩手県	釜石市	地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	4,986 29.5	5,743 30.3	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額		117,385,980	53,466,432		
地 方 税	3,714,603	3.2	3,714,557	39.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				歳 入 歳 出 差 引	9,067,685	5,815,566		
地 方 譲 与 税	192,907	0.2	192,907	2.1	普 通 税	3,714,557	100.0	194,247	旧 新 産 ×			歳 出 総 額	108,318,295	47,650,866		
利 子 割 交 付 金	7,093	0.0	7,093	0.1	法 定 普 通 税	3,714,557	100.0	194,247	旧 工 特 ×			歳 入 歳 出 差 引	9,067,685	5,815,566		
配 当 割 交 付 金	2,982	0.0	2,982	0.0	市 町 村 民 税	1,782,499	48.0	93,836	低 開 発 ×			翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	5,800,663	1,938,364		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	883	0.0	883	0.0	個 人 均 等 割	46,517	1.3	-	旧 産 炭 ×			実 質 収 支	3,267,022	3,877,202		
地 方 消 費 税 交 付 金	374,053	0.3	374,053	4.0	所 得 割	1,031,026	27.8	-	山 振 ×			単 年 度 収 支	-610,180	3,149,538		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29	0.0	29	0.0	法 人 均 等 割	128,855	3.5	-	過 疎 ×			積 立 金	2,004,940	306,627		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	576,101	15.5	93,836	首 都 ×			繰 上 償 還 金	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,739	0.0	36,739	0.4	固 定 資 産 税	1,589,134	42.8	100,411	近 畿 ×			積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,557,939	41.9	100,411	中 部 ×			実 質 単 年 度 収 支	1,394,760	3,456,165		
地 方 特 例 交 付 金	8,905	0.0	8,905	0.1	軽 自 動 車 税	61,172	1.6	-	財 政 健 全 化 等 ×			区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地 方 交 付 税	15,610,501	13.3	4,938,225	52.8	市 町 村 た ば こ 税	281,752	7.6	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×			一 般 職 員	356	1,134,572	3,187	
普 通 交 付 税	4,938,225	4.2	4,938,225	52.8	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×			う ち 消 防 職 員	-	-	-	
特 別 交 付 税	554,478	0.5	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×			う ち 技 能 労 務 員	9	29,664	3,296	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	10,117,798	8.6	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×			教 育 公 務 員	13	44,969	3,459	
(一 般 財 源 計)	19,948,695	17.0	9,276,373	99.2	目 的 税	46	0.0	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×			臨 時 職 員	-	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,552	0.0	6,552	0.1	法 定 目 的 税	46	0.0	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×			合 計	369	1,179,541	3,197	
分 担 金 ・ 負 担 金	123,862	0.1	3,048	0.0	入 湯 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等				
使 用 料	158,201	0.1	18,541	0.2	事 業 所 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	20.07.01	7,920	
手 数 料	33,611	0.0	315	0.0	都 市 計 画 税	46	0.0	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	2	20.07.01	6,480	
国 庫 支 出 金	71,296,901	60.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	退 職 手 当	-	火 葬 場	教 育 長	1	14.04.01	5,480	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	16.04.01	3,920	
都 道 府 県 支 出 金	13,208,573	11.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	議 会 副 議 長	1	16.04.01	3,380	
財 産 収 入 金	267,243	0.2	34,069	0.4	合 計	3,714,603	100.0	194,247	老 人 福 祉	×	中 学 校	議 会 議 員	18	16.04.01	3,130	
附 入 金	214,424	0.2	-	-	区 分		平 成 24年 度(千 円)	平 成 23年 度(千 円)								
繰 越 金	2,896,643	2.5	-	-	基 準 財 政 収 入 額	3,592,113	3,529,502									
繰 上 収 入 金	1,622,389	1.4	16,638	0.2	基 準 財 政 需 要 額	8,530,333	8,678,762									
地 方 債	1,793,320	1.5	-	-	標 準 税 収 入 額 等	4,600,457	4,507,599									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	標 準 財 政 規 模	10,290,317	10,382,621									
うち臨時財政対策債	751,600	0.6	-	-	財 政 力 指 数	0.41	0.43									
歳 入 合 計	117,385,980	100.0	9,355,536	100.0	実 質 収 支 比 率(%)	31.7	37.3									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	
人 件 費	3,157,825	2.9	2,995,200	2,816,599	27.9	議 会 費	192,399	0.2	-	-	27.9	議 会 費	192,399	0.2	-	-
うち職員給	1,967,043	1.8	1,848,139	-	-	総 務 費	67,154,734	62.0	251,679	5,307,241	-	総 務 費	67,154,734	62.0	251,679	5,307,241
扶 助 費	3,204,425	3.0	883,097	847,085	8.4	民 生 費	17,277,629	16.0	9,423,004	3,404,772	8.4	民 生 費	17,277,629	16.0	9,423,004	3,404,772
公 債 費	2,104,492	1.9	2,035,196	2,035,196	20.1	衛 生 費	1,306,059	1.2	41,054	1,094,595	20.1	衛 生 費	1,306,059	1.2	41,054	1,094,595
内 元 利 子 金 利 子	1,801,452	1.7	1,748,490	1,748,490	17.3	労 働 費	976,743	0.9	-	50,886	17.3	労 働 費	976,743	0.9	-	50,886
一 時 借 入 金 利 子	303,040	0.3	286,706	286,706	2.8	農 林 水 産 業 費	890,723	0.8	618,874	531,405	2.8	農 林 水 産 業 費	890,723	0.8	618,874	531,405
(義 務 的 経 費 計)	8,466,742	7.8	5,913,493	5,698,880	56.4	商 工 費	1,653,823	1.5	897,700	623,800	56.4	商 工 費	1,653,823	1.5	897,700	623,800
物 件 費	5,633,374	5.2	1,673,892	1,184,596	11.7	土 木 費	5,161,335	4.8	3,257,285	2,118,110	11.7	土 木 費	5,161,335	4.8	3,257,285	2,118,110
維 持 補 修 費	141,778	0.1	79,602	79,342	0.8	消 防 費	1,257,391	1.2	97,046	1,198,494	0.8	消 防 費	1,257,391	1.2	97,046	1,198,494
補 助 費 等	2,590,099	2.4	2,398,029	1,036,721	10.3	教 育 費	2,107,089	1.9	857,080	1,037,733	10.3	教 育 費	2,107,089	1.9	857,080	1,037,733
うち一部事務組合負担金	1,466,363	1.4	1,405,723	976,411	9.7	災 害 復 旧 費	8,235,875	7.6	-	1,194,367	9.7	災 害 復 旧 費	8,235,875	7.6	-	1,194,367
繰 出 金	2,869,778	2.6	2,650,744	1,508,819	14.9	公 債 費	2,104,495	1.9	-	2,035,199	14.9	公 債 費	2,104,495	1.9	-	2,035,199
積 立 金	64,374,836	59.4	3,008,205	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	562,091	0.5	70,490	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	108,318,295	100.0	15,443,722	18,789,001	-	歳 出 合 計	108,318,295	100.0	15,443,722	18,789,001
投 資 的 経 費	23,679,597	21.9	2,994,546	9,508,358千円	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,956,043	2.7	2,956,043	97,449	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,956,043	2.7	2,956,043	97,449
うち人件費	64,956	0.1	26,186	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 入 一 般 財 源 等	9,508,358千円	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 入 一 般 財 源 等	9,508,358千円	-	-	-
普 通 建 設 事 業 費	15,443,722	14.3	1,800,179	94.1%	101.6%	合 計	2,264,923	2.1	2,264,923	74,694	-	合 計	2,264,923	2.1	2,264,923	74,694
うち補助	10,453,378	9.7	904,314	-	-	下 水 道	363,220	0.3	-	-	-	下 水 道	363,220	0.3	-	-
うち単独	4,977,010	4.6	895,231	-	-	上 水 道	49,840	0.0	-	-	-	上 水 道	49,840	0.0	-	-
災 害 復 旧 事 業 費	8,235,875	7.6	1,194,367	-	-	病 院	36,425	0.0	-	-	-	病 院	36,425	0.0	-	-
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	市 場	14,641	0.0	-	-	-	市 場	14,641	0.0	-	-
歳 出 合 計	108,318,295	100.0	18,789,001	27,856,686千円	-	国 民 健 康 保 険 事 業 況	226,994	0.2	-	-	-	国 民 健 康 保 険 事 業 況	226,994	0.2	-	-
						所 の 他	2,264,923	2.1	-	-	-	所 の 他	2,264,923	2.1	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	29,702人 31,477人 -5.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0				
		面 積 人 口 密 度	積 度	420.31 km ² 71人	25.3.31	29,588人	29,432人	区 分	22年国調	17年国調	03	2131				
					24.3.31	29,872人	29,872人	第1次	2,830 19.3	3,358 20.8	岩手県	二戸市				
					増減率	-1.0%	-1.5%	第2次	3,910 26.7	4,461 27.6	地方交付税種地	1-2				
								第3次	7,913 54.0	8,341 51.6	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳入総額		17,393,540	17,005,890			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員 等	歳 入 歳 出 差 引	16,580,339	16,368,176				
地方税	2,866,700	16.5	2,866,700	29.7	普 通 税	2,858,622	99.7	-	旧 新 産 ×	歳 入 歳 出 差 引	813,201	637,714				
地方譲与税	194,146	1.1	194,146	2.0	法 定 普 通 税	2,858,622	99.7	-	旧 工 特 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	162,260	75,758				
利子割交付金	5,069	0.0	5,069	0.1	市 町 村 民 税	1,059,248	37.0	-	低 開 発 ×	実 質 収 支	650,941	561,956				
配当割交付金	2,202	0.0	2,202	0.0	個 人 均 等 割	37,753	1.3	-	旧 産 炭 ×	単 年 度 収 支	88,985	112,089				
株式等譲渡所得割交付金	665	0.0	665	0.0	所 得 割	816,320	28.5	-	山 振 振	積 立 金	286,081	232,095				
地方消費税交付金	273,106	1.6	273,106	2.8	法 人 均 等 割	76,120	2.7	-	過 疎	繰 上 償 還 金	-	-				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	129,055	4.5	-	首 都	積 立 金 取 崩 し 額	283,051	127,335				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,526,025	53.2	-	近 畿	実 質 単 年 度 収 支	92,015	216,849				
自動車取得税交付金	40,990	0.2	40,990	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税	1,512,343	52.8	-	中 部	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	75,682	2.6	-	財 政 健 全 化 等	一 般 職 員	311	997,066	3,206			
地方特例交付金	5,335	0.0	5,335	0.1	市 町 村 た ば こ 税	197,667	6.9	-	指 数 表 選 定	う ち 消 防 職 員	-	-	-			
地方交付税	6,996,185	40.2	6,228,671	64.6	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過	う ち 技 能 労 務 員	26	84,032	3,232			
普通交付税	6,228,671	35.8	6,228,671	64.6	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-		教 育 公 務 員	2	5,202	2,601			
特別交付税	726,136	4.2	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-		臨 時 職 員	-	-	-			
震災復興特別交付税	41,378	0.2	-	-	目 的 税	8,078	0.3	-		合 計	313	1,002,268	3,202			
(一般財源計)	10,384,398	59.7	9,616,884	99.8	法 定 目 的 税	8,078	0.3	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
交通安全対策特別交付金	3,910	0.0	3,910	0.0	入 湯 税	8,078	0.3	-		議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	22.04.01	7,248
分担金・負担金	67,077	0.4	50	0.0	事 業 所 税	-	-	-		非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	22.04.01	6,229
使用料	187,050	1.1	6,385	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-		退 職 手 当	×	火 葬 場	教 育 長	1	22.04.01	5,551
手数料	18,358	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	18.01.01	3,800
国庫支出金	1,940,537	11.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-		税 務 事 務	×	小 学 校	議 会 副 議 長	1	18.01.01	3,180
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-		老 人 福 祉	×	中 学 校	議 会 議 員	20	18.01.01	3,010
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	2,866,700	100.0	-		伝 染 病	×	そ の 他				
都道府県支出金	1,146,749	6.6	-	-												
財産収入	77,864	0.4	-	-												
寄附金	8,070	0.0	-	-												
繰入金	438,645	2.5	-	-												
繰越金	637,714	3.7	-	-												
繰上収入	565,868	3.3	10,902	0.1												
地方債	1,917,300	11.0	-	-												
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	550,000	3.2	-	-												
歳入合計	17,393,540	100.0	9,638,131	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
人件費	2,973,599	17.9	2,811,668	2,749,171	27.0	議 会 費	206,119	1.2	-	205,896	基 準 財 政 収 入 額	2,658,695	2,667,690			
うち職員給	1,814,562	10.9	1,679,748	-	-	総 務 費	2,100,362	12.7	75,019	1,805,466	基 準 財 政 需 要 額	8,230,565	8,207,843			
扶助費	2,199,266	13.3	724,240	724,240	7.1	民 生 費	4,151,600	25.0	8,702	2,263,718	標 準 税 収 入 額 等	3,404,163	3,405,049			
公債費	2,780,994	16.8	2,745,287	2,745,287	26.9	衛 生 費	1,024,611	6.2	8,317	946,363	標 準 財 政 規 模	10,247,049	10,210,161			
元金	2,508,204	15.1	2,476,042	2,476,042	24.3	労 働 費	201,511	1.2	-	63,897	財 政 力 指 数	0.32	0.33			
元利子	272,790	1.6	269,245	269,245	2.6	農 林 水 産 業 費	985,893	5.9	139,770	514,856	実 質 収 支 比 率(%)	6.4	5.5			
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	631,975	3.8	195,678	284,813	公 債 費 負 担 比 率(%)	23.1	22.3			
(義務的経費計)	7,953,859	48.0	6,281,195	6,218,698	61.0	土 木 費	1,628,800	9.8	868,779	764,232	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
物件費	2,024,841	12.2	1,272,247	915,437	9.0	消 防 費	594,009	3.6	6,558	572,725	実 質 収 支 比 率(%)	6.4	5.5			
維持補修費	250,676	1.5	215,563	215,563	2.1	教 育 費	1,876,476	11.3	825,367	901,389	公 債 費 負 担 比 率(%)	23.1	22.3			
補助費等	1,747,483	10.5	1,343,683	981,164	9.6	災 害 復 旧 費	397,973	2.4	-	17,958	実 質 収 支 比 率(%)	6.4	5.5			
うち一部事務組合負担金	850,803	5.1	841,060	792,110	7.8	公 債 費	2,781,010	16.8	-	2,745,303	公 債 費 負 担 比 率(%)	23.1	22.3			
繰出金	1,556,197	9.4	1,349,287	866,443	8.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
積立金	353,510	2.1	294,466	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-			
投資・出資金・貸付金	167,610	1.0	-	-	-	歳 出 合 計	16,580,339	100.0	2,128,190	11,086,616	実 質 公 債 費 比 率(%)	14.2	14.7			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						将 来 負 担 比 率(%)	91.0	98.0			
投資的経費	2,526,163	15.2	330,175	9,197,305千円	90.3%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	1,658,461	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	3,850	-64,559	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	1,308,977	1,305,947			
うち人件費	51,206	0.3	30,106	9,197,305千円	95.4%	下 水 道	307,300				再 差 引 収 支	977,814	975,606			
普通建設事業費	2,128,190	12.8	312,217	9,197,305千円	95.4%	上 水 道	102,264				加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,967,896	2,058,269			
うち補助	1,251,216	7.5	37,448	9,197,305千円	95.4%	簡 易 水 道	49,038				被 保 険 者 数 (人)	20,971,108	21,562,012			
うち単独	832,721	5.0	256,750	9,197,305千円	95.4%	そ の 他	23,110				保 険 税 (料) 収 入 額	110,000	110,000			
災害復旧事業費	397,973	2.4	17,958	9,197,305千円	95.4%	所 得 割	316,783				被 保 険 者 1 人 当 り	82	82			
失業対策事業費	-	-	-	9,197,305千円	95.4%	国 民 健 康 保 険	316,783				保 険 給 付 費	117	117			
歳出合計	16,580,339	100.0	11,086,616	9,197,305千円	95.4%	そ の 他	859,966				徴 収 率 (%)	96.9	90.2			
				9,197,305千円	95.4%						合 計	96.9	90.2			
				9,197,305千円	95.4%						市 町 村 民 税	97.5	92.1			
				9,197,305千円	95.4%						純 固 定 資 産 税	96.1	87.9			
				9,197,305千円	95.4%								88.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	28,680人 31,079人 -7.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		面 積 人 口 密 度	積 累 率	862.25km ² 33人	25.3.31	28,308人	28,165人	区 分	22年国調	17年国調	03	2140	地方交付税種地	1-1		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 24年 度 (千 円)	平 成 23年 度 (千 円)			
地 方 税	2,982,803	15.3	2,982,803	25.3	普 通 税	2,900,117	97.2	-	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	19,527,077	20,101,955			
地 方 譲 与 税	268,907	1.4	268,907	2.3	法 定 普 通 税	2,900,117	97.2	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	18,966,189	19,546,134			
利 子 割 交 付 金	4,321	0.0	4,321	0.0	市 町 村 民 税	943,475	31.6	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	560,888	555,821			
配 当 割 交 付 金	1,868	0.0	1,868	0.0	個 人 均 等 割	38,352	1.3	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	97,267	34,733			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	562	0.0	562	0.0	所 得 割	697,644	23.4	-	山 振 振	×	実 質 収 支	463,621	521,088			
地 方 消 費 税 交 付 金	248,449	1.3	248,449	2.1	法 人 均 等 割	99,569	3.3	-	過 疎	×	単 年 度 収 支	-57,467	5,985			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,214	0.1	20,214	0.2	法 人 税 割	107,910	3.6	-	首 都	×	積 立 金	927,595	381,646			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,696,682	56.9	-	-	×	繰 上 償 還 金	-	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	56,740	0.3	56,740	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税	1,576,847	52.9	-	-	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	73,020	2.4	-	-	×	実 質 単 年 度 収 支	870,128	387,631			
地 方 特 例 交 付 金	6,831	0.0	6,831	0.1	市 町 村 た ば こ 税	186,940	6.3	-	-	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地 方 交 付 税	9,142,876	46.8	8,141,185	68.9	鉦 産 税	-	-	-	-	×	一 般 職 員	293	910,644	3,108		
普 通 交 付 税	8,141,185	41.7	8,141,185	68.9	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	×	う ち 消 防 職 員	-	-	-		
特 別 交 付 税	619,915	3.2	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	×	う ち 技 能 労 務 員	37	108,484	2,932		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	381,776	2.0	-	-	目 的 税	82,686	2.8	-	-	×	教 育 公 務 員	1	4,177	4,177		
(一 般 財 源 計)	12,733,571	65.2	11,731,880	99.3	法 定 目 的 税	82,686	2.8	-	-	×	臨 時 職 員	-	-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,241	0.0	6,241	0.1	入 湯 税	82,686	2.8	-	-	×	合 計	294	914,821	3,112		
分 担 金 ・ 負 担 金	49,217	0.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	
使 用 料	174,721	0.9	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	×	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	24.04.01	7,527
手 数 料	45,079	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	×	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	24.04.01	6,014
国 庫 支 出 金	1,737,001	8.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	×	退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	24.04.01	5,548
国 有 地 産 物 の 利 益 等 の 支 出 金	1,066	0.0	1,066	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	×	事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	18.10.01	3,510
都 道 府 県 支 出 金	1,262,123	6.5	-	-	合 計	2,982,803	100.0	-	-	×	税 務 事 務	小 学 校	議 会 副 議 長	1	18.10.01	2,840
財 産 収 入 金	162,117	0.8	69,762	0.6						×	老 人 福 祉	中 学 校	議 会 議 員	22	18.10.01	2,710
寄 附 金	14,464	0.1	-	-						×	伝 染 病	そ の 他				
繰 上 償 還 金	142,099	0.7	-	-												
繰 越 収 入 金	555,821	2.8	-	-												
繰 越 収 入 金	485,257	2.5	541	0.0												
地 方 債	2,158,300	11.1	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	700,000	3.6	-	-												
歳 入 合 計	19,527,077	100.0	11,809,490	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分			平 成 24年 度 (千 円)		平 成 23年 度 (千 円)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分		平 成 24年 度 (千 円)		平 成 23年 度 (千 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	
人 件 費	2,855,296	15.1	2,691,039	2,656,810	21.2	議 会 費	193,789	1.0	-	-	議 会 費	193,789	1.0	-	-	
うち職員給	1,706,214	9.0	1,594,125	-	-	総 務 費	3,394,213	17.9	162,738	2,762,507	総 務 費	3,394,213	17.9	162,738	2,762,507	
扶 助 費	2,093,779	11.0	618,099	617,949	4.9	民 生 費	4,395,884	23.2	93,349	2,401,606	民 生 費	4,395,884	23.2	93,349	2,401,606	
公 債 費	2,487,592	13.1	2,456,418	2,456,418	19.6	衛 生 費	1,904,693	10.0	583,981	1,584,269	衛 生 費	1,904,693	10.0	583,981	1,584,269	
元 利 子 金	2,270,541	12.0	2,239,367	2,239,367	17.9	労 働 費	122,595	0.6	-	524	労 働 費	122,595	0.6	-	524	
内 訳	217,051	1.1	217,051	217,051	1.7	農 林 水 産 業 費	1,172,722	6.2	90,797	959,873	農 林 水 産 業 費	1,172,722	6.2	90,797	959,873	
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	527,469	2.8	40,953	322,282	商 工 費	527,469	2.8	40,953	322,282	
(義 務 的 経 費 計)	7,436,667	39.2	5,765,556	5,731,177	45.8	土 木 費	2,195,522	11.6	1,235,544	1,053,754	土 木 費	2,195,522	11.6	1,235,544	1,053,754	
物 件 費	2,611,851	13.8	1,697,407	1,657,846	13.3	消 防 費	829,216	4.4	83,509	678,655	消 防 費	829,216	4.4	83,509	678,655	
維 持 補 修 費	417,743	2.2	389,830	389,830	3.1	教 育 費	1,564,319	8.2	329,958	1,191,162	教 育 費	1,564,319	8.2	329,958	1,191,162	
補 助 費 等	1,905,590	10.0	1,688,538	1,576,885	12.6	災 害 復 旧 費	178,161	0.9	-	63,752	災 害 復 旧 費	178,161	0.9	-	63,752	
うち一部事務組合負担金	788,239	4.2	787,175	762,651	6.1	公 債 費	2,487,606	13.1	-	2,456,432	公 債 費	2,487,606	13.1	-	2,456,432	
繰 上 償 還 金	2,053,686	10.8	1,888,211	1,151,435	9.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	
積 立 金	1,516,648	8.0	1,226,645	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	225,014	1.2	89,114	53,403	0.4	歳 出 合 計	18,966,189	100.0	2,620,829	13,668,605	歳 出 合 計	18,966,189	100.0	2,620,829	13,668,605	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,404,799				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,404,799				
投 資 的 経 費	2,798,990	14.8	923,304	10,560,576千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	671,199				公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	671,199				
うち人件費	65,644	0.3	65,644			合 計	2,404,799				合 計	2,404,799				
普 通 建 設 事 業 費	2,620,829	13.8	859,552	84.4%	89.4%	下 水 道	194,047				下 水 道	194,047				
うち補助	1,701,568	9.0	444,412			病 院	157,066				病 院	157,066				
うち単独	901,101	4.8	396,980			上 水 道	-				上 水 道	-				
災 害 復 旧 事 業 費	178,161	0.9	63,752			工 業 用 水 道	-				工 業 用 水 道	-				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-			国 民 健 康 保 険	505,865				国 民 健 康 保 険	505,865				
歳 出 合 計	18,966,189	100.0	13,668,605	14,229,493千円		そ の 他	876,622				そ の 他	876,622				
収 入 歳 出 差 引	560,888		560,888			国 会 計	273,967				国 会 計	273,967				
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	97,267		97,267			民 健 康 保 険 状 況	216,262				民 健 康 保 険 状 況	216,262				
実 質 収 支	463,621		463,621			被 保 険 者 数 (人)	4,713				被 保 険 者 数 (人)	4,713				
単 年 度 収 支	-57,467		-57,467			保 険 税 (料)収 入 額	82				保 険 税 (料)収 入 額	82				
積 立 金	927,595		927,595			被 保 険 者 1人 当 り	8,589				被 保 険 者 1人 当 り	8,589				
繰 上 償 還 金	-		-			国 庫 支 出 金	134				国 庫 支 出 金	134				
積 立 金 取 																

平成24年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	124,746人 130,171人 -4.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0																											
								区分	22年国調	17年国調																															
					25.3.31	124,235人	123,775人	第1次	9,780 16.3	12,839 18.6	03	2158	地方交付税種地	1-3																											
					24.3.31	124,812人	124,812人	第2次	16,623 27.7	19,250 27.9	岩手県	奥州市																													
					増減率	-0.5%	-0.8%	第3次	33,706 56.1	36,741 53.2																															
歳入の状況 (単位千円・%)																																									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況																																
地方税	12,518,215	18.1	12,518,215	35.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支											
地方譲与税	815,783	1.2	815,783	2.3	普通税	12,486,408	99.7	568,921	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	68,989,888	61,906,844	777,789	88,088	689,701	183,145	1,345,231	-	-	68,212,099	60,922,059	984,785	478,229	506,556	-88,040	1,885,605	468,761	-	2,266,326	
利子割交付金	24,179	0.0	24,179	0.1	法定普通税	12,486,408	99.7	568,921	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳出総額	68,212,099	60,922,059	777,789	88,088	689,701	183,145	1,345,231	-	-	68,212,099	60,922,059	984,785	478,229	506,556	-88,040	1,885,605	468,761	-	2,266,326		
配当割交付金	10,517	0.0	10,517	0.0	市町村民税	5,331,344	42.6	178,051	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	777,789	984,785	206,996	-	689,701	183,145	1,345,231	-	-	777,789	984,785	206,996	-	689,701	183,145	1,345,231	-	-			
株式等譲渡所得割交付金	3,176	0.0	3,176	0.0	個人均等割	168,036	1.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	翌年度に繰越すべき財源	88,088	478,229	-	-	689,701	183,145	1,345,231	-	-	88,088	478,229	-	-	689,701	183,145	1,345,231	-	-			
地方消費税交付金	1,123,307	1.6	1,123,307	3.2	所得割	4,073,613	32.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	実質収支	689,701	506,556	183,145	-	689,701	183,145	1,345,231	-	-	689,701	506,556	183,145	-	-	689,701	506,556	183,145	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	23,050	0.0	23,050	0.1	法人均等割	344,125	2.7	56,972	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	単年度収支	183,145	-88,040	183,145	-	183,145	183,145	1,345,231	-	-	183,145	-88,040	183,145	-	-	183,145	-88,040	183,145	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	745,570	6.0	121,079	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積立金	1,345,231	1,885,605	1,345,231	-	1,345,231	1,345,231	1,345,231	-	-	1,345,231	1,885,605	1,345,231	-	-	1,345,231	1,885,605	1,345,231	-	-		
自動車取得税交付金	172,166	0.2	172,166	0.5	固定資産税	6,021,645	48.1	390,870	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	468,761	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,970,299	47.7	390,870	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積立金取崩し額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
地方特例交付金	43,739	0.1	43,739	0.1	軽自動車税	322,301	2.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	実質単年度収支	1,528,376	2,266,326	1,528,376	-	1,528,376	1,528,376	1,528,376	-	-	1,528,376	2,266,326	1,528,376	-	-	1,528,376	2,266,326	1,528,376	-	-			
地方交付税	21,758,453	31.5	19,822,416	56.2	市町村たばこ税	811,118	6.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	68,989,888	61,906,844	777,789	88,088	689,701	183,145	1,345,231	-	-	68,989,888	61,906,844	777,789	88,088	689,701	183,145	1,345,231	-	-		
普通交付税	19,822,416	28.7	19,822,416	56.2	鉦産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	68,989,888	61,906,844	777,789	88,088	689,701	183,145	1,345,231	-	-	68,989,888	61,906,844	777,789	88,088	689,701	183,145	1,345,231	-	-			
特別交付税	1,778,403	2.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	68,989,888	61,906,844	777,789	88,088	689,701	183,145	1,345,231	-	-	68,989,888	61,906,844	777,789	88,088	689,701	183,145	1,345,231	-	-		
震災復興特別交付税	157,634	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一般職員	788	2,459,348	3,121	68,989,888	61,906,844	777,789	88,088	689,701	183,145	1,345,231	-	-	68,989,888	61,906,844	777,789	88,088	689,701	183,145	1,345,231	-	-	
(一般財源計)	36,492,585	52.9	34,556,548	98.0	目的税	31,807	0.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち消防職員	-	-	-	68,989,888	61,906,844	777,789	88,088	689,701	183,145	1,345,231	-	-	68,989,888	61,906,844	777,789	88,088	689,701	183,145	1,345,231	-	-	
交通安全対策特別交付金	23,714	0.0	23,714	0.1	法定目的税	31,807	0.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち技能労務員	68	211,616	3,112	68,989,888	61,906,844	777,789	88,088	689,701	183,145	1,345,231	-	-	68,989,888	61,906,844	777,789	88,088	689,701	183,145	1,345,231	-	-	
分担金・負担金	498,003	0.7	387,065	1.1	入湯税	31,807	0.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	教育公務員	56	183,961	3,285	68,989,888	61,906,844	777,789	88,088	689,701	183,145	1,345,231	-	-	68,989,888	61,906,844	777,789	88,088	689,701	183,145	1,345,231	-	-	
使用料	620,305	0.9	130,208	0.4	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	臨時職員	-	-	-	68,989,888	61,906,844	777,789	88,088	689,701	183,145	1,345,231	-	-	68,989,888	61,906,844	777,789	88,088	689,701	183,145	1,345,231	-	-	
手数料	86,280	0.1	136	0.0	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	合計	844	2,643,309	3,132	68,989,888	61,906,844	777,789	88,088	689,701	183,145	1,345,231	-	-	68,989,888	61,906,844	777,789	88,088	689,701	183,145	1,345,231	-	-	
国庫支出金	5,821,960	8.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	68,989,888	61,906,844	777,789	88,088	689,701	183,145	1,345,231	-	-	68,989,888	61,906,844	777,789	88,088	689,701	183,145	1,345,231	-	-	
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	24.01.01	68,989,888	61,906,844	777,789	88,088	689,701	183,145	1,345,231	-	-	68,989,888	61,906,844	777,789	88,088	689,701	183,145	1,345,231	-	-
特別区交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	24.01.01	68,989,888	61,906,844	777,789	88,088	689,701	183,145	1,345,231	-	-	68,989,888	61,906,844	777,789	88,088	689,701	183,145	1,345,231	-	-
都道府県支出金	5,415,733	7.9	-	-	合 計	12,518,215	100.0	568,921	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	退職手当	火葬場	教育長	1	24.01.01	68,989,888	61,906,844	777,789	88,088	689,701	183,145	1,345,231	-	-	68,989,888	61,906,844	777,789	88,088	689,701	183,145	1,345,231	-	-
財産収入	299,853	0.4	40,787	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)														事務機共同	常備消防	議会議長	1	21.12.01	68,989,888	61,906,844	777,789	88,088	689,701	183,145	1,345,231	-	-	68,989,888	61,906,844	777,789	88,088	689,701	183,145	1,345,231	-	-
寄附金	53,357	0.1	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	充当一般財源等										税務事務	小学校	議会副議長	1	21.12.01	68,989,888	61,906,844	777,789	88,088	689,701	183,145	1,345,231	-	-	68,989,888	61,906,844	777,789	88,088	689,701	183,145	1,345,231	-	-
繰入金	649,394	0.9	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	充当一般財源等										老人福祉	中学校	議会議員	32	21.12.01	68,989,888	61,906,844	777,789	88,088	689,701	183,145	1,345,231	-	-	68,989,888	61,906,844	777,789	88,088	689,701	183,145	1,345,231	-	-
繰越金	984,785	1.4	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	充当一般財源等										伝染病	その他				68,989,888	61,906,844	777,789	88,088	689,701	183,145	1,345,231	-	-	68,989,888	61,906,844	777,789	88,088	689,701	183,145	1,345,231	-	-
繰上収入	2,279,141	3.3	110,681	0.3	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	充当一般財源等														68,989,888	61,906,844	777,789	88,088	689,701	183,145	1,345,231	-	-	68,989,888	61,906,844	777,789	88,088	689,701	183,145	1,345,231	-	-	
地方債	15,764,778	22.9	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	充当一般財源等														68,989,888	61,906,844	777,789	88,088	689,701	183,145	1,345,231	-	-	68,989,888									

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	18,033人 19,055人 -5.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
					25.3.31	17,893人	17,855人	区 分	22年国調	17年国調	03	3014				
					24.3.31	18,068人	18,068人	第1次	1,835 19.5	2,182 20.9	岩手県	雫石町	地方交付税種地	2-2		
					増減率	-1.0%	-1.2%	第2次	1,785 18.9	2,084 20.0	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	5,806 61.6	6,128 58.8	歳入総額		8,955,472	9,210,185		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				市町村税の状況(単位千円・%)			歳出総額		8,730,596	8,956,894		
地方税	2,188,723	24.4	2,188,723	35.9	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	指定団体等 の指定状況		歳入歳出差引		224,876	253,291		
地方譲与税	228,283	2.5	228,283	3.7	普 通 税	2,108,315	96.3	-	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		27,615	5,698		
利子割交付金	2,828	0.0	2,828	0.0	法 定 普 通 税	2,108,315	96.3	-	旧工特	×	実質収支		197,261	247,593		
配当割交付金	1,225	0.0	1,225	0.0	市 町 村 民 税	654,397	29.9	-	低開発	×	単年度収支		-50,332	66,223		
株式等譲渡所得割交付金	369	0.0	369	0.0	個 人 均 等 割	24,318	1.1	-	旧産炭	×	積立金		428,320	276,116		
地方消費税交付金	165,478	1.8	165,478	2.7	所 得 割	481,872	22.0	-	山振	×	繰上償還金		-	-		
ゴルフ場利用税交付金	20,629	0.2	20,629	0.3	法 人 均 等 割	42,713	2.0	-	過疎	×	積立金取崩し額		-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	105,494	4.8	-	首都	×	実質単年度収支		377,988	342,339		
自動車取得税交付金	48,186	0.5	48,186	0.8	固 定 資 産 税	1,296,092	59.2	-	近畿	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,256,283	57.4	-	中 部	×	一 般 職 員	191	553,136	2,896		
地方特例交付金	4,963	0.1	4,963	0.1	軽自動車税	46,212	2.1	-	財政健全化等	×	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	3,660,897	40.9	3,397,426	55.8	市町村たばこ税	111,614	5.1	-	指数表選定	×	うち技能労務員	26	74,412	2,862		
普通交付税	3,397,426	37.9	3,397,426	55.8	鉱産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	-	-	-		
特別交付税	226,146	2.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	37,325	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-			合 計	191	553,136	2,896		
(一般財源計)	6,321,581	70.6	6,058,110	99.4	目的税	80,408	3.7	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	3,444	0.0	3,444	0.1	法定目的税	80,408	3.7	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.10.01	6,903		
分担金・負担金	67,970	0.8	-	-	入湯税	80,408	3.7	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	23.10.01	5,463		
使用料	115,278	1.3	8,799	0.1	都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	23.10.01	4,986		
手数料	12,338	0.1	429	0.0	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	12.04.01	3,060		
国庫支出金	549,361	6.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	12.04.01	2,480		
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	18	12.04.01	2,380		
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	合 計	2,188,723	100.0	-	伝染病	その他						
都道府県支出金	587,373	6.6	-	-							区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
財産収入	31,112	0.3	22,645	0.4							基準財政収入額	1,972,117	2,005,335			
寄附金	3,606	0.0	-	-							基準財政需要額	5,370,351	5,432,783			
繰入金	46,517	0.5	-	-							標準税収入額等	2,498,812	2,535,354			
繰越金	253,291	2.8	-	-							標準財政規模	6,322,477	6,384,905			
諸収入	408,782	4.6	452	0.0							財政力指数	0.37	0.39			
地方債	554,819	6.2	-	-							実質収支比率(%)	3.1	3.9			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							公債費負担比率(%)	10.1	10.9			
うち臨時財政対策債	426,239	4.8	-	-							健全化判断比率	-	-			
歳入合計	8,955,472	100.0	6,093,879	100.0							連結実質赤字比率(%)	-	-			
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額等		2,498,812	2,535,354		
人件費	1,824,872	20.9	1,615,590	1,599,400	24.5	議会費	134,246	1.5	-	134,246	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-		
うち職員給	1,105,837	12.7	909,718	-	-	総務費	1,378,181	15.8	59,521	1,254,886	財政力指数	0.37	0.39			
扶助費	1,035,547	11.9	393,471	391,432	6.0	民生費	2,162,199	24.8	8,284	1,358,015	実質収支比率(%)	3.1	3.9			
公債費	734,762	8.4	722,678	722,678	11.1	衛生費	1,207,405	13.8	33,700	900,676	公債費負担比率(%)	10.1	10.9			
元金	631,807	7.2	619,723	619,723	9.5	労働費	75,638	0.9	-	23,532	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-		
元利子	102,955	1.2	102,955	102,955	1.6	農林水産業費	544,571	6.2	132,613	467,510	連結実質赤字比率(%)	-	-			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	200,636	2.3	4,349	191,022	健全化判断比率	実質公債費比率(%)	12.3	13.3		
(義務的経費計)	3,595,181	41.2	2,731,739	2,713,510	41.6	土木費	933,656	10.7	147,104	746,229	健全化判断比率	将来負担比率(%)	89.7	108.7		
物件費	1,292,136	14.8	951,675	879,335	13.5	消防費	309,980	3.6	21,841	281,334	積立金	1,677,012	1,248,692			
維持補修費	426,339	4.9	402,693	402,357	6.2	教育費	925,338	10.6	55,312	862,756	財調	36,033	36,019			
補助費等	1,075,388	12.3	997,517	881,730	13.5	災害復旧費	123,971	1.4	-	8,879	減債	354,164	360,962			
うち一部事務組合負担金	673,581	7.7	672,777	672,777	10.3	公債費	734,775	8.4	-	722,691	特定目的	7,546,405	7,623,393			
繰出金	1,264,070	14.5	1,179,562	507,588	7.8	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	-	-			
積立金	450,796	5.2	446,519	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	物件等購入	-	-		
投資・出資金・貸付金	39,991	0.5	26,890	219	0.0	歳出合計	8,730,596	100.0	462,724	6,951,776	保証・補償	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充 当一般財源等計	1,278,277	国会	実質収支	106,755	再差引収支	-4,619	334,157			
投資的経費	586,695	6.7	215,181	5,384,739千円		5,384,739千円	550,650	国民健康	加入世帯数(世帯)	2,811	その他	-	-			
うち人件費	14,000	0.2	10,100	経常収支比率	82.6%	88.4%	14,207	健康保険	被保険者数(人)	5,130	実質的なもの	-	-			
普通建設事業費	462,724	5.3	206,302	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		9,600	9,600	保険状	保険税(料)収入額	76	収益事業収入	-	-			
うち補助	181,597	2.1	13,438	歳入一般財源等		5,801	5,801	況	被保険者 1人当り	125	土地開発基金現在高	111,208	111,184			
うち単独	267,901	3.1	189,438	7,176,652千円		204,520	204,520			280	徴収率(%)	98.6	94.6			
災害復旧事業費	123,971	1.4	8,879			493,499	493,499				現・計	98.7	94.1			
失業対策事業費	-	-	-								年	98.4	93.9			
歳出合計	8,730,596	100.0	6,951,776								純固定資産税	98.2	93.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	7,304人 8,021人 -8.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
		面 積 人 口 密 度	積 度	434.99km ² 17人	25.3.31	7,137人	7,120人	区 分	22年国調	17年国調	03	3022	
		増 減 率		-1.9%	24.3.31	7,273人	7,273人	第1次	1,115 32.0	1,178 30.3	岩手県	葛巻町	
				-2.1%				第2次	875 25.1	1,114 28.6			
								第3次	1,491 42.8	1,601 41.1			
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況				
地 方 税	472,092	6.9	472,092	12.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	
地 方 譲 与 税	82,195	1.2	82,195	2.2	普 通 税	472,092	100.0	-	-	-	-	-	
利 子 割 交 付 金	882	0.0	882	0.0	法 定 普 通 税	472,092	100.0	-	-	-	-	-	
配 当 割 交 付 金	384	0.0	384	0.0	市 町 村 民 税	173,000	36.6	-	-	-	-	-	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	116	0.0	116	0.0	個 人 均 等 割	8,332	1.8	-	-	-	-	-	
地 方 消 費 税 交 付 金	56,568	0.8	56,568	1.5	所 得 割	141,835	30.0	-	-	-	-	-	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	13,176	2.8	-	-	-	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	9,657	2.0	-	-	-	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	17,347	0.3	17,347	0.5	固 定 資 産 税	243,616	51.6	-	-	-	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	243,371	51.6	-	-	-	-	-	
地 方 特 例 交 付 金	1,306	0.0	1,306	0.0	軽 自 動 車 税	15,663	3.3	-	-	-	-	-	
地 方 交 付 税	3,823,314	55.6	3,103,370	82.8	市 町 村 た ば こ 税	39,813	8.4	-	-	-	-	-	
普 通 交 付 税	3,103,370	45.1	3,103,370	82.8	鉦 産 税	-	-	-	-	-	-	-	
特 別 交 付 税	410,948	6.0	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	308,996	4.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	
(一 般 財 源 計)	4,454,204	64.7	3,734,260	99.7	目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,083	0.0	1,083	0.0	法 定 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	58,610	0.9	-	-	入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	
使 用 料	66,167	1.0	1,542	0.0	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	
手 数 料	7,323	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	
国 庫 支 出 金	740,831	10.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	
都 道 府 県 支 出 金	314,244	4.6	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	
財 産 収 入 金	9,020	0.1	5,056	0.1	合 計	472,092	100.0	-	-	-	-	-	
寄 附 金	1,120	0.0	-	-									
繰 上 金	67,227	1.0	-	-									
繰 越 金	502,131	7.3	-	-									
諸 収 入 金	166,348	2.4	4,987	0.1									
地 方 債	490,959	7.1	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	205,559	3.0	-	-									
歳 入 合 計	6,879,267	100.0	3,746,928	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 24年 度(千 円)	平 成 23年 度(千 円)
人 件 費	877,563	13.8	808,832	760,383	19.2	議 会 費	66,096	1.0	-	66,096	基 準 財 政 収 入 額	519,403	527,548
うち職員給	505,109	7.9	437,959	-	-	総 務 費	1,785,654	28.0	416,876	1,546,552	基 準 財 政 需 要 額	3,622,773	3,579,143
扶 助 費	427,643	6.7	136,210	136,210	3.4	民 生 費	1,133,046	17.8	2,583	684,329	標 準 税 収 入 額 等	648,385	659,740
公 債 費	790,500	12.4	762,834	762,834	19.3	衛 生 費	610,108	9.6	6,575	572,188	標 準 財 政 規 模	3,957,314	3,920,773
内 元 利 子 金 利 子	705,685	11.1	678,019	678,019	17.2	労 働 費	10,429	0.2	-	329	財 政 力 指 数	0.14	0.15
内 償 還 金	84,815	1.3	84,815	84,815	2.1	農 林 水 産 業 費	450,419	7.1	153,517	322,403	実 質 収 支 比 率(%)	10.2	2.9
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	44,618	0.7	1,185	24,781	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.5	16.2
(義務的経費計)	2,095,706	32.9	1,707,876	1,659,427	42.0	土 木 費	262,612	4.1	127,567	140,087	健全化 判断 断 比 率	-	-
物 件 費	718,268	11.3	541,564	533,918	13.5	消 防 費	288,414	4.5	30,871	253,513	実 質 公 債 費 比 率(%)	9.4	11.1
維 持 補 修 費	119,568	1.9	114,765	114,765	2.9	教 育 費	501,555	7.9	166,764	356,001	将 来 負 担 比 率(%)	-	12.6
補 助 費 等	817,914	12.8	686,383	598,460	15.1	災 害 復 旧 費	430,204	6.7	-	35,780	積 立 金	522,492	572,378
うち一部事務組合負担金	250,719	3.9	250,719	250,719	6.3	公 債 費	790,500	12.4	-	762,834	財 調 債 特 定 目 的	510,261	510,083
繰 出 金	527,250	8.3	476,785	408,893	10.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,625,943	1,891,300
積 立 金	752,162	11.8	750,021	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,847,856	6,062,582
投資・出資金・貸付金	6,645	0.1	1,645	-	-	歳 出 合 計	6,373,655	100.0	905,938	4,764,893	(債務負担行為額) 物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	841,590	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	45,697	45,697	積 立 金 財 調 債 特 定 目 的	522,492	572,378
投 資 的 経 費	1,336,142	21.0	485,854	3,315,463千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	314,340	国民健康保険	23,050	23,050	77,262	現 在 高	510,261	510,083
うち人件費	22,690	0.4	22,690	経 常 収 支 比 率	83.9%	99,193	下 水 道	1,466	1,466	-	地 方 債 現 在 高	2,625,943	1,891,300
普通建設事業費	905,938	14.2	450,074	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	88.5%	42,316	簡 易 水 道	2,740	2,740	-	徴 収 率 (%)	5,847,856	6,062,582
うち補助	697,892	10.9	329,961	歳 入 一 般 財 源 等	5,270,505千円	-	上 水 道	76	76	-	合 計	98.4	92.3
うち単独	190,046	3.0	118,613	公 合 計	841,590	136,152	国 庫 支 出 金	113	113	-	市 町 村 民 税	98.6	94.9
災害復旧事業費	430,204	6.7	35,780	其 他	249,589	249,589	保 険 給 付 費	248	248	-	純 固 定 資 産 税	97.9	89.0
失業対策事業費	-	-	-										
歳 出 合 計	6,373,655	100.0	4,764,893										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	14,984人 16,254人 -7.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
		面 積 人 口 密 度	積 度	360.55 km ² 42人	25.3.31	15,029人	14,926人	区 分	22年国調	17年国調	03	3031			
					24.3.31	15,210人	15,210人	第1次	2,159 29.0	2,557 29.9	岩手県	岩手町	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,889 25.3	2,334 27.3					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
地方税	1,393,285	16.2	1,393,285	26.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額		8,622,288	8,809,980	
地方譲与税	125,633	1.5	125,633	2.4	普通税	1,392,870	100.0	-	旧工特	×	歳出総額		8,388,679	8,595,757	
利子割交付金	2,239	0.0	2,239	0.0	法定普通税	1,392,870	100.0	-	低開発	×	歳入歳出差引		233,609	214,223	
配当割交付金	968	0.0	968	0.0	市町村民税	457,685	32.8	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		5,069	74,962	
株式等譲渡所得割交付金	291	0.0	291	0.0	個人均等割	18,473	1.3	-	山振	×	実質収支		228,540	139,261	
地方消費税交付金	123,362	1.4	123,362	2.4	所得割	353,086	25.3	-	過疎	×	単年度収支		89,279	-10,955	
ゴルフ場利用税交付金	19,055	0.2	19,055	0.4	法人均等割	27,733	2.0	-	首都	×	積立金		367,911	159,759	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	58,393	4.2	-	近畿	×	繰上償還金		-	-	
自動車取得税交付金	26,521	0.3	26,521	0.5	固定資産税	784,501	56.3	-	中部	×	積立金取崩し額		-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	777,411	55.8	-	財政健全化等	×	実質単年度収支		457,190	148,804	
地方特例交付金	3,249	0.0	3,249	0.1	軽自動車税	36,020	2.6	-	指数表選定	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地方交付税	3,660,877	42.5	3,496,736	67.1	市町村たばこ税	114,664	8.2	-	財源超過	×	一 般 職 員 等	一 般 職 員	122	376,858	3,089
普通交付税	3,496,736	40.6	3,496,736	67.1	鉦産税	-	-	-	退職手当	-	うち消防職員	-	-	-	-
特別交付税	152,508	1.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	8	23,664	2,958	-
震災復興特別交付税	11,633	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	教育公務員	-	-	-	-
(一般財源計)	5,355,480	62.1	5,191,339	99.6	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,964	0.0	1,964	0.0	目的税	415	0.0	-	伝染病	×	合 計	122	376,858	3,089	-
分担金・負担金	59,430	0.7	9,229	0.2	法定目的税	415	0.0	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
使用料	128,458	1.5	6,205	0.1	入湯税	415	0.0	-			議員公務災害	し尿処理	1	17.04.01	7,560
手数料	9,325	0.1	-	-	事業所税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.04.01	6,010
国庫支出金	798,085	9.3	-	-	都市計画税	-	-	-			退職手当	火葬場	1	17.04.01	5,620
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	常備消防	1	17.04.01	2,870
特別区交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			税務事務	小学校	1	17.04.01	2,270
都道府県支出金	598,970	6.9	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉	中学校	14	17.04.01	2,170
財産収入	91,884	1.1	2,247	0.0	合 計	1,393,285	100.0	-			伝染病	その他	14	17.04.01	2,170
寄附入金	6,172	0.1	-	-											
繰入金	11,219	0.1	-	-											
繰越金	214,223	2.5	-	-											
繰上収入	321,319	3.7	285	0.0											
地方債	1,025,759	11.9	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	315,259	3.7	-	-											
歳入合計	8,622,288	100.0	5,211,269	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			平成24年度(千円)		平成23年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	1,331,944	1,326,413		
人件費	1,132,297	13.5	1,058,615	1,048,309	19.0	議会費	102,529	1.2	-	102,529	基準財政需要額	4,828,680	4,850,806		
うち職員給料	672,036	8.0	607,476	-	-	総務費	1,190,983	14.2	101,718	1,027,243	標準財政収入額等	1,695,894	1,682,723		
扶助費	923,788	11.0	375,644	366,403	6.6	民生費	1,971,943	23.5	63,510	1,195,456	標準財政規模	5,507,889	5,525,646		
公債費	1,416,248	16.9	1,379,186	1,379,186	25.0	衛生費	545,690	6.5	15,767	510,027	財政力指数	0.27	0.28		
元金	1,271,545	15.2	1,238,923	1,238,923	22.4	労働費	24,125	0.3	7,106	14,340	実質収支比率(%)	4.1	2.5		
利子	144,654	1.7	140,214	140,214	2.5	農林水産業費	293,834	3.5	73,525	186,250	公債費負担比率(%)	22.6	23.1		
一時借入金	49	0.0	49	49	0.0	商工費	125,789	1.5	1,783	101,144	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	3,472,333	41.4	2,813,445	2,793,898	50.6	土木費	963,164	11.5	634,255	395,728	実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	1,216,090	14.5	980,868	766,262	13.9	消防費	680,732	8.1	407,580	282,875	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	39,363	0.5	26,348	26,348	0.5	教育費	731,083	8.7	49,913	623,678	実質公債費比率(%)	16.2	17.6		
補助費等	865,019	10.3	755,887	646,623	11.7	災害復旧費	342,526	4.1	-	41,157	将来負担比率(%)	85.5	102.6		
うち一部事務組合負担金	472,302	5.6	467,843	467,843	8.5	公債費	1,416,281	16.9	-	1,379,219	積立金	1,046,038	678,127		
繰出金	689,614	8.2	602,362	507,291	9.2	諸支出費	-	-	-	-	財調	98,702	98,914		
積立金	369,270	4.4	367,813	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	274,530	280,646		
投資・出資金・貸付金	39,307	0.5	39,307	-	-	歳出合計	8,388,679	100.0	1,355,157	5,859,646	現在高	10,198,624	10,444,410		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	-	-		
投資的経費	1,697,683	20.2	273,616	経常経費充 当一般財源等計	4,740,422千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	738,223	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	46,731	46,731	（債務負担行為額） 物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	-	-		
うち人件費	29,132	0.3	27,126	経常収支比率	85.8%	91.0%	118,502	国民健康保険	-28,914	-28,914	収益事業収入	-	-		
普通建設事業費	1,355,157	16.2	232,459	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等	48,609	国民健康保険	2,698	2,698	土地開発基金現在高	100,000	100,000		
うち補助	406,120	4.8	17,642	歳入一般財源等	6,093,255千円	繰出	-	国民健康保険	5,101	5,101	徴収率(%)	97.8	91.9		
うち単独	947,984	11.3	213,764				-	国民健康保険	72	72	現・計	97.4	91.5		
災害復旧事業費	342,526	4.1	41,157				136,011	国民健康保険	119	119	市町村民税	98.5	93.8		
失業対策事業費	-	-	-				435,101	その他	239	239	純固定資産税	97.0	89.6		
歳出合計	8,388,679	100.0	5,859,646								合計	97.4	91.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	53,857人 53,560人 0.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
					25.3.31	54,710人	54,614人	区 分	22年国調	17年国調	03	3057	地方交付税種地	1-2
					24.3.31	54,184人	54,184人	第1次	1,374 5.3	1,551 5.7	岩手県	滝沢村		
					増減率	1.0%	0.8%	第2次	5,683 21.8	6,263 22.9				
					面積 人口密度	182.32 295人/km ²		第3次	19,067 73.0	19,432 70.9				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
地方税	4,720,345	28.9	4,720,345	52.3	普通税	4,720,345	100.0	旧新産	×	歳入総額	16,313,666	16,018,557		
地方譲与税	197,581	1.2	197,581	2.2	法定普通税	4,720,345	100.0	旧工特	×	歳出総額	15,731,079	15,533,675		
利子割交付金	11,528	0.1	11,528	0.1	市町村民税	2,340,256	49.6	低開発	×	歳入歳出差引	582,587	484,882		
配当割交付金	5,035	0.0	5,035	0.1	個人均等割	78,016	1.7	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	238,355	169,507		
株式等譲渡所得割交付金	1,524	0.0	1,524	0.0	所得割	1,995,196	42.3	旧産炭	×	実質収支	344,232	315,375		
地方消費税交付金	424,226	2.6	424,226	4.7	法人均等割	96,858	2.1	山振	×	単年度収支	28,857	-70,326		
ゴルフ場利用税交付金	3,924	0.0	3,924	0.0	法人税割	170,186	3.6	過疎	×	積立金	697,142	375,646		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,932,407	40.9	首都	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	41,717	0.3	41,717	0.5	うち純固定資産税	1,921,972	40.7	近畿	×	積立金取崩し額	342,871	351,173		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	109,482	2.3	中部	×	実質単年度収支	383,128	-45,853		
地方特例交付金	36,956	0.2	36,956	0.4	市町村たばこ税	338,200	7.2	財政健全化等	×					
地方交付税	4,576,790	28.1	3,541,445	39.2	鉦産税	-	-	指数表選定	×					
普通交付税	3,541,445	21.7	3,541,445	39.2	特別土地保有税	-	-	財源超過	×					
特別交付税	266,347	1.6	-	-	法定外普通税	-	-							
震災復興特別交付税	768,998	4.7	-	-	目的税	-	-							
(一般財源計)	10,019,626	61.4	8,984,281	99.4	法定目的税	-	-							
交通安全対策特別交付金	9,256	0.1	9,256	0.1	入湯税	-	-							
分担金・負担金	338,499	2.1	-	-	事業所税	-	-							
使用料	84,306	0.5	14,148	0.2	都市計画税	-	-							
手数料	27,863	0.2	-	-	水利地益税等	-	-							
国庫支出金	1,871,676	11.5	-	-	法定外目的税	-	-							
国庫提供交付金	18,288	0.1	18,288	0.2	旧法による税	-	-							
特別区財調交付金	-	-	-	-	合計	4,720,345	100.0							
都道府県支出金	1,261,229	7.7	-	-										
財産収入	18,295	0.1	8,116	0.1										
寄附金	21,902	0.1	-	-										
繰入金	370,225	2.3	-	-										
繰越金	484,882	3.0	-	-										
繰上収入	532,596	3.3	27	0.0										
地方債	1,255,023	7.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	787,523	4.8	-	-										
歳入合計	16,313,666	100.0	9,034,116	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
人件費	2,244,167	14.3	2,047,556	1,993,161	20.3	議会費	146,384	0.9	-	146,384	基準財政収入額	4,134,611	4,150,170	
うち職員給	1,431,441	9.1	1,307,128	-	-	総務費	2,366,420	15.0	202,635	2,060,579	基準財政需要額	7,662,927	7,656,628	
扶助費	3,265,645	20.8	991,462	990,795	10.1	民生費	5,036,033	32.0	85,475	2,311,427	標準財政収入額等	5,248,574	5,268,348	
公債費	1,239,927	7.9	1,233,927	1,233,927	12.6	衛生費	2,503,592	15.9	562,838	2,352,540	標準財政規模	9,577,542	9,576,394	
元金	1,059,081	6.7	1,053,081	1,053,081	10.7	労働費	110,899	0.7	1,292	41,533	財政力指数	0.54	0.56	
元利子	180,779	1.1	180,779	180,779	1.8	農林水産業費	335,659	2.1	10,094	263,260	実質収支比率(%)	3.6	3.3	
一時借入金	67	0.0	67	67	0.0	商工費	298,865	1.9	8,256	285,820	公債費負担比率(%)	10.3	10.7	
(義務的経費計)	6,749,739	42.9	4,272,945	4,217,883	42.9	土木費	1,277,859	8.1	465,938	991,954	健全化判断比率	-	-	
物件費	1,839,613	11.7	1,376,586	913,052	9.3	消防費	557,791	3.5	18,480	549,861	実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	393,818	2.5	382,133	382,133	3.9	教育費	1,564,374	9.9	291,997	1,155,549	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	2,531,592	16.1	2,306,823	1,961,628	20.0	災害復旧費	293,258	1.9	-	47,726	実質公債費比率(%)	7.5	9.0	
うち一部事務組合負担金	1,777,655	11.3	1,777,655	1,760,213	17.9	公債費	1,239,945	7.9	-	1,233,945	将来負担比率(%)	45.9	55.5	
繰出金	1,417,680	9.0	1,156,183	911,844	9.3	諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,494,580	1,140,309	
積立金	697,564	4.4	676,888	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	257,929	257,841	
投資・出資金・貸付金	160,810	1.0	159,110	-	-	歳出合計	15,731,079	100.0	1,647,005	11,440,578	特定目的	372,620	393,656	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	13,598,097	13,402,155	
投資的経費	1,940,263	12.3	1,109,910	8,386,540千円	85.4%	經常経費充当一般財源等計	1,447,776	9.5	263,701	263,701	(債務負担行為額)	-	-	
うち人件費	93,456	0.6	93,456	-	-	公営事業等への繰上	253,165	1.6	213,294	213,294	物件等購入保証・補償	-	-	
普通建設事業費	1,647,005	10.5	1,062,184	8,386,540千円	85.4%	下水道	106,382	0.7	7,034	7,034	その他	1,064,029	1,418,776	
うち補助	911,666	5.8	569,173	8,386,540千円	85.4%	簡易水道	30,096	0.2	-	-	実質的なもの	-	-	
うち単独	727,374	4.6	485,046	8,386,540千円	85.4%	上水道	-	-	-	-	収益事業収入	-	-	
災害復旧事業費	293,258	1.9	47,726	8,386,540千円	85.4%	工業用水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	8,386,540千円	85.4%	国民健康保険	273,969	1.8	86	86	徴収率(%)	98.6	92.4	
歳出合計	15,731,079	100.0	11,440,578	12,023,165千円	92.8%	その他	784,164	5.0	96	96	合計	98.9	94.3	
											市町村民税	98.6	92.5	
											純固定資産税	97.9	89.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	33,288人 33,692人 -1.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2																																																			
		面 積 人 口 密 度	積 度	239.03km ² 139人	25.3.31	34,044人	33,977人	区 分	22年国調	17年国調	03	3219	地方交付税種地	2-2																																																			
		増 減 率		0.0%	24.3.31	34,034人	34,034人	第1次	2,583 15.5	3,146 17.6	岩手県	紫波町																																																					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	3,346 20.1	3,797 21.3																																																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)																																																			
地 方 税	3,032,837	21.3	3,032,837	38.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	14,208,412	13,128,361																																										
地 方 譲 与 税	258,213	1.8	258,213	3.3	普 通 税	3,016,680	99.5	18,349	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳 出 総 額	13,636,634	12,260,023																																									
利 子 割 交 付 金	6,296	0.0	6,296	0.1	法 定 普 通 税	3,016,680	99.5	18,349	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳 入 歳 出 差 引	571,778	868,338																																									
配 当 割 交 付 金	2,748	0.0	2,748	0.0	市 町 村 民 税	1,305,844	43.1	18,349	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	293,562	612,519																																									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	832	0.0	832	0.0	個 人 均 等 割	45,192	1.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	実 質 収 支	278,216	255,819																																									
地 方 消 費 税 交 付 金	266,386	1.9	266,386	3.4	所 得 割	1,084,614	35.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	単 年 度 収 支	22,397	59,971																																									
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,210	0.0	6,210	0.1	法 人 均 等 割	61,825	2.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積 立 金	251,433	100,004																																									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	114,213	3.8	18,349	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰 上 償 還 金	-	-																																									
自 動 車 取 得 税 交 付 金	54,501	0.4	54,501	0.7	固 定 資 産 税	1,454,218	47.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積 立 金 取 崩 し 額	338,481	118,085																																									
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,444,677	47.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	実 質 単 年 度 収 支	-64,651	41,890																																									
地 方 特 例 交 付 金	18,301	0.1	18,301	0.2	軽 自 動 車 税	84,728	2.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																																							
地 方 交 付 税	4,379,455	30.8	4,140,257	53.0	市 町 村 た ば こ 税	171,654	5.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	213	647,946	3,042																																								
普 通 交 付 税	4,140,257	29.1	4,140,257	53.0	鉦 産 税	236	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員 中 の 職 員	27	84,726	3,138																																								
特 別 交 付 税	231,251	1.6	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	職 員 等	-	-	-																																								
震 災 復 興 特 別 交 付 税	7,947	0.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員 等 合 計	213	647,946	3,042																																								
(一 般 財 源 計)	8,025,779	56.5	7,786,581	99.6	目 的 税	16,157	0.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)																																						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,517	0.0	5,517	0.1	法 定 目 的 税	16,157	0.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	1	16.04.01	7,800																																						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,517	0.0	5,517	0.1	入 湯 税	16,157	0.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	1	16.04.01	6,100																																						
分 担 金 ・ 負 担 金	120,598	0.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	16.04.01	5,750																																						
使 用 料	210,679	1.5	10,297	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	9.04.01	3,380																																						
手 数 料	20,921	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	税 務 事 務	×	小 学 校	×	9.04.01	2,750																																						
国 庫 支 出 金	1,332,643	9.4	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	9.04.01	2,480																																						
国 有 地 区 財 政 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	伝 染 病	×	そ の 他	×	9.04.01	2,480																																						
都 道 府 県 支 出 金	1,438,224	10.1	-	-	合 計	3,032,837	100.0	18,349	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)																																						
財 産 収 入 金	36,177	0.3	12,098	0.2	合 計	3,032,837	100.0	18,349	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	1	16.04.01	7,800																																						
寄 附 金	2,440	0.0	-	-	合 計	3,032,837	100.0	18,349	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	1	16.04.01	6,100																																						
繰 越 金	868,338	6.1	-	-	合 計	3,032,837	100.0	18,349	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	16.04.01	5,750																																						
繰 越 収 入 金	344,919	2.4	89	0.0	合 計	3,032,837	100.0	18,349	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	9.04.01	3,380																																						
地 方 債	1,421,227	10.0	-	-	合 計	3,032,837	100.0	18,349	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	税 務 事 務	×	小 学 校	×	9.04.01	2,750																																						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	3,032,837	100.0	18,349	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	9.04.01	2,480																																						
うち臨時財政対策債	540,427	3.8	-	-	合 計	3,032,837	100.0	18,349	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	伝 染 病	×	そ の 他	×	9.04.01	2,480																																						
歳 入 合 計	14,208,412	100.0	7,814,582	100.0	合 計	3,032,837	100.0	18,349	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)																																						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分				決 算 額				構 成 比				経 常 一 般 財 源 等				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				経 常 収 支 比 率				区 分				決 算 額(A)				構 成 比				(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費				(A)の 充 当 一 般 財 源 等				議 会 費				142,181				1.0				-				142,181			
人 件 費		1,950,553				14.3				1,813,028				1,772,864				21.2				議 会 費				142,181				1.0				-				142,181																											
うち職員給		1,122,199				8.2				1,026,127				-				-				議 会 費				1,319,157				9.7				15,456				1,187,065																											
扶助費		1,459,940				10.7				519,598				519,465				6.2				民 生 費				3,119,056				22.9				16,116				1,869,373																											
公債費		1,030,609				7.6				1,019,578				1,019,578				12.2				衛 生 費				1,160,541				8.5				77,356				980,796																											
元金		869,938				6.4				858,907				858,907				10.3				労 働 費				156,302				1.1				-				15,709																											
元利		160,623				1.2				160,623				160,623				1.9				農 林 水 産 業 費				1,861,588				13.7				717,522				931,343																											
一時借入金		48				0.0				48				48				0.0				商 工 費				206,335				1.5				58,565				78,326																											
(義務的経費計)		4,441,102				32.6				3,352,204				3,311,907				39.6				土 木 費				2,711,317				19.9				1,533,821				1,311,204																											
物件費		1,720,779				12.6				1,080,287				1,028,807				12.3				消 防 費				563,463				4.1				161,720				410,763																											
維持補修費		303,328				2.2				274,363				270,986				3.2				教 育 費				1,222,274				9.0				114,933				880,549																											
補助費等		2,640,690				19.4				2,371,462				1,968,847				23.6				災 害 復 旧 費				143,798				1.1				-				19,662																											
うち一部事務組合負担金		891,211				6.5				890,035				877,345				10.5				公 債 費				1,030,622				7.6				-				1,019,591																											
繰出金		1,006,229				7.4				877,147				754,037				9.0				諸 支 出 費				-				-				-				-																											
積立金		276,941				2.0				254,955				-				-				前 年 度 繰 上 充 用 金				-				-				-				-																											
投資・出資金・貸付金		408,278				3.0				215,278				-				-				歳 出 合 計				13,636,634				100.0				2,695,489				8,846,562																											
前年度繰上充用金		-				-				-				-				-				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				2,330,145				国会				実 質 収 支				220,706																											
投資的経費		2,839,287				20.8				420,866				7,																																																			

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	27,205人 27,085人 0.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2					
		面 積 人 口 密 度	積 度	67.28 km ² 404人	25.3.31	26,670人	26,607人	区 分	22年国調	17年国調	03	3227	地方交付税種地	2-3					
		増 減 率		-0.2%	24.3.31	26,720人	26,720人	第1次	1,260 9.2	1,556 10.9	岩手県	矢巾町							
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,410 17.6	2,565 18.0	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	10,046 73.2	10,095 71.0	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
地方税	3,615,650	31.4	3,615,650	58.9	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況		歳入総額	11,532,806	12,356,353				
地方譲与税	177,268	1.5	177,268	2.9	普通税	3,598,881	99.5	68,517	旧新産	×	歳入歳出差引	489,934	354,561	歳出総額	11,042,872	12,001,792			
利子割交付金	5,981	0.1	5,981	0.1	法定普通税	3,598,881	99.5	68,517	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源	230,267	97,386	歳入歳出差引	489,934	354,561			
配当割交付金	2,615	0.0	2,615	0.0	市町村民税	1,647,806	45.6	68,517	低開発	×	実質収支	259,667	257,175	歳入歳出差引	489,934	354,561			
株式等譲渡所得割交付金	792	0.0	792	0.0	個人均等割	63,666	1.8	-	旧産炭	×	単年度収支	2,492	84,831	歳入歳出差引	489,934	354,561			
地方消費税交付金	279,674	2.4	279,674	4.6	所得割	1,035,648	28.6	-	山振	×	積立金	586,548	1,028,626	歳入歳出差引	489,934	354,561			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	128,825	3.6	-	過疎	×	繰上償還金	-	-	歳入歳出差引	489,934	354,561			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	419,667	11.6	68,517	首都	×	繰上償還金	-	-	歳入歳出差引	489,934	354,561			
自動車取得税交付金	37,411	0.3	37,411	0.6	固定資産税	1,692,487	46.8	-	近畿	×	積立金取崩し額	415,606	449,025	歳入歳出差引	489,934	354,561			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,671,436	46.2	-	中部	×	実質単年度収支	173,434	664,432	歳入歳出差引	489,934	354,561			
地方特例交付金	14,983	0.1	14,983	0.2	軽自動車税	63,048	1.7	-	財政健全化等	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)					
地方交付税	2,145,074	18.6	1,982,514	32.3	市町村たばこ税	195,540	5.4	-	指数表選定	×	一般職員	154	457,534	2,971					
普通交付税	1,982,514	17.2	1,982,514	32.3	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-					
特別交付税	162,490	1.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	うち技能労務員	13	33,176	2,552					
震災復興特別交付税	70	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	教育公務員	1	2,772	2,772					
(一般財源計)	6,279,448	54.4	6,116,888	99.7	目的税	16,769	0.5	-	-	-	臨時職員	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	4,282	0.0	4,282	0.1	法定目的税	16,769	0.5	-	-	-	合 計	155	460,306	2,970					
分担金・負担金	16,739	0.1	-	-	入湯税	16,769	0.5	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
使用料	212,557	1.8	9,289	0.2	事業所税	-	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	7,700			
手数料	15,104	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	16.04.01	5,990			
国庫支出金	1,518,900	13.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	16.04.01	5,120			
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	16.04.01	3,230			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	16.04.01	2,580			
都道府県支出金	690,428	6.0	-	-	合 計	3,615,650	100.0	68,517	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	16	16.04.01	2,400			
財産収入	41,693	0.4	4,301	0.1							伝染病	その他							
寄附金	4,277	0.0	-	-															
繰入金	805,304	7.0	-	-															
繰越金	354,561	3.1	-	-															
繰上収入	162,213	1.4	383	0.0															
地方債	1,427,300	12.4	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	487,200	4.2	-	-															
歳入合計	11,532,806	100.0	6,135,143	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額			構 成 比			経 常 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率			
人件費	1,337,779	12.1	1,239,365	1,228,863	18.6	議会費	124,843	1.1	-	124,843	議会費	124,843	1.1	1,239,365	1,228,863	18.6			
うち職員給	812,584	7.4	722,826	-	-	総務費	1,891,072	17.1	125,776	1,401,444	総務費	1,891,072	17.1	722,826	-	-			
扶助費	1,473,163	13.3	394,568	394,568	6.0	民生費	2,871,866	26.0	201,058	1,419,999	民生費	2,871,866	26.0	394,568	394,568	6.0			
公債費	1,135,997	10.3	1,119,427	1,119,427	16.9	衛生費	719,201	6.5	4,197	680,393	衛生費	719,201	6.5	1,119,427	1,119,427	16.9			
元金	951,363	8.6	935,498	935,498	14.1	労働費	29,481	0.3	-	29,481	労働費	29,481	0.3	935,498	935,498	14.1			
元利子	180,442	1.6	179,737	179,737	2.7	農林水産業費	672,413	6.1	235,261	576,037	農林水産業費	672,413	6.1	179,737	179,737	2.7			
一時借入金	4,192	0.0	4,192	4,192	0.1	商工費	108,542	1.0	13,927	92,001	商工費	108,542	1.0	4,192	4,192	0.1			
(義務的経費計)	3,946,939	35.7	2,753,360	2,742,858	41.4	土木費	2,054,736	18.6	1,396,697	799,041	土木費	2,054,736	18.6	2,753,360	2,742,858	41.4			
物件費	1,247,065	11.3	1,028,020	972,322	14.7	消防費	424,360	3.8	145,683	296,732	消防費	424,360	3.8	1,028,020	972,322	14.7			
維持補修費	219,893	2.0	205,282	177,551	2.7	教育費	859,886	7.8	196,516	656,523	教育費	859,886	7.8	205,282	177,551	2.7			
補助費等	982,161	8.9	947,873	923,412	13.9	災害復旧費	150,456	1.4	-	15,330	災害復旧費	150,456	1.4	947,873	923,412	13.9			
うち一部事務組合負担金	690,344	6.3	685,881	685,881	10.4	公債費	1,136,016	10.3	-	1,119,446	公債費	1,136,016	10.3	685,881	685,881	10.4			
繰出金	1,099,046	10.0	1,018,582	506,405	7.6	諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	-	1,018,582	506,405	7.6			
積立金	759,897	6.9	757,548	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	757,548	-	-			
投資・出資金・貸付金	318,300	2.9	23,300	23,300	0.4	歳出合計	11,042,872	100.0	2,319,115	7,211,270	歳出合計	11,042,872	100.0	23,300	23,300	0.4			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,102,001	国会	実質収支	133,539	経常経費充当一般財源等計	1,102,001	国会	実質収支	1,102,001	1,102,001	100.0		
投資的経費	2,469,571	22.4	477,305	5,345,848千円		公営事業等への繰出	485,293	国民健康保険	再差引収支	105,798	公営事業等への繰出	485,293	国民健康保険	477,305	477,305	22.4			
うち人件費	9,598	0.1	9,598	80.7%	87.1%	上下水道	2,955	健康保険	加入世帯数(世帯)	3,270	上下水道	2,955	健康保険	9,598	9,598	0.1			
普通建設事業費	2,319,115	21.0	461,975	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-	保険状況	被保険者数(人)	5,836	工業用水道	-	保険状況	461,975	461,975	21.0			
うち補助	1,795,954	16.3	92,846	歳入一般財源等	7,701,204千円	交通	-	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	93	交通	-	被保険者1人当り	92,846	92,846	16.3			
うち単独	312,047	2.8	161,745	歳入一般財源等	7,701,204千円	その他	478,667	業況	国庫支出金	100	その他	478,667	業況	161,745	161,745	2.8			
災害復旧事業費	150,456	1.4	15,330	歳入一般財源等	7,701,204千円	その他	478,667	業況	保険給付費	281	その他	478,667	業況	15,330	15,330	1.4			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	7,701,204千円	その他	478,667	業況	徴収率(%)	100	その他	478,667	業況	-	-	-			
歳出合計	11,042,872	100.0	7,211,270	歳入一般財源等	7,701,204千円	その他	478,667	業況	合計	99.7	歳入一般財源等	7,211,270	7,211,270	99.7	99.0	99.7	98.1		
				歳入一般財源等	7,701,204千円	その他	478,667	業況	合計	99.9	歳入一般財源等	7,211,270	7,211,270	99.9	99.4	99.9	99.1		
				歳入一般財源等	7,701,204千円	その他	478,667	業況	合計	99.6	歳入一般財源等	7,211,270	7,211,270	99.6	98.4	99.5	97.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	6,602人 7,375人 -10.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0				
					25.3.31	6,542人	6,532人	区 分	22年国調	17年国調	03	3669	地方交付税種地	2-1				
					24.3.31	6,665人	6,665人	第1次	888	1,080	岩手県	西和賀町	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)					増減率	-1.8%	-2.0%	第2次	26.8	27.8			歳入総額		7,175,213	8,254,754		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			第3次	726	926			歳出総額		6,855,804	8,104,803		
					区 分			収入済額	構 成 比	超 過 課 税 分	指定団体等 の指定状況		歳入歳出差引		319,409	149,951		
地 方 税	536,399	7.5	536,399	11.6	普 通 税			524,344	97.8	-	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		102,021	14,231		
地 方 譲 与 税	87,142	1.2	87,142	1.9	法 定 普 通 税			524,344	97.8	-	旧工特	×	実質収支		217,388	135,720		
利 子 割 交 付 金	921	0.0	921	0.0	市 町 村 民 税			191,208	35.6	-	低開発	×	単年度収支		81,668	-18,938		
配 当 割 交 付 金	398	0.0	398	0.0	個 人 均 等 割			8,171	1.5	-	旧産炭	×	積立金		284,684	257,109		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	120	0.0	120	0.0	所 得 割			152,732	28.5	-	山振	×	繰上償還金		57,970	-		
地 方 消 費 税 交 付 金	59,759	0.8	59,759	1.3	法 人 均 等 割			16,023	3.0	-	過疎	×	積立金取崩し額		95,199	218,633		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,825	0.1	4,825	0.1	法 人 税 割			14,282	2.7	-	首都	×	実質単年度収支		329,123	19,538		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税			284,809	53.1	-	近畿	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,388	0.3	18,388	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税			251,608	46.9	-	中 部	×	一般職員	123	377,733	3,071		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税			16,782	3.1	-	財 政 健 全 化 等	×	うち消防職員	-	-	-		
地 方 特 例 交 付 金	834	0.0	834	0.0	市 町 村 た ば こ 税			31,545	5.9	-	指 数 表 選 定	×	うち技能労務員	16	45,264	2,829		
地 方 交 付 税	4,439,516	61.9	3,894,827	84.4	鉦 産 税			-	-	-	財 源 超 過	×	教育公務員	1	3,705	3,705		
普 通 交 付 税	3,894,827	54.3	3,894,827	84.4	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
特 別 交 付 税	521,084	7.3	-	-	法 定 外 普 通 税			-	-	-	-	-	合 計	124	381,438	3,076		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	23,605	0.3	-	-	目 的 税			12,055	2.2	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
(一 般 財 源 計)	5,148,302	71.8	4,603,613	99.8	法 定 目 的 税			12,055	2.2	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.11.01	6,390
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,003	0.0	1,003	0.0	入 湯 税			12,055	2.2	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.11.01	5,330
分 担 金 ・ 負 担 金	30,827	0.4	-	-	事 業 所 税			-	-	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	18.11.01	5,150
使 用 料	70,737	1.0	2,787	0.1	都 市 計 画 税			-	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	18.11.01	2,430
手 数 料	13,054	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	18.11.01	1,960
国 庫 支 出 金	506,080	7.1	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	10	18.11.01	1,810
国 有 地 区 財 政 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	-	-	伝 染 病	その他	-	-	-	
都 道 府 県 支 出 金	340,708	4.7	-	-	合 計			536,399	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
財 産 収 入 金	9,016	0.1	4,488	0.1	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
寄 附 金	146	0.0	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額		551,859	563,278					
繰 越 金	256,481	3.6	-	-	人 件 費	1,127,016	16.4	-	-	議会費	77,599	1.1	-	77,599				
繰 上 金	149,951	2.1	-	-	うち職員給	680,678	9.9	17,825	1,118,209	総務費	1,189,517	17.4	39,752	821,167				
諸 収 入 債	92,308	1.3	1,230	0.0	扶助費	441,655	6.4	776,685	11.3	衛生費	1,200,824	17.5	12,106	590,121				
地 方 債	556,600	7.8	-	-	公債費	992,332	14.5	9,186	0.1	労働費	776,685	11.3	-	1,772				
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	元利償還金	880,680	12.8	427,982	6.2	農林水産業費	776,685	11.3	-	1,772				
うち臨時財政対策債	248,700	3.5	-	-	元金	111,652	1.6	328,729	4.8	商工費	776,685	11.3	-	1,772				
歳 入 合 計	7,175,213	100.0	4,613,121	100.0	元子	111,652	1.6	872,297	12.7	土木費	776,685	11.3	-	1,772				
					性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						標準財政収入額等		691,571	701,664				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政規模		4,835,322	4,595,199				
人 件 費	1,127,016	16.4	1,103,217	1,051,397	21.6	議会費	77,599	1.1	-	-	財政力指数	0.15	0.15					
うち職員給	680,678	9.9	680,678	-	-	総務費	1,189,517	17.4	17,825	1,118,209	実質収支比率(%)	4.5	3.0					
扶助費	441,655	6.4	182,630	138,663	2.9	民生費	1,200,824	17.5	39,752	821,167	公債費負担比率(%)	16.9	16.3					
公債費	992,332	14.5	971,536	913,566	18.8	衛生費	776,685	11.3	12,106	590,121	健全化判断比率	-	-					
元利償還金	880,680	12.8	860,823	802,853	16.5	労働費	776,685	11.3	12,106	590,121	実質赤字比率(%)	-	-					
元子	111,652	1.6	110,713	110,713	2.3	農林水産業費	427,982	6.2	19,394	316,655	連結実質赤字比率(%)	-	-					
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	328,729	4.8	1,260	310,712	実質公債費比率(%)	12.1	13.4					
(義務的経費計)	2,561,003	37.4	2,257,383	2,103,626	43.3	土木費	872,297	12.7	371,466	525,180	将来負担比率(%)	66.9	94.4					
物件費	786,136	11.5	662,051	522,879	10.8	消防費	215,484	3.1	2,272	215,484	積立金	1,143,806	954,321					
維持補修費	209,592	3.1	191,981	191,981	3.9	教育費	650,311	9.5	196,308	460,677	財調減債	11	8,810					
補助費等	861,508	12.6	623,718	403,178	8.3	災害復旧費	114,848	1.7	-	33,825	特定目的	1,526,129	1,433,653					
うち一部事務組合負担金	217,025	3.2	217,025	205,897	4.2	公債費	992,342	14.5	-	971,546	地方債現在高	7,471,916	7,795,996					
繰出金	992,747	14.5	905,885	613,521	12.6	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	物件等購入	148,471	51,159				
積立金	513,103	7.5	512,494	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-	-					
投資・出資金・貸付金	156,484	2.3	156,484	-	-	歳出合計	6,855,804	100.0	660,383	5,442,947	その他	181,448	251,630					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	1,357,778	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	230,067	収益事業収入	-	-					
投資的経費	775,231	11.3	132,951	3,835,185千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	6,071	0.1	365,031	国民健康保険	218,119	土地開発基金現在高	185,000	185,000					
うち人件費	6,071	0.1	6,071	經常収支比率	78.9%	83.1%	660,383	263,057	加入世帯数(世帯)	978	徴収率(%)	98.2	90.7					
普通建設事業費	660,383	9.6	99,126	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	5,762,356千円	186,838	177,025	被保険者数(人)	1,593	合計	98.6	98.3					
うち補助	492,778	7.2	12,725	国民健康保険	56,195	309,632	177,025	177,025	被保険者1人当り	87	市町村民税	99.6	98.3					
うち単独	167,605	2.4	86,401	その他	309,632	309,632	177,025	177,025	被保険者1人当り	102	純固定資産税	96.6	83.1					
災害復旧事業費	114,848	1.7	33,825	歳入一般財源等	5,762,356千円	5,762,356千円	177,025	177,025	被保険者1人当り	346	合計	97.8	90.4					
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	5,762,356千円	5,762,356千円	177,025	177,025	被保険者1人当り	346	合計	99.3	97.3					
歳 出 合 計	6,855,804	100.0	5,442,947	5,762,356千円	5,762,356千円	5,762,356千円	177,025	177,025	被保険者1人当り	346	合計	96.1	83.7					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	16,325人 16,396人 -0.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0												
		面 積 人 口 密 度	積 度	179.77 km ² 91人	25.3.31	16,215人	16,108人	区 分	22年国調	17年国調	03	3812														
					24.3.31	16,162人	16,162人	第1次	1,442 17.9	1,873 21.2	岩手県	金ヶ崎町	地方交付税種地	2-2												
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,828 35.0	2,974 33.6																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)												
地 方 税	3,329,102	36.4	3,329,102	59.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	9,142,764	7,695,529			
地 方 譲 与 税	155,205	1.7	155,205	2.8	普 通 税	3,309,451	99.4	186,260	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳 出 総 額	8,940,637	7,411,951			
利 子 割 交 付 金	3,087	0.0	3,087	0.1	法 定 普 通 税	3,309,451	99.4	186,260	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳 入 歳 出 差 引	202,127	283,578			
配 当 割 交 付 金	1,340	0.0	1,340	0.0	市 町 村 民 税	1,324,452	39.8	63,886	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	32,703	121,242			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	404	0.0	404	0.0	個 人 均 等 割	22,492	0.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	実 質 収 支	169,424	162,336			
地 方 消 費 税 交 付 金	168,901	1.8	168,901	3.0	所 得 割	522,915	15.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	単 年 度 収 支	7,088	-58,656			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,992	0.2	20,992	0.4	法 人 均 等 割	60,324	1.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積 立 金	538,987	181,678			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	718,721	21.6	63,886	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	繰 上 償 還 金	201,621	229,950			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	32,754	0.4	32,754	0.6	固 定 資 産 税	1,839,702	55.3	122,374	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	積 立 金 取 崩 し 額	271,082	-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,833,989	55.1	122,374	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	実 質 単 年 度 収 支	476,614	352,972			
地 方 特 例 交 付 金	7,288	0.1	7,288	0.1	軽 自 動 車 税	40,516	1.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地 方 交 付 税	2,184,415	23.9	1,827,814	32.9	市 町 村 た ば こ 税	104,781	3.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 般 職 員	113	349,170	3,090		
普 通 交 付 税	1,827,814	20.0	1,827,814	32.9	鉦 産 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち 消 防 職 員	-	-	-		
特 別 交 付 税	306,354	3.4	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち 技 能 労 務 員	7	23,142	3,306		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	50,247	0.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	教 育 公 務 員	14	45,710	3,265		
(一 般 財 源 計)	5,903,488	64.6	5,546,887	99.9	目 的 税	19,651	0.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	員 臨 時 職 員 等	-	-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,184	0.0	3,184	0.1	法 定 目 的 税	19,651	0.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
分 担 金 ・ 負 担 金	82,765	0.9	-	-	入 湯 税	19,651	0.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	16.04.01	7,440
使 用 料	39,358	0.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	16.04.01	5,900
手 数 料	9,198	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	16.04.01	5,530
国 庫 支 出 金	625,937	6.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	事 務 機 共 同	× 常 備 消 防	議 会 議 長	1	15.04.01	2,830
国 有 地 区 財 政 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	税 務 事 務	× 小 学 校	× 議 会 副 議 長	1	15.04.01	2,290
都 道 府 県 支 出 金	985,516	10.8	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	老 人 福 祉	× 中 学 校	× 議 会 議 員	14	15.04.01	2,120
財 産 収 入 金	13,112	0.1	-	-	合 計	3,329,102	100.0	186,260	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	伝 染 病	× そ の 他				
寄 附 金	-	-	-	-	区 分																					
繰 越 金	183,578	2.0	-	-	基 準 財 政 収 入 額																					
繰 上 収 入 金	341,278	3.7	3,535	0.1	基 準 財 政 需 要 額																					
地 方 債	608,567	6.7	-	-	標 準 税 収 入 額 等																					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	標 準 財 政 規 模																					
うち臨時財政対策債	380,567	4.2	-	-	財 政 力 指 数																					
歳 入 合 計	9,142,764	100.0	5,553,606	100.0	実 質 収 支 比 率 (%)																					
					公 債 費 負 担 比 率 (%)																					
					健 全 化 判 断 比 率																					
					積 立 金																					
					現 在 高																					
					地 方 債 現 在 高																					
					(支 出 予 定 額)																					
					物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の																					
					収 益 事 業 収 入																					
					土 地 開 発 基 金 現 在 高																					
					徴 収 率 (%)																					
					合 計																					
					市 町 村 民 税																					
					純 固 定 資 産 税																					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	8,345人 8,819人 -5.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	63.39km ² 132人	25.3.31	8,239人	8,228人	区 分	22年国調	17年国調	03	4029	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	651 15.6	801 17.1	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第2次	1,186 28.5	1,454 31.1	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
地 方 税	802,417	17.0	802,417	28.8	区 分			第3次	2,325 55.9	2,422 51.7	歳入総額		4,722,703	5,496,788		
地 方 譲 与 税	65,282	1.4	65,282	2.3	収入済額			指定団体等 の指定状況			歳出総額		4,546,261	5,298,160		
利 子 割 交 付 金	1,319	0.0	1,319	0.0	構成比			超過課税分			歳入歳出差引		176,442	198,628		
配 当 割 交 付 金	571	0.0	571	0.0	普通税			旧新産			翌年度に繰越すべき財源		84,714	92,111		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	172	0.0	172	0.0	法定普通税			旧工特			実質収支		91,728	106,517		
地 方 消 費 税 交 付 金	73,669	1.6	73,669	2.6	市町村民税			低開発			単年度収支		-14,789	53,661		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	個人均等割			旧産炭			積立金		58,390	322,012		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	所得割			山振			繰上償還金		-	4,496		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,776	0.3	13,776	0.5	法人均等割			過疎			積立金取崩し額		-	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法人税割			首都			実質単年度収支		43,601	380,169		
地 方 特 例 交 付 金	1,726	0.0	1,726	0.1	固定資産税			近畿			区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地 方 交 付 税	2,030,475	43.0	1,812,804	65.1	うち純固定資産税			中部			一般職員		99	311,058	3,142	
普 通 交 付 税	1,812,804	38.4	1,812,804	65.1	軽自動車税			財政健全化等			うち消防職員		-	-	-	
特 別 交 付 税	144,907	3.1	-	-	市町村たばこ税			指数表選定			うち技能労務員		10	34,730	3,473	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	72,764	1.5	-	-	鉱産税			財源超過			教育公務員		5	13,245	2,649	
(一 般 財 源 計)	2,989,407	63.3	2,771,736	99.5	特別土地保有税			一部事務組合加入の状況			臨時職員		-	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,482	0.0	1,482	0.1	法定外普通税			退職手当			合計		104	324,303	3,118	
分 担 金 ・ 負 担 金	11,488	0.2	-	-	目的税			事務機共同			特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
使 用 料	104,570	2.2	1,319	0.0	法定目的税			税務事務			議員公務災害		1	18.04.01	6,840	
手 数 料	4,922	0.1	-	-	入湯税			老人福祉			非常勤公務災害		1	18.04.01	5,610	
国 庫 支 出 金	490,380	10.4	-	-	事業所税			伝染病			退職手当		1	24.04.01	5,420	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	都市計画税			事務機共同			常備消防		1	18.04.01	2,710	
都 道 府 県 支 出 金	354,726	7.5	-	-	水利地益税等			老人福祉			小学校		1	18.04.01	2,180	
財 産 収 入 金	14,483	0.3	11,688	0.4	法定外目的税			老人福祉			中学校		10	20.04.01	2,030	
寄 附 金	6,938	0.1	-	-	旧法による税			老人福祉			その他		-	-	-	
繰 越 金	70,430	1.5	-	-	合 計			802,417	100.0	-	-	-	-	-	-	-
繰 諸 収 入 金	198,628	4.2	-	-												
地 方 債 償 還 金	76,849	1.6	410	0.0												
地 方 債 償 還 金	398,400	8.4	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	178,600	3.8	-	-												
歳 入 合 計	4,722,703	100.0	2,786,635	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	711,324	725,650			
人 件 費	938,010	20.6	895,280	893,530	30.1	議 会 費	76,949	1.7	-	76,949	基準財政需要額	2,524,128	2,571,389			
うち職員給	581,862	12.8	542,435	-	-	総 務 費	623,041	13.7	12,112	594,782	標準税収入額等	901,357	918,638			
扶 助 費	412,012	9.1	162,210	162,179	5.5	民 生 費	962,554	21.2	50,504	554,088	標準財政規模	2,892,843	2,967,080			
公 債 費	559,617	12.3	533,766	533,766	18.0	衛 生 費	283,565	6.2	10,369	265,966	財政力指数	0.28	0.29			
内 元 利 子 金 利 子	475,939	10.5	450,088	450,088	15.2	農 林 水 産 業 費	117,638	2.6	-	757	実質収支比率(%)	3.2	3.6			
一 時 借 入 金 利 子	83,627	1.8	83,627	83,627	2.8	商 工 費	102,292	2.3	-	53,663	公債費負担比率(%)	15.4	15.0			
(義 務 的 経 費 計)	1,909,639	42.0	1,591,256	1,589,475	53.6	土 木 費	414,571	9.1	161,438	319,703	健全化判断 断比率	-	-			
物 件 費	568,291	12.5	323,221	224,964	7.6	消 防 費	314,171	6.9	148,490	214,787	実質公債費比率(%)	13.7	15.6			
維 持 補 修 費	53,687	1.2	43,381	27,537	0.9	教 育 費	745,181	16.4	347,501	432,047	将来負担比率(%)	79.2	76.5			
補 助 費 等	534,268	11.8	474,916	432,246	14.6	災 害 復 旧 費	137,313	3.0	-	102,643	積立金	821,863	763,473			
うち一部事務組合負担金	238,503	5.2	238,503	225,329	7.6	公 債 費	559,624	12.3	-	533,773	現在高	33,452	33,418			
繰 出 金	388,205	8.5	353,130	341,386	11.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	特定目的	492,744	417,418			
積 立 金	194,180	4.3	187,238	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	5,312,738	5,390,277			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	23,000	0.5	-	-	-	歳 出 合 計	4,546,261	100.0	737,678	3,296,905	(債務負担 行為額)	-	-			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	389,629	国会	実 質 収 支	-2,359	物件等購入	-	-			
投 資 的 経 費	874,991	19.2	323,763	2,615,608千円	88.2%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	201,114	国民健康 保険 状況	再 差 引 収 支	-14,809	保証・補償	-	-			
うち人件費	7,954	0.2	7,954	88.2%	93.9%	簡 易 水 道	24,050	被 保 険 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,286	その他	9,433	20,050			
普 通 建 設 事 業 費	737,678	16.2	221,120	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道	1,424	被 保 険 者 数 (人)	保 険 税 (料) 収 入 額	2,318	収益事業収入	-	-			
うち補助	526,266	11.6	99,526	歳入一般財源等	3,473,347千円	工 業 用 水 道	-	被 保 険 者 数 (人)	国 庫 支 出 金	71	土地開発基金現在高	101,695	101,681			
うち単独	206,468	4.5	117,650	歳入一般財源等	3,473,347千円	国 民 健 康 保 険	60,929	被 保 険 者 数 (人)	保 険 給 付 費	95	徴収率(%)	98.7	95.9			
災 害 復 旧 事 業 費	137,313	3.0	102,643	歳入一般財源等	3,473,347千円	そ の 他	102,112	被 保 険 者 数 (人)	国 庫 支 出 金	260	現・計	98.6	95.7			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳入一般財源等	3,473,347千円	合 計		被 保 険 者 数 (人)	保 険 給 付 費	260	市町村民税	98.6	95.7			
歳 出 合 計	4,546,261	100.0	3,296,905	歳入一般財源等	3,473,347千円	純 固 定 資 産 税		被 保 険 者 数 (人)	保 険 給 付 費	260	純 固 定 資 産 税	98.6	95.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	6,190人 6,848人 -9.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	334.83 km ² 18人	25.3.31	6,182人	6,120人	区 分	22年国調	17年国調	03	4410	地方交付税種地	2-1
		増減率			24.3.31	6,262人	6,262人	第1次	631	834	岩手県	住田町		
		増減率				-1.3%	-2.3%	第2次	22.5	25.0				
		増減率						第3次	889	1,164				
		増減率							31.7	34.9				
		増減率							1,282	1,335				
		増減率							45.8	40.0				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地 方 税	452,720	8.7	452,720	14.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	一 般 職 員 等	歳 入 総 額	平 成 24 年 度 (千 円)	平 成 23 年 度 (千 円)	
地方譲与税	45,430	0.9	45,430	1.5	普 通 税	452,720	100.0	-	旧 工 特 ×	一 般 職 員 等	5,198,352	5,381,979		
利子割交付金	754	0.0	754	0.0	法 定 普 通 税	452,720	100.0	-	低 開 発 ×	一 般 職 員 等	5,033,129	5,123,903		
配当割交付金	327	0.0	327	0.0	市 町 村 民 税	166,731	36.8	-	旧 産 炭 ×	一 般 職 員 等	165,223	258,076		
株式等譲渡所得割交付金	98	0.0	98	0.0	個 人 均 等 割	7,389	1.6	-	山 振 振 ×	一 般 職 員 等	65,483	84,200		
地方消費税交付金	51,977	1.0	51,977	1.7	所 得 割	132,988	29.4	-	過 疎 ×	一 般 職 員 等	99,740	173,876		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	11,275	2.5	-	首 都 ×	一 般 職 員 等	9,974	17,387		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	15,079	3.3	-	近 畿 ×	一 般 職 員 等	17,387	17,387		
自動車取得税交付金	9,588	0.2	9,588	0.3	固 定 資 産 税	227,682	50.3	-	中 部 ×	一 般 職 員 等	17,387	17,387		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	222,942	49.2	-	財 政 健 全 化 等 ×	一 般 職 員 等	17,387	17,387		
地方特例交付金	396	0.0	396	0.0	軽 自 動 車 税	12,907	2.9	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等	17,387	17,387		
地方交付税	2,616,445	50.3	2,455,377	80.8	市 町 村 た ば こ 税	44,028	9.7	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	17,387	17,387		
普通交付税	2,455,377	47.2	2,455,377	80.8	鉦 産 税	1,372	0.3	-		一 般 職 員 等	17,387	17,387		
特別交付税	147,513	2.8	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-		一 般 職 員 等	17,387	17,387		
震災復興特別交付税	13,555	0.3	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-		一 般 職 員 等	17,387	17,387		
(一般財源計)	3,177,735	61.1	3,016,667	99.3	目 的 税	-	-	-		一 般 職 員 等	17,387	17,387		
交通安全対策特別交付金	707	0.0	707	0.0	法 定 目 的 税	-	-	-		一 般 職 員 等	17,387	17,387		
分担金・負担金	11,053	0.2	-	-	入 湯 税	-	-	-		一 般 職 員 等	17,387	17,387		
使用料	118,230	2.3	1,576	0.1	事 業 所 税	-	-	-		一 般 職 員 等	17,387	17,387		
手数料	3,288	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-		一 般 職 員 等	17,387	17,387		
国庫支出金	293,767	5.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		一 般 職 員 等	17,387	17,387		
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-		一 般 職 員 等	17,387	17,387		
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-		一 般 職 員 等	17,387	17,387		
都道府県支出金	307,510	5.9	-	-	合 計	452,720	100.0	-		一 般 職 員 等	17,387	17,387		
財産収入	57,088	1.1	15,311	0.5						一 般 職 員 等	17,387	17,387		
寄附金	6,750	0.1	-	-						一 般 職 員 等	17,387	17,387		
繰入金	97,384	1.9	-	-						一 般 職 員 等	17,387	17,387		
繰越金	258,076	5.0	-	-						一 般 職 員 等	17,387	17,387		
繰上収入	150,099	2.9	5,040	0.2						一 般 職 員 等	17,387	17,387		
地方債	716,665	13.8	-	-						一 般 職 員 等	17,387	17,387		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						一 般 職 員 等	17,387	17,387		
うち臨時財政対策債	170,565	3.3	-	-						一 般 職 員 等	17,387	17,387		
歳入合計	5,198,352	100.0	3,039,301	100.0						一 般 職 員 等	17,387	17,387		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 24 年 度 (千 円)	平 成 23 年 度 (千 円)	
人件費	849,921	16.9	799,660	779,010	24.3	議 会 費	78,365	1.6	-	78,365	基 準 財 政 収 入 額	437,617	436,045	
うち職員給	503,393	10.0	460,415	-	-	総 務 費	1,328,327	26.4	177,074	1,049,257	基 準 財 政 需 要 額	2,892,994	2,821,506	
扶助費	342,933	6.8	138,964	119,248	3.7	民 生 費	924,531	18.4	67,607	554,247	標 準 税 収 入 額 等	553,105	550,004	
公債費	571,209	11.3	537,151	537,151	16.7	衛 生 費	253,139	5.0	13,130	238,355	標 準 財 政 規 模	3,179,047	3,111,977	
元金	505,782	10.0	471,724	471,724	14.7	労 働 費	629	0.0	-	629	財 政 力 指 数	0.15	0.16	
元利子	65,291	1.3	65,291	65,291	2.0	農 林 水 産 業 費	335,097	6.7	108,327	220,172	実 質 収 支 比 率(%)	3.1	5.6	
一時借入金	136	0.0	136	136	0.0	商 工 費	37,414	0.7	4,200	33,914	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.9	13.9	
(義務的経費計)	1,764,063	35.0	1,475,775	1,435,409	44.7	土 木 費	441,496	8.8	274,607	194,461	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
物件費	564,864	11.2	353,863	267,702	8.3	消 防 費	514,826	10.2	316,038	200,956	実 質 公 債 費 比 率(%)	6.8	7.4	
維持補修費	55,408	1.1	54,495	46,782	1.5	教 育 費	499,623	9.9	153,111	298,695	将 来 負 担 比 率(%)	-	-	
補助費等	430,268	8.5	361,650	315,316	9.8	災 害 復 旧 費	48,473	1.0	-	27,314	積 立 金	1,022,235	1,021,835	
うち一部事務組合負担金	257,494	5.1	256,498	256,498	8.0	公 債 費	571,209	11.3	-	537,151	財 調 減 債 特 定 目 的	1,090,852	776,583	
繰出金	440,317	8.7	397,567	393,402	12.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,694,832	1,499,403	
積立金	607,422	12.1	565,625	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,088,917	4,878,034	
投資・出資金・貸付金	8,220	0.2	8,220	-	-	歳 出 合 計	5,033,129	100.0	1,114,094	3,433,516	(債務負担行為額)	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	440,317	国会	実 質 収 支	41,762	積 立 金	1,022,235	1,021,835	
投資的経費	1,162,567	23.1	216,321	2,458,611千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	73,976	国民健康保険	再 差 引 収 支	24,751	現 在 高	1,090,852	776,583	
うち人件費	18,540	0.4	18,540	-	-	簡 易 水 道	69,000	健康	加 入 世 帯 数(世 帯)	1,055	特 定 目 的	1,694,832	1,499,403	
普通建設事業費	1,114,094	22.1	189,007	76.6%	80.9%	上 水 道	-	保 険	被 保 険 者 数(人)	1,805	地 方 債 現 在 高	5,088,917	4,878,034	
うち補助	614,348	12.2	60,465	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	工 業 用 水 道	-	状 況	保 険 税(料)収 入 額	73	積 立 金	1,022,235	1,021,835	
うち単独	499,746	9.9	128,542	歳入一般財源等	-	国 民 健 康 保 険	59,375	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	114	現 在 高	1,090,852	776,583	
災害復旧事業費	48,473	1.0	27,314	3,598,739千円	-	そ の 他	237,966		保 険 給 付 費	321	特 定 目 的	1,694,832	1,499,403	
失業対策事業費	-	-	-	-	-						徴 収 率 (%)	98.5	93.3	
歳出合計	5,033,129	100.0	3,433,516	-	-						計	98.2	93.9	
											市 町 村 民 税	99.6	98.6	
											純 固 定 資 産 税	97.3	88.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	15,276人 16,516人 -7.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
								区分	22年国調	17年国調						
					25.3.31	12,892人	12,873人	第1次	519 7.8	653 9.0	03	4614	地方交付税種地	2-2		
					24.3.31	13,249人	13,249人	第2次	2,368 35.5	2,699 37.1	岩手県	大槌町				
					増減率	-2.7%	-2.8%	第3次	3,782 56.7	3,897 53.6	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		89,151,981	28,022,290		
地方税	644,591	0.7	644,591	17.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		3,411,240	3,603,214		
地方譲与税	70,286	0.1	70,286	1.9	普通税	644,591	100.0	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		121,151	887,587		
利子割交付金	2,065	0.0	2,065	0.1	法定普通税	644,591	100.0	-	低開発	×	実質収支		3,290,089	2,715,627		
配当割交付金	826	0.0	826	0.0	市町村民税	265,868	41.2	-	旧産炭	×	単年度収支		574,462	2,202,246		
株式等譲渡所得割交付金	237	0.0	237	0.0	個人均等割	14,972	2.3	-	山振	×	積立金		317,144	351,559		
地方消費税交付金	125,083	0.1	125,083	3.4	所得割	172,187	26.7	-	過疎	×	繰上償還金		-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	22,039	3.4	-	首都	×	積立金取崩し額		-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	56,670	8.8	-	近畿	×	実質単年度収支		891,606	2,553,805		
自動車取得税交付金	14,839	0.0	14,839	0.4	固定資産税	225,033	34.9	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	218,981	34.0	-	財政健全化等	×	一般職員	129	369,714	2,866		
地方特例交付金	1,371	0.0	1,371	0.0	軽自動車税	23,084	3.6	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	6,917,043	7.8	2,798,016	76.4	市町村たばこ税	130,518	20.2	-	財源超過	×	うち技能労務員	1	3,543	3,543		
普通交付税	2,798,016	3.1	2,798,016	76.4	鉱産税	88	0.0	-			教育公務員	-	-	-		
特別交付税	139,855	0.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	3,979,172	4.5	-	-	法定外普通税	-	-	-			合 計	129	369,714	2,866		
(一般財源計)	7,776,341	8.7	3,657,314	99.9	目的税	-	-	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	995	0.0	995	0.0	法定目的税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.07.01	6,660
分担金・負担金	19,370	0.0	-	-	入湯税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	3	23.10.11	5,320
使用料	21,892	0.0	-	-	事業所税	-	-	-			退職手当	火葬場	教育長	1	18.04.01	5,020
手数料	44,759	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-			事務機共同	常備消防	議会議長	1	18.04.01	2,490
国庫支出金	67,254,848	75.4	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務	小学校	議会副議長	1	18.04.01	2,050
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	中学校	議会議員	16	18.04.01	1,920
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			伝染病	その他				
都道府県支出金	6,881,913	7.7	-	-	合 計	644,591	100.0	-			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
財産収入	32,768	0.0	1,164	0.0							基準財政収入額	835,712	1,045,607			
繰入金	293,794	0.3	-	-							基準財政需要額	3,633,728	3,645,833			
繰越金	2,089,497	2.3	-	-							標準税収入額等	1,047,725	1,327,293			
繰上金	3,603,214	4.0	-	-							標準財政規模	4,120,067	4,237,514			
諸収入	677,964	0.8	-	-							財政力指数	0.27	0.30			
地方債	454,626	0.5	-	-							実質収支比率(%)	79.9	64.1			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							公債費負担比率(%)	5.2	7.9			
うち臨時財政対策債	274,326	0.3	-	-							健全化判断比率	11.4	11.8			
歳入合計	89,151,981	100.0	3,662,461	100.0							将来負担比率(%)	-	-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	積立金		財調	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
人件費	1,006,403	1.2	963,502	811,264	20.6	議会費	76,668	0.1	-	76,668	積立金	調	1,426,561	1,109,417		
うち職員給	608,850	0.7	608,250	-	-	総務費	64,616,560	75.4	294,608	3,305,963	現在高	減債	654,542	394,458		
扶助費	1,101,032	1.3	330,056	261,548	6.6	民生費	3,123,937	3.6	53,375	1,696,799	特定目的	債	68,021,317	7,639,070		
公債費	672,066	0.8	672,066	672,066	17.1	衛生費	394,295	0.5	15,963	320,957	地方債現在高		6,404,479	6,527,205		
元金	577,352	0.7	577,352	577,352	14.7	労働費	702,925	0.8	-	12,312	(債務負担行為額)	物件等購入	-	-		
利息	94,714	0.1	94,714	94,714	2.4	農林水産業費	397,889	0.5	178,183	238,862	保証・補償	その他	1,033,946	5,644,082		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	275,292	0.3	20,440	55,004	その	実質的なもの	-	-		
(義務的経費計)	2,779,501	3.2	1,965,624	1,744,878	44.3	土木費	2,460,813	2.9	2,132,223	838,599	収益事業収入		-	-		
物件費	1,701,157	2.0	472,463	292,207	7.4	消防費	543,297	0.6	59,791	526,649	土地開発基金現在高		91,906	91,831		
維持補修費	37,459	0.0	36,285	32,319	0.8	教育費	539,993	0.6	56,031	418,940	徴収率(%)	合 計	97.0	81.0		
補助費等	2,335,448	2.7	1,995,328	565,871	14.4	災害復旧費	11,937,003	13.9	-	1,401,219	市町村民税		96.4	79.0		
うち一部事務組合負担金	624,195	0.7	624,195	466,080	11.8	公債費	672,069	0.8	-	672,069	純固定資産税		95.7	73.6		
繰出金	968,190	1.1	874,281	582,961	14.8	諸支出費	-	-	-	-						
積立金	63,002,469	73.5	1,878,235	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-						
投資・出資金・貸付金	168,900	0.2	30,500	-	-	歳出合計	85,740,741	100.0	2,810,614	9,564,041						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-											
投資的経費	14,747,617	17.2	2,311,325	3,218,236	81.7%	経常経費充当一般財源等計	974,742	国会	実質収支	204,867						
うち人件費	95,540	0.1	95,540	-	-	3,218,236千円	326,000	国民健康保険	再差引収支	156,997						
普通建設事業費	2,810,614	3.3	910,106	81.7%	87.9%	経常収支比率	15,396	健康	加入世帯数(世帯)	2,441						
うち補助	2,615,423	3.1	780,702	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		81.7%	6,552	保険	被保険者数(人)	4,050						
うち単独	195,191	0.2	129,404	歳入一般財源等		87.9%	-	状況	保険税(料)収入額	54						
災害復旧事業費	11,937,003	13.9	1,401,219	12,975,281千円		歳入一般財源等	178,077	事業	被保険者1人当り	232						
失業対策事業費	-	-	-			12,975,281千円	448,717	況	保険給付費	385						
歳出合計	85,740,741	100.0	9,564,041													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	18,617人 20,142人 -7.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
		面 積 人 口 密 度	積 度	263.45 km ² 71人	25.3.31	17,099人	17,073人	区 分	22年国調	17年国調	03	4827	地方交付税種地	2-1
		増 減 率		-1.8%	24.3.31	17,416人	17,416人	第1次	1,545 18.6	1,861 20.4	岩手県	山田町		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,373 28.5	2,673 29.3	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	4,406 52.9	4,584 50.2	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
地方税	833,012	1.0	833,012	19.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		82,900,020	22,741,633
地方譲与税	69,319	0.1	69,319	1.6	普 通 税	833,012	100.0	-	旧 新 産 ×	一 般 職 員 等	歳 出 総 額		79,951,388	21,365,887
利子割交付金	2,373	0.0	2,373	0.1	法 定 普 通 税	833,012	100.0	-	旧 工 特 ×		歳 入 歳 出 差 引		2,948,632	1,375,746
配当割交付金	985	0.0	985	0.0	市 町 村 民 税	366,544	44.0	-	低 開 発 ×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		2,193,266	1,179,633
株式等譲渡所得割交付金	289	0.0	289	0.0	個 人 均 等 割	18,185	2.2	-	旧 産 炭 ×		実 質 収 支		755,366	196,113
地方消費税交付金	146,706	0.2	146,706	3.4	所 得 割	271,664	32.6	-	山 振 振		単 年 度 収 支		559,253	-754,104
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	25,186	3.0	-	過 疎		積 立 金		1,659,095	2,152,189
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	51,509	6.2	-	首 都		繰 上 償 還 金		-	-
自動車取得税交付金	14,634	0.0	14,634	0.3	固 定 資 産 税	322,641	38.7	-	近 畿		積 立 金 取 崩 し 額		10,904	4,760
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	310,457	37.3	-	中 部		実 質 単 年 度 収 支		2,207,444	1,393,325
地方特例交付金	1,378	0.0	1,378	0.0	軽 自 動 車 税	31,798	3.8	-	財 政 健 全 化 等		区 分		職員数(人)	給料月額(百円)
地方交付税	7,699,710	9.3	3,216,878	74.6	市 町 村 た ば こ 税	112,029	13.4	-	指 数 表 選 定	一 般 職 員	155	461,125	2,975	
普通交付税	3,216,878	3.9	3,216,878	74.6	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過	一 般 職 員	-	-	-	-
特別交付税	122,674	0.1	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-		一 般 職 員	7	24,318	3,474	
震災復興特別交付税	4,360,158	5.3	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-		一 般 職 員	3	11,358	3,786	
(一般財源計)	8,768,406	10.6	4,285,574	99.3	目 的 税	-	-	-		一 般 職 員	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,478	0.0	1,478	0.0	法 定 目 的 税	-	-	-		一 般 職 員	-	-	-	-
分担金・負担金	37,661	0.0	-	-	入 湯 税	-	-	-		一 般 職 員	-	-	-	-
使用料	43,567	0.1	4,917	0.1	事 業 所 税	-	-	-		一 般 職 員	-	-	-	-
手数料	12,932	0.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-		一 般 職 員	-	-	-	-
国庫支出金	62,651,033	75.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		一 般 職 員	-	-	-	-
国庫提供交付金	6,049	0.0	6,049	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-		一 般 職 員	-	-	-	-
都道府県支出金	7,252,761	8.7	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-		一 般 職 員	-	-	-	-
財産収入	75,093	0.1	5,157	0.1	合 計	833,012	100.0	-		一 般 職 員	-	-	-	-
寄附金	252,566	0.3	-	-						一 般 職 員	-	-	-	-
繰入金	1,616,765	2.0	-	-						一 般 職 員	-	-	-	-
繰越金	1,375,746	1.7	-	-						一 般 職 員	-	-	-	-
繰上収入	378,990	0.5	11,862	0.3						一 般 職 員	-	-	-	-
地方債	426,973	0.5	-	-						一 般 職 員	-	-	-	-
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-						一 般 職 員	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	293,473	0.4	-	-						一 般 職 員	-	-	-	-
歳入合計	82,900,020	100.0	4,315,037	100.0						一 般 職 員	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			平成24年度(千円)			平成23年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,050,645	1,135,897	
人件費	1,461,331	1.8	1,373,842	1,222,256	26.5	議 会 費	96,118	0.1	-	96,118	基 準 財 政 需 要 額	4,267,523	4,450,500	
うち職員給	852,618	1.1	807,033	-	-	総 務 費	61,000,217	76.3	92,370	3,618,697	標 準 税 収 入 額 等	1,330,042	1,440,611	
扶助費	1,134,205	1.4	323,063	297,986	6.5	民 生 費	8,527,487	10.7	49,584	1,162,866	標 準 財 政 規 模	4,840,393	5,061,159	
公債費	985,337	1.2	985,198	985,198	21.4	衛 生 費	463,481	0.6	53,833	367,437	財 政 力 指 数	0.25	0.26	
元金	875,350	1.1	875,211	875,211	19.0	労 働 費	1,054	0.0	-	1,054	実 質 収 支 比 率(%)	15.6	3.9	
元利子	109,987	0.1	109,987	109,987	2.4	農 林 水 産 業 費	684,163	0.9	202,999	309,698	公 債 費 負 担 比 率(%)	9.2	13.9	
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	238,558	0.3	71,016	82,634	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
(義務的経費計)	3,580,873	4.5	2,682,103	2,505,440	54.4	土 木 費	1,019,736	1.3	725,271	395,280	実 質 収 支 比 率(%)	-	-	
物件費	7,841,978	9.8	1,073,338	319,449	6.9	消 防 費	470,128	0.6	23,693	434,263	連 結 実 質 収 支 比 率(%)	-	-	
維持補修費	55,905	0.1	51,223	51,223	1.1	教 育 費	686,580	0.9	185,052	449,323	実 質 公 債 費 比 率(%)	12.9	13.6	
補助費等	1,334,757	1.7	1,003,818	552,917	12.0	災 害 復 旧 費	5,778,520	7.2	-	735,287	実 質 公 債 費 比 率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	629,119	0.8	629,119	502,341	10.9	公 債 費	985,346	1.2	-	985,207	将 来 負 担 比 率(%)	-	-	
繰出金	959,918	1.2	780,746	663,146	14.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金	4,445,077	2,796,886	
積立金	58,878,219	73.6	1,978,803	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財 調 債 減 償 特 定 目 的	510,175	497,570	
投資・出資金・貸付金	117,400	0.1	18,500	10,000	0.2	歳 出 合 計	79,951,388	100.0	1,403,818	8,637,864	地 方 債 現 在 高	7,759,379	8,207,756	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	396,225	-	
投資的経費	7,182,338	9.0	1,049,333	4,102,175千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	965,018	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	38,165	38,165	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	629,682	219,421	
うち人件費	34,079	0.0	33,821	-	-	下 水 道	275,755		-15,878	-15,878	収 益 事 業 収 入	-	-	
普通建設事業費	1,403,818	1.8	314,046	89.0%	95.1%	上 水 道	5,100		3,705	3,705	土 地 開 発 基 金 現 在 高	302,044	302,035	
うち補助	1,009,484	1.3	177,591	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		簡 易 水 道	4,000		6,918	6,918	徴 収 率 (%)	98.0	81.6	
うち単独	385,327	0.5	131,275	歳入一般財源等		工 業 用 水 道	-		53	53	合 計	97.1	78.3	
災害復旧事業費	5,778,520	7.2	735,287	10,740,977千円		国 民 健 康 保 険	222,228		177	177	市 町 村 民 税	97.9	80.8	
失業対策事業費	-	-	-			そ の 他	457,935		302	302	純 固 定 資 産 税	97.2	76.0	
歳出合計	79,951,388	100.0	8,637,864											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 992.91 km ² 11人	区分 25.3.31 24.3.31 増減率	住民基本台帳人口 10,804人 11,914人 -9.3%	うち日本人 10,690人 10,653人	産業構造			都道府県名 03 岩手県	団体名 4835 岩泉町	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2 - 1																	
							区分	22年国調	17年国調																					
歳入の状況 (単位千円・%)																														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方税	678,962	4.6	678,962	12.5	普通税	678,962	100.0	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方譲与税	82,836	0.6	82,836	1.5	法定普通税	678,962	100.0	-	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
利子割交付金	1,371	0.0	1,371	0.0	市町村民税	266,572	39.3	-	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
配当割交付金	592	0.0	592	0.0	個人均等割	10,596	1.6	-	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
株式等譲渡所得割交付金	178	0.0	178	0.0	所得割	211,591	31.2	-	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方消費税交付金	95,091	0.6	95,091	1.8	法人均等割	25,594	3.8	-	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	18,791	2.8	-	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	330,791	48.7	-	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)							
自動車取得税交付金	17,484	0.1	17,484	0.3	うち純固定資産税	322,919	47.6	-	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24,068	3.5	-	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)									
地方特例交付金	786	0.0	786	0.0	市町村たばこ税	57,531	8.5	-	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)										
地方交付税	5,877,479	39.9	4,505,388	83.2	鉦産税	-	-	-	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)											
普通交付税	4,505,388	30.6	4,505,388	83.2	特別土地保有税	-	-	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
特別交付税	327,417	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
震災復興特別交付税	1,044,674	7.1	-	-	目的税	-	-	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
(一般財源計)	6,754,779	45.9	5,382,688	99.4	法定目的税	-	-	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
交通安全対策特別交付金	1,454	0.0	1,454	0.0	入湯税	-	-	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
分担金・負担金	1,147	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
使用料	65,412	0.4	3,098	0.1	都市計画税	-	-	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
手数料	7,694	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
国庫支出金	3,928,987	26.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
国庫提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
都道府県支出金	1,151,880	7.8	-	-	合 計	678,962	100.0	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
財産収入	42,519	0.3	18,059	0.3	合 計	678,962	100.0	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
寄附金	14,883	0.1	-	-	合 計	678,962	100.0	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
繰入金	294,872	2.0	-	-	合 計	678,962	100.0	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
繰越金	995,649	6.8	-	-	合 計	678,962	100.0	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
繰上収入	280,852	1.9	7,597	0.1	合 計	678,962	100.0	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
地方債	1,191,800	8.1	-	-	合 計	678,962	100.0	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	678,962	100.0	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
うち臨時財政対策債	283,700	1.9	-	-	合 計	678,962	100.0	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
歳入合計	14,731,928	100.0	5,412,896	100.0	合 計	678,962	100.0	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)																	
人件費	1,343,139	9.5	1,272,266	1,249,870	21.9	議会費	97,054	0.7	-	97,054	基準財政収入額	706,883	712,093																	
うち職員給	834,645	5.9	771,229	-	-	総務費	4,290,329	30.4	263,080	1,934,163	基準財政需要額	5,225,241	5,280,767																	
扶助費	573,707	4.1	184,613	173,881	3.1	民生費	2,534,083	18.0	206,953	916,626	標準財政収入額等	891,769	895,667																	
公債費	1,213,647	8.6	1,192,670	1,192,670	20.9	衛生費	581,993	4.1	75,245	513,295	標準財政規模	5,680,933	5,754,599																	
元金	1,107,290	7.8	1,088,943	1,088,943	19.1	労働費	409,187	2.9	-	742	財政力指数	0.14	0.14																	
元利	106,357	0.8	103,727	103,727	1.8	農林水産業費	894,997	6.3	567,877	539,799	実質収支比率(%)	0.4	7.2																	
元金	-	-	-	-	-	商工費	271,816	1.9	31,297	200,264	公債費負担比率(%)	14.5	16.1																	
元利	106,357	0.8	103,727	103,727	1.8	土木費	1,094,013	7.8	724,840	457,663	健全化判断比率	-	-																	
元金	-	-	-	-	-	消防費	617,505	4.4	32,141	543,693	連結実質赤字比率(%)	-	-																	
元利	106,357	0.8	103,727	103,727	1.8	教育費	744,385	5.3	211,874	550,958	実質公債費比率(%)	9.4	11.2																	
元金	-	-	-	-	-	災害復旧費	1,365,901	9.7	-	681,590	将来負担比率(%)	-	-																	
元利	106,357	0.8	103,727	103,727	1.8	公債費	1,213,647	8.6	-	1,192,670	積立金	1,904,964	1,698,205																	
元金	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,973,694	1,563,763																	
元利	106,357	0.8	103,727	103,727	1.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	5,213,868	2,999,246																	
元金	-	-	-	-	-	歳出合計	14,114,910	100.0	2,113,307	7,628,517	地方債現在高	10,771,844	10,687,334																	
元利	106,357	0.8	103,727	103,727	1.8	歳出合計	14,114,910	100.0	2,113,307	7,628,517	(債務負担行為額)	377,238	465,523																	
元金	-	-	-	-	-	歳出合計	14,114,910	100.0	2,113,307	7,628,517	物件等購入保証・補償	-	-																	
元利	106,357	0.8	103,727	103,727	1.8	歳出合計	14,114,910	100.0	2,113,307	7,628,517	その他	38,106	32,723																	
元金	-	-	-	-	-	歳出合計	14,114,910	100.0	2,113,307	7,628,517	実質的なもの	-	-																	
元利	106,357	0.8	103,727	103,727	1.8	歳出合計	14,114,910	100.0	2,113,307	7,628,517	収益事業収入	-	-																	
元金	-	-	-	-	-	歳出合計	14,114,910	100.0	2,113,307	7,628,517	土地開発基金現在高	1,000,000	1,000,000																	
元利	106,357	0.8	103,727	103,727	1.8	歳出合計	14,114,910	100.0	2,113,307	7,628,517	徴収率(%)	99.4	96.1																	
元金	-	-	-	-	-	歳出合計	14,114,910	100.0	2,113,307	7,628,517	現計	99.5	97.7																	
元利	106,357	0.8	103,727	103,727	1.8	歳出合計	14,114,910	100.0	2,113,307	7,628,517	市町村民税	99.0	96.3																	
元金	-	-	-	-	-	歳出合計	14,114,910	100.0	2,113,307	7,628,517	純固定資産税	99.0	91.8																	
元利	106,357	0.8	103,727	103,727	1.8	歳出合計	14,114,910	100.0	2,113,307	7,628,517	歳入一般財源等	99.2	94.1																	
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	8,245,535	100.0	-	-	歳入一般財源等	99.2	94.1																	
元利	106,357	0.8	103,727	103,727	1.8	歳入一般財源等	8,245,535	100.0	-	-	歳入一般財源等	99.2	94.1																	
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	8,245,535	100.0	-	-	歳入一般財源等	99.2	94.1																	
元利	106,357	0.8	103,727	103,727	1.8	歳入一般財源等	8,245,535	100.0	-	-	歳入一般財源等	99.2	94.1																	
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	8,245,535	100.0	-	-	歳入一般財源等	99.2	94.1																	
元利	106,357	0.8	103,727	103,727	1.8	歳入一般財源等	8,245,535	100.0	-	-	歳入一般財源等	99.2	94.1																	
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	8,245,535	100.0	-	-	歳入一般財源等																			

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	3,843人 4,241人 -9.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0					
		面 積 人 口 密 度	積 度	156.19 km ² 25人	25.3.31	3,794人	3,791人	区分	22年国調	17年国調	03	4843	地方交付税種地	2-1					
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次		467 26.4		456 24.7							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第2次		489 27.6		558 30.2		区分					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	第3次		815 46.0		833 45.1		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)		
地方税	199,864	1.0	199,864	8.8	普通税	199,864	100.0	-	旧新産	×			歳入総額		19,685,983	11,303,426			
地方譲与税	53,738	0.3	53,738	2.4	法定普通税	199,864	100.0	-	旧工特	×			歳出総額		18,725,540	10,678,767			
利子割交付金	446	0.0	446	0.0	市町村民税	84,217	42.1	-	低開発	×			歳入歳出差引		960,443	624,659			
配当割交付金	189	0.0	189	0.0	個人均等割	4,006	2.0	-	旧産炭	×			翌年度に繰越すべき財源		572,493	439,670			
株式等譲渡所得割交付金	56	0.0	56	0.0	法人均等割	8,645	4.3	-	山振	×			実質収支		387,950	184,989			
地方消費税交付金	30,198	0.2	30,198	1.3	所得割	58,557	29.3	-	過疎	×			単年度収支		202,961	43,722			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	13,009	6.5	-	首都	×			積立金		960,349	172,469			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	90,877	45.5	-	近畿	×			繰上償還金		-	-			
自動車取得税交付金	11,335	0.1	11,335	0.5	うち純固定資産税	90,559	45.3	-	中部	×			積立金取崩し額		-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,009	4.5	-	財政健全化等	×			実質単年度収支		1,163,310	216,191			
地方特例交付金	512	0.0	512	0.0	市町村たばこ税	15,761	7.9	-	指数表選定	×			区分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)		
地方交付税	3,882,142	19.7	1,962,427	86.5	鉦産税	-	-	-	財務超過	×			一般職員		55	166,925		3,035	
普通交付税	1,962,427	10.0	1,962,427	86.5	特別土地保有税	-	-	-	退職手当	×			うち消防職員		-	-		-	
特別交付税	168,825	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	事務機共同	×			うち技能労務員		-	-		-	
震災復興特別交付税	1,750,890	8.9	-	-	目的税	-	-	-	税務事務	×			教育公務員		-	-		-	
(一般財源計)	4,178,480	21.2	2,258,765	99.6	法定目的税	-	-	-	老人福祉	×			臨時職員		-	-		-	
交通安全対策特別交付金	568	0.0	568	0.0	入湯税	-	-	-	伝染病	×			合計		55	166,925		3,035	
分担金・負担金	772	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等		定数	適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	23,424	0.1	2,448	0.1	都市計画税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	6,220					
手数料	2,554	0.0	155	0.0	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	5,160					
国庫支出金	12,066,763	61.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	16.01.01	5,060					
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	16.01.01	2,350					
都道府県支出金	1,429,077	7.3	-	-	合 計	199,864	100.0	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	16.01.01	1,890					
財産収入	33,822	0.2	4,161	0.2	目的別歳出の状況 (単位千円・%)														
寄附金	16,004	0.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 普通建設事業費	充当一般財源等	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
繰越金	624,659	3.2	-	-	議会費	49,930	0.3	-	-	49,930	議会費	49,930	0.3	-	-	49,930	243,486	262,589	
繰上収入	225,441	1.1	2,188	0.1	総務費	11,708,990	62.5	59,642	1,530,390	1,530,390	民生費	1,642,354	8.8	4,424	476,908	476,908	2,212,534	2,155,657	
地方債	516,473	2.6	-	-	衛生費	185,151	1.0	7,017	168,284	168,284	労働費	36	0.0	-	36	36	297,664	323,003	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	962,774	5.1	630,653	390,856	390,856	農工費	632,770	3.4	349,200	116,976	116,976	2,381,264	2,343,265	
うち臨時財政対策債	121,173	0.6	-	-	土木費	545,802	2.9	333,418	159,286	159,286	消防費	195,059	1.0	1,991	185,839	185,839	0.12	0.12	
歳入合計	19,685,983	100.0	2,268,285	100.0	教育費	270,051	1.4	80,451	156,556	156,556	災害復旧費	1,961,442	10.5	-	172,543	172,543	16.3	7.9	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 普通建設事業費	充当一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
人件費	609,952	3.3	596,080	536,706	22.5	公債費	571,181	3.1	-	-	571,181	積立金	2,354,960	1,394,611					
うち職員給	329,539	1.8	318,716	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	現在高	256,452	281,412					
扶助費	180,928	1.0	51,458	48,496	2.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	地方債現在高	4,846,614	4,827,702					
公債費	571,181	3.1	564,037	564,037	23.6	歳出合計	18,725,540	100.0	1,466,796	3,971,641	3,971,641	(債務負担行為額)	4,212,735	218,685					
元金	497,561	2.7	490,417	490,417	20.5	経常経費充当一般財源等計	323,311	1.7	323,311	323,311	323,311	物件等購入	-	-					
利息	73,620	0.4	73,620	73,620	3.1	2,019,362千円	2,019,362	10.8	2,019,362	2,019,362	2,019,362	保証・補償	-	-					
一時借入金	-	-	-	-	-	経常収支比率	84.5%	89.0%	84.5%	89.0%	84.5%	その他	112,909	102,825					
(義務的経費計)	1,362,061	7.3	1,211,575	1,149,239	48.1	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	収益事業収入	-	-					
物件費	1,704,975	9.1	460,378	350,624	14.7	歳入一般財源等	4,932,084千円	25.0	4,932,084	4,932,084	4,932,084	土地開発基金現在高	102,336	102,326					
維持補修費	54,989	0.3	54,989	54,989	2.3	公営事業等への繰上	-	-	-	-	-	徴収率(%)	99.0	95.3					
補助費等	624,289	3.3	446,879	260,200	10.9	国民健康保険	76,305	0.4	76,305	76,305	76,305	現計	99.2	95.9					
うち一部事務組合負担金	251,860	1.3	251,162	184,321	7.7	その他	122,610	0.6	122,610	122,610	122,610	純固定資産税	98.5	93.5					
繰出金	323,311	1.7	292,335	204,310	8.6	歳入一般財源等	4,932,084千円	25.0	4,932,084	4,932,084	4,932,084	合計	98.6	94.6					
積立金	11,075,129	59.1	1,034,014	-	-	歳入一般財源等	4,932,084千円	25.0	4,932,084	4,932,084	4,932,084	市町村民税	99.2	95.9					
投資・出資金・貸付金	152,548	0.8	58,000	-	-	歳入一般財源等	4,932,084千円	25.0	4,932,084	4,932,084	4,932,084	純固定資産税	98.0	93.3					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,932,084千円	25.0	4,932,084	4,932,084	4,932,084	合計	98.6	94.6					
投資的経費	3,428,238	18.3	413,471	-	-	歳入一般財源等	4,932,084千円	25.0	4,932,084	4,932,084	4,932,084	合計	98.6	94.6					
うち人件費	2,053	0.0	-	-	-	歳入一般財源等	4,932,084千円	25.0	4,932,084	4,932,084	4,932,084	合計	98.6	94.6					
普通建設事業費	1,466,796	7.8	240,928	-	-	歳入一般財源等	4,932,084千円	25.0	4,932,084	4,932,084	4,932,084	合計	98.6	94.6					
うち補助	150,004	0.8	10,160	-	-	歳入一般財源等	4,932,084千円	25.0	4,932,084	4,932,084	4,932,084	合計	98.6	94.6					
うち単独	1,316,792	7.0	230,768	-	-	歳入一般財源等	4,932,084千円	25.0	4,932,084	4,932,084	4,932,084	合計	98.6	94.6					
災害復旧事業費	1,961,442	10.5	172,543	-	-	歳入一般財源等	4,932,084千円	25.0	4,932,084	4,932,084	4,932,084	合計	98.6	94.6					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,932,084千円	25.0	4,932,084	4,932,084	4,932,084	合計	98.6	94.6					
歳出合計	18,725,540	100.0	3,971,641	-	-	歳入一般財源等	4,932,084千円	25.0	4,932,084	4,932,084	4,932,084	合計	98.6	94.6					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	3,088人 3,358人 -8.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0						
								区分	22年国調	17年国調										
					25.3.31	2,975人	2,974人	第1次	305 21.8	333 21.3	03	4851	地方交付税種地	2-1						
					24.3.31	3,001人	3,001人	第2次	404 28.9	513 32.8	岩手県	普代村								
					増減率	-0.9%	-0.9%	第3次	687 49.2	717 45.8										
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況											
					区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過
地方税	184,287	3.3	184,287	11.3	普通税	184,287	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方譲与税	41,722	0.7	41,722	2.6	法定普通税	184,287	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
利子割交付金	364	0.0	364	0.0	市町村民税	75,561	41.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
配当割交付金	156	0.0	156	0.0	個人均等割	3,576	1.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	47	0.0	47	0.0	所得割	62,129	33.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	23,545	0.4	23,545	1.4	法人均等割	5,132	2.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,724	2.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	90,741	49.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	8,784	0.2	8,784	0.5	うち純固定資産税	90,708	49.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,656	3.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金	598	0.0	598	0.0	市町村たばこ税	11,329	6.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付税	2,156,126	38.2	1,344,610	82.6	鉱産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
普通交付税	1,344,610	23.8	1,344,610	82.6	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特別交付税	143,358	2.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
震災復興特別交付税	668,158	11.8	-	-	目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	2,415,629	42.8	1,604,113	98.5	法定目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	3,459	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
使用料	13,580	0.2	830	0.1	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
手数料	1,490	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	1,005,621	17.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特別区交付金	-	-	-	-	合 計	184,287	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	311,999	5.5	-	-	合 計	184,287	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
財産収入	3,883	0.1	-	-	合 計	184,287	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
寄附金	15,110	0.3	-	-	合 計	184,287	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰入金	994,763	17.6	-	-	合 計	184,287	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰越金	570,463	10.1	-	-	合 計	184,287	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰上収入	103,891	1.8	23,178	1.4	合 計	184,287	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方債	210,664	3.7	-	-	合 計	184,287	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	184,287	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	89,164	1.6	-	-	合 計	184,287	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
歳入合計	5,650,552	100.0	1,628,121	100.0	合 計	184,287	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
人件費	455,991	10.1	431,439	410,693	23.9	議会費	50,816	1.1	-	50,816	基準財政収入額	204,602	216,046							
うち職員給	252,291	5.6	229,571	-	-	総務費	1,345,390	29.7	86,753	675,791	基準財政需要額	1,560,059	1,579,590							
扶助費	163,358	3.6	58,786	58,159	3.4	民生費	512,775	11.3	80,449	288,460	標準税収入額等	251,823	265,497							
公債費	386,514	8.5	383,613	383,613	22.3	衛生費	152,324	3.4	2,820	140,743	標準財政規模	1,685,597	1,726,410							
元金	334,896	7.4	332,223	332,223	19.3	労働費	55	0.0	-	53	財政力指数	0.14	0.14							
元利	51,618	1.1	51,390	51,390	3.0	農林水産業費	160,762	3.5	79,407	154,021	実質収支比率(%)	6.4	3.5							
元子	-	-	-	-	-	商工費	71,152	1.6	-	34,088	公債費負担比率(%)	9.3	14.0							
元利子	-	-	-	-	-	土木費	137,405	3.0	74,088	67,984	健全化判断比率	-	-							
(義務的経費計)	1,005,863	22.2	873,838	852,465	49.6	消防費	163,059	3.6	5,100	160,267	実質赤字比率(%)	-	-							
物件費	574,231	12.7	371,371	224,350	13.1	教育費	175,708	3.9	882	141,682	連結実質赤字比率(%)	-	-							
維持補修費	35,802	0.8	17,703	16,580	1.0	災害復旧費	1,378,327	30.4	-	899,186	実質公債費比率(%)	14.5	15.2							
補助費等	299,209	6.6	290,462	249,911	14.6	公債費	386,514	8.5	-	383,613	将来負担比率(%)	41.5	82.0							
うち一部事務組合負担金	226,495	5.0	225,326	192,834	11.2	諸支出費	-	-	-	-	積立金	907,004	714,263							
繰出金	199,253	4.4	180,526	179,560	10.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債債	199,805	204,529							
積立金	688,743	15.2	213,733	-	-	歳出合計	4,534,287	100.0	329,499	2,996,704	現在高	510,322	1,003,573							
投資・出資金・貸付金	23,360	0.5	23,360	23,360	1.4	経常経費充当一般財源等計	199,253	4.4	199,253	28,020	地方債現在高	3,678,923	3,803,155							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	1,546,226千円	22,796	0.5	22,796	25,535	(債務負担行為額)	-	-							
投資的経費	1,707,826	37.7	1,025,711	1,025,711	18.5	経常収支比率	90.0%	95.0%	90.0%	95.0%	物件等購入	-	-							
うち人件費	10,241	0.2	10,241	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	保証・補償	-	-							
普通建設事業費	329,499	7.3	126,525	126,525	2.3	歳入一般財源等	4,112,969千円	89.3%	4,112,969	4,112,969	その他	498,174	591,114							
うち補助	102,603	2.3	4,745	4,745	0.1	公営事業等への繰上	-	-	-	-	実質的なもの	-	-							
うち単独	160,174	3.5	55,058	55,058	1.3	国民健康保険	62,743	1.4	62,743	62,743	収益事業収入	-	-							
災害復旧事業費	1,378,327	30.4	899,186	899,186	16.2	その他	93,902	2.1	93,902	93,902	土地開発基金現在高	57,114	57,111							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合 計	4,534,287	100.0	329,499	2,996,704	徴収率(%)	98.3	95.1							
歳出合計	4,534,287	100.0	2,996,704	2,996,704	53.0	合 計	4,534,287	100.0	329,499	2,996,704	現・計	98.3	95.1							
						市町村民税	97.7	95.8	97.6	96.2	純固定資産税	98.4	93.6							
						国庫支出金	98.5	91.8	98.5	91.8										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	10,209人 10,997人 -7.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
					25.3.31	10,317人	10,255人	区 分	22年国調	17年国調	03	5017	地方交付税種地	2-1
					24.3.31	10,444人	10,444人	第1次	1,464 29.6	1,750 31.6	岩手県	軽米町		
					増減率	-1.2%	-1.8%	第2次	1,345 27.2	1,587 28.7				
					面積 人口密度	245.74 km ² 42人		第3次	2,143 43.3	2,196 39.7				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況			区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
地方税	703,793	10.9	703,793	18.8	普通税	703,793	100.0	-	旧新産	×	歳入総額	6,435,856	7,326,519	
地方譲与税	95,146	1.5	95,146	2.5	法定普通税	703,793	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	5,991,320	6,954,939	
利子割交付金	1,266	0.0	1,266	0.0	市町村民税	257,110	36.5	-	低開発	×	歳入歳出差引	444,536	371,580	
配当割交付金	549	0.0	549	0.0	個人均等割	11,844	1.7	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	53,787	32,122	
株式等譲渡所得割交付金	165	0.0	165	0.0	所得割	203,507	28.9	-	山振	×	実質収支	390,749	339,458	
地方消費税交付金	85,023	1.3	85,023	2.3	法人均等割	15,863	2.3	-	過疎	×	単年度収支	51,291	29,399	
ゴルフ場利用税交付金	15,459	0.2	15,459	0.4	法人税割	25,896	3.7	-	首都	×	積立金	170,211	156,060	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	364,168	51.7	-	近畿	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	20,083	0.3	20,083	0.5	うち純固定資産税	362,074	51.4	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,617	3.8	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	221,502	185,459	
地方特例交付金	1,655	0.0	1,655	0.0	市町村たばこ税	55,898	7.9	-	指数表選定	×				
地方交付税	3,038,067	47.2	2,811,587	75.2	鉦産税	-	-	-	財源超過	×				
普通交付税	2,811,587	43.7	2,811,587	75.2	特別土地保有税	-	-	-						
特別交付税	213,150	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-						
震災復興特別交付税	13,330	0.2	-	-	目的税	-	-	-						
(一般財源計)	3,961,206	61.5	3,734,726	99.9	法定目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,232	0.0	1,232	0.0	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	10,633	0.2	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	62,045	1.0	2,502	0.1	都市計画税	-	-	-						
手数料	6,421	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	617,086	9.6	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
特別区交付金	-	-	-	-	合計	703,793	100.0	-						
都道府県支出金	395,085	6.1	-	-										
財産収入	7,674	0.1	1,463	0.0										
寄附金	500	0.0	-	-										
繰入金	13,986	0.2	-	-										
繰越金	371,580	5.8	-	-										
繰上収入	170,708	2.7	-	-										
地方債	817,700	12.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	213,900	3.3	-	-										
歳入合計	6,435,856	100.0	3,739,923	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
人件費	1,187,157	19.8	1,114,256	1,049,622	26.5	議会費	88,203	1.5	-	88,203	基準財政収入額	737,687	735,655	
うち職員給	690,702	11.5	623,403	-	-	総務費	870,039	14.5	-	787,023	基準財政需要額	3,562,106	3,633,163	
扶助費	581,537	9.7	239,011	197,698	5.0	民生費	1,370,094	22.9	13,739	884,985	標準財政収入額等	928,064	920,411	
公債費	728,704	12.2	716,900	716,900	18.1	衛生費	422,286	7.0	21,739	393,537	標準財政規模	3,953,622	4,045,513	
元金	647,589	10.8	635,785	635,785	16.1	労働費	60,641	1.0	-	822	財政力指数	0.20	0.21	
元利子	81,115	1.4	81,115	81,115	2.1	農林水産業費	224,106	3.7	33,873	155,998	実質収支比率(%)	9.9	8.4	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	102,988	1.7	-	74,777	公債費負担比率(%)	15.6	17.0	
(義務的経費計)	2,497,398	41.7	2,070,167	1,964,220	49.7	土木費	504,002	8.4	273,164	246,628	健全化判断比率	-	-	
物件費	886,627	14.8	642,104	543,898	13.8	消防費	263,760	4.4	29,666	236,204	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	48,504	0.8	45,400	44,400	1.1	教育費	1,263,898	21.1	715,741	557,471	実質公債費比率(%)	12.3	13.7	
補助費等	680,253	11.4	607,861	462,704	11.7	災害復旧費	92,599	1.5	-	11,973	将来負担比率(%)	77.7	85.2	
うち一部事務組合負担金	295,229	4.9	293,992	293,992	7.4	公債費	728,704	12.2	-	716,900	積立金	1,096,419	926,208	
繰出金	501,671	8.4	439,443	336,047	8.5	諸支出費	-	-	-	-	現在高	66,301	69,627	
積立金	177,781	3.0	170,499	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	633,398	636,488	
投資・出資金・貸付金	18,565	0.3	15,565	-	-	歳出合計	5,991,320	100.0	1,087,922	4,154,521	地方債現在高	6,408,367	6,238,256	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	1,127,218	1,168	
投資的経費	1,180,521	19.7	163,482	3,351,269千円	経常経費充当一般財源等計	647,328	国会	実質収支	1,175	1,175	物件等購入	-	-	
うち人件費	24,341	0.4	24,341	3,351,269千円	3,351,269千円	145,657	国民健康保険	再差引収支	-22,508	-22,508	保証・補償	196,169	207,336	
普通建設事業費	1,087,922	18.2	151,509	84.8%	89.6%	73,744	健康保険	加入世帯数(世帯)	2,020	2,020	その他の	-	-	
うち補助	573,667	9.6	16,198	84.8%	89.6%	8,768	の被保険者数(人)	3,826	3,826	3,826	実質的なもの	-	-	
うち単独	503,987	8.4	134,043	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-	工業用水道	保険税(料)収入額	70	70	収益事業収入	-	-	
災害復旧事業費	92,599	1.5	11,973	歳入一般財源等	4,599,057千円	122,331	国民健康保険	1人当り	111	111	土地開発基金現在高	122,307	122,307	
失業対策事業費	-	-	-			296,828	その他	保険給付費	231	231	徴収率(%)	97.7	90.6	
歳出合計	5,991,320	100.0	4,154,521								合計	97.8	93.5	
											市町村民税	97.8	93.5	
											純固定資産税	97.3	87.0	
													97.5	91.2
													97.9	94.1
													96.7	87.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	4,632人 5,019人 -7.7%	区分 25.3.31	住民基本台帳人口 4,602人	うち日本人 4,591人	産業構造			都道府県名 03 岩手県	団体名 5033 野田村	市町村類型 地方交付税種地	-1 2-2	
							面積 80.84km ² 57人	増減率 -0.8%	-1.1%					区分
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		収入歳出の状況				
地方税	234,911	1.4	234,911	12.6	普通税	234,911	100.0	-	旧新産	×	歳入総額	17,130,613	8,491,987	
地方譲与税	36,691	0.2	36,691	2.0	法定普通税	234,911	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	16,369,605	7,624,046	
利子割交付金	575	0.0	575	0.0	市町村民税	94,133	40.1	-	低開発	×	歳入歳出差引	761,008	867,941	
配当割交付金	238	0.0	238	0.0	個人均等割	5,306	2.3	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	546,228	706,731	
株式等譲渡所得割交付金	70	0.0	70	0.0	所得割	75,092	32.0	-	旧産炭	×	実質収支	214,780	161,210	
地方消費税交付金	35,665	0.2	35,665	1.9	法人均等割	6,473	2.8	-	山振	×	単年度収支	53,570	360,692	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,262	3.1	-	過疎	×	積立金	344,713	516,218	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	95,674	40.7	-	首都	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	7,743	0.0	7,743	0.4	うち純固定資産税	94,320	40.2	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,608	4.1	-	中部	×	実質単年度収支	398,283	876,910	
地方特例交付金	616	0.0	616	0.0	市町村たばこ税	35,496	15.1	-	財政健全化等	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	2,871,346	16.8	1,541,754	82.8	鉦産税	-	-	-	指数表選定	×	一般職員	53	151,368	2,856
普通交付税	1,541,754	9.0	1,541,754	82.8	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-
特別交付税	117,399	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	うち技能労務員	-	-	-
震災復興特別交付税	1,212,193	7.1	-	-	目的税	-	-	-	特別職等	×	教育公務員	-	-	-
(一般財源計)	3,187,855	18.6	1,858,263	99.8	法定目的税	-	-	-	定数	×	臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	538	0.0	538	0.0	入湯税	-	-	-	適用開始年月日	×	合計	53	151,368	2,856
分担金・負担金	14,356	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	×	議員公務災害	1	17.04.01	6,150
使用料	8,507	0.0	1,708	0.1	都市計画税	-	-	-	し尿処理	×	非常勤公務災害	1	19.04.01	5,250
手数料	2,310	0.0	189	0.0	水利地益税等	-	-	-	ごみ処理	×	退職手当	1	17.06.01	5,000
国庫支出金	7,192,023	42.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	火葬場	×	事務機共同	×	19.04.01	2,460
国庫提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	常備消防	×	税務事務	×	19.04.01	1,940
都道府県支出金	4,980,859	29.1	-	-	合 計	234,911	100.0	-	小学校	×	老人福祉	×	19.04.01	1,750
財産収入	14,419	0.1	697	0.0					中学校	×	伝染病	×		
寄附金	28,232	0.2	-	-					その他	×				
繰入金	399,322	2.3	-	-										
繰越金	867,941	5.1	-	-										
繰上収入	235,616	1.4	1,050	0.1										
地方債	198,635	1.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	112,135	0.7	-	-										
歳入合計	17,130,613	100.0	1,862,445	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分			
人件費	496,083	3.0	489,785	456,289	23.1	議会費	57,597	0.4	-	57,597	基準財政収入額	279,524	297,258	
うち職員給	288,899	1.8	286,627	-	-	総務費	8,605,960	52.6	169	1,075,174	基準財政需要額	1,821,278	1,797,819	
扶助費	334,667	2.0	109,431	106,128	5.4	民生費	4,355,467	26.6	322,509	569,656	標準財政収入額等	348,149	371,237	
公債費	322,700	2.0	322,700	321,820	16.3	衛生費	323,854	2.0	3,461	296,889	標準財政規模	2,002,038	1,993,521	
元金	280,470	1.7	280,470	279,590	14.2	労働費	73,638	0.4	-	1,072	財政力指数	0.16	0.17	
元利子	42,230	0.3	42,230	42,230	2.1	農林水産業費	511,613	3.1	369,970	306,770	実質収支比率(%)	10.7	8.1	
一時借入金(義務的経費計)	-	-	-	-	-	商工費	47,534	0.3	500	32,086	公債費負担比率(%)	6.8	7.6	
物件費	1,153,450	7.0	921,916	884,237	44.8	土木費	744,527	4.5	512,021	582,137	健全化判断比率	-	-	
維持補修費	44,237	0.3	44,237	33,638	1.7	消防費	196,597	1.2	29,037	191,559	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	494,540	3.0	446,028	284,651	14.4	教育費	314,792	1.9	71,102	214,141	実質公債費比率(%)	7.1	9.4	
うち一部事務組合負担金	263,018	1.6	241,618	206,513	10.5	災害復旧費	815,326	5.0	-	343,430	将来負担比率(%)	-	-	
繰出金	379,474	2.3	351,564	262,224	13.3	公債費	322,700	2.0	-	322,700	積立金	1,469,088	1,124,375	
積立金	7,906,592	48.3	556,784	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	198,142	179,272	
投資・出資金・貸付金	29,000	0.2	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	10,137,068	2,993,381	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	16,369,605	100.0	1,308,769	3,993,211	地方債現在高	2,834,876	2,916,711	
投資的経費	2,124,095	13.0	1,010,199	1,749,204	88.6%	経常経費充当一般財源等計	379,474	2.3	1,010,199	1,749,204	(債務負担行為額)	4,258,000	-	
うち人件費	11,050	0.1	11,050	-	-	公営事業等への繰上	139,215	0.8	-	-	物件等購入保証・補償	-	-	
普通建設事業費	1,308,769	8.0	666,769	666,769	93.9%	簡易水道	28,617	0.2	-	-	その他	58,464	78,626	
うち補助	1,143,418	7.0	614,276	614,276	-	観光施設	816	0.0	-	-	実質的なもの	-	-	
うち単独	155,290	0.9	50,985	50,985	-	上水道	-	-	-	-	収益事業収入	-	-	
災害復旧事業費	815,326	5.0	343,430	343,430	-	国民健康保険	92,965	0.6	-	-	土地開発基金現在高	87,800	87,800	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	117,861	0.7	-	-	徴収率(%)	97.0	89.3	
歳出合計	16,369,605	100.0	3,993,211	4,754,219	88.6%	歳入一般財源等	4,754,219	28.3	-	-	現計	97.5	88.6	
						国庫支出金	146	0.0	-	-	市町村民税	95.1	84.8	
						保険給付費	249	0.2	-	-	純固定資産税	97.6	89.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 22年国調 17年国調 増減率	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造			都道府県名 03 岩手県	団体名 5068 九戸村	市町村類型 地方交付税種地	- 0			
					区分	22年国調	17年国調							
		6,507人	6,974人	-6.7%	25.3.31	6,436人	6,412人							
		134.05km ²	49人		24.3.31	6,523人	6,523人							
					増減率	-1.3%	-1.7%							
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況						
地方税	438,732	10.2	438,732	16.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	4,294,881	4,357,356	
地方譲与税	51,130	1.2	51,130	1.9	普通税	438,732	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	4,197,879	4,142,303	
利子割交付金	723	0.0	723	0.0	法定普通税	438,732	100.0	-	低開発	×	歳入歳出差引	97,002	215,053	
配当割交付金	313	0.0	313	0.0	市町村民税	155,347	35.4	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	10,280	116,672	
株式等譲渡所得割交付金	94	0.0	94	0.0	個人均等割	7,453	1.7	-	山振	×	実質収支	86,722	98,381	
地方消費税交付金	52,786	1.2	52,786	1.9	所得割	116,913	26.6	-	過疎	×	単年度収支	-11,659	-48,100	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	8,513	1.9	-	首都	×	積立金	673,398	308,583	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	22,468	5.1	-	近畿	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	10,786	0.3	10,786	0.4	固定資産税	231,610	52.8	-	中部	×	積立金取崩し額	-	2,500	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	229,859	52.4	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	661,739	257,983	
地方特例交付金	1,129	0.0	1,129	0.0	軽自動車税	18,203	4.1	-	指数表選定	×	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
地方交付税	2,320,884	54.0	2,171,218	79.6	市町村たばこ税	33,572	7.7	-	財源超過	×	一般職員	63	193,851	3,077
普通交付税	2,171,218	50.6	2,171,218	79.6	鉦産税	-	-	-	退職手当	×	うち消防職員	-	-	-
特別交付税	141,161	3.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	-	-	-
震災復興特別交付税	8,505	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	教育公務員	-	-	-
(一般財源計)	2,876,577	67.0	2,726,911	99.9	目的税	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	667	0.0	667	0.0	法定目的税	-	-	-	伝染病	×	合計	63	193,851	3,077
分担金・負担金	15,553	0.4	-	-	入湯税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	55,602	1.3	229	0.0	事業所税	-	-	-	議員公務災害		し尿処理	1	17.04.01	6,100
手数料	3,931	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害		ごみ処理	-	-	-
国庫支出金	329,371	7.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当		火葬場	1	17.04.01	5,000
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	17.04.01	2,300
都道府県支出金	236,279	5.5	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校	1	17.04.01	1,820
財産収入	4,884	0.1	1,044	0.0	合 計	438,732	100.0	-	老人福祉	×	中学校	12	17.04.01	1,650
寄附金	7,930	0.2	-	-					伝染病	×	その他			
繰入金	7,273	0.2	-	-										
繰越金	215,053	5.0	-	-										
繰上収入	83,561	1.9	224	0.0										
地方債	458,200	10.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	156,200	3.6	-	-										
歳入合計	4,294,881	100.0	2,729,075	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
人件費	589,210	14.0	566,012	545,434	18.9	議会費	76,520	1.8	-	76,520	基準財政収入額	425,085	434,294	
うち職員給	346,523	8.3	327,814	-	-	総務費	1,031,057	24.6	3,610	849,702	基準財政需要額	2,596,303	2,559,292	
扶助費	345,920	8.2	171,869	163,024	5.7	民生費	856,050	20.4	37,505	624,002	標準税収入額等	534,981	546,591	
公債費	491,493	11.7	469,244	469,244	16.3	衛生費	178,687	4.3	21,429	151,050	標準財政規模	2,862,501	2,835,143	
元金	439,293	10.5	417,044	417,044	14.5	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.17	0.18	
元利	52,200	1.2	52,200	52,200	1.8	農林水産業費	274,025	6.5	74,512	165,906	実質収支比率(%)	3.0	3.5	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	36,477	0.9	913	33,945	公債費負担比率(%)	14.8	16.7	
(義務的経費計)	1,426,623	34.0	1,207,125	1,177,702	40.8	土木費	324,869	7.7	139,009	216,198	健全化判断比率	-	-	
物件費	620,478	14.8	398,195	392,264	13.6	消防費	195,380	4.7	9,093	182,931	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	2,462	0.1	2,462	2,462	0.1	教育費	381,969	9.1	48,755	296,453	実質公債費比率(%)	8.5	11.2	
補助費等	384,392	9.2	352,905	271,745	9.4	災害復旧費	351,352	8.4	-	5,362	将来負担比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	229,299	5.5	229,299	229,279	7.9	公債費	491,493	11.7	-	469,244	積立金	2,261,211	1,587,813	
繰出金	403,262	9.6	364,623	364,623	12.6	諸支出費	-	-	-	-	現在高	275,961	275,884	
積立金	673,484	16.0	668,879	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	610,699	617,963	
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	-	-	-	歳出合計	4,197,879	100.0	334,826	3,071,313	地方債現在高	3,738,731	3,719,824	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-	
投資的経費	686,178	16.3	77,124	77,124	-	経常経費充当一般財源等計	409,452	国会	23,241	23,241	物件等購入	-	-	
うち人件費	-	-	-	-	-	2,208,796千円	117,747	国民健康	8,028	8,028	保証・補償	-	-	
普通建設事業費	334,826	8.0	71,762	71,762	-	経常収支比率	19,645	健康	1,164	1,164	その他	58,295	66,784	
うち補助	39,423	0.9	3,202	3,202	76.6%	76.6%	6,190	保険	2,196	2,196	実質的なもの	-	-	
うち単独	295,403	7.0	68,560	68,560	80.9%	80.9%	-	状況	-	-	収益事業収入	-	-	
災害復旧事業費	351,352	8.4	5,362	5,362	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	歳入一般財源等	64	64	土地開発基金現在高	70,675	70,663	
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,168,315千円	73,288	繰上	121	121	徴収率(%)	98.7	96.2	
歳出合計	4,197,879	100.0	3,071,313	3,071,313	繰上	3,168,315千円	192,582	業況	254	254	合計	98.7	96.2	
											市町村民税	98.4	96.9	
											純固定資産税	98.7	95.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	17,913人 19,524人 -8.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
					25.3.31	18,688人	18,627人	区 分	22年国調	17年国調	03	5076	地方交付税種地	2-1	
					24.3.31	18,904人	18,904人	第1次	1,657 21.4	1,961 22.8	岩手県	洋野町			
					増減率	-1.1%	-1.5%	第2次	2,340 30.3	2,873 33.4					
					面積 人口密度	303.20 59人/km ²		第3次	3,731 48.3	3,776 43.9					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況					
地方税	1,151,064	7.9	1,151,064	17.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	一 般 職 員 等	歳 入 総 額	14,593,962	14,866,805		
地方譲与税	123,237	0.8	123,237	1.9	普 通 税	1,151,064	100.0	-	旧 工 特 ×	一 般 職 員 等	歳 出 総 額	13,683,107	13,696,338		
利子割交付金	2,607	0.0	2,607	0.0	市 町 村 民 税	474,181	41.2	-	低 開 発 ×	一 般 職 員 等	歳 入 歳 出 差 引	910,855	1,170,467		
配当割交付金	1,121	0.0	1,121	0.0	個 人 均 等 割	21,661	1.9	-	旧 産 炭 ×	一 般 職 員 等	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	438,955	597,546		
株式等譲渡所得割交付金	337	0.0	337	0.0	所 得 割	409,832	35.6	-	山 振 ×	一 般 職 員 等	実 質 収 支	471,900	572,921		
地方消費税交付金	132,077	0.9	132,077	2.0	法 人 均 等 割	20,612	1.8	-	過 疎 ×	一 般 職 員 等	単 年 度 収 支	-101,021	233,890		
ゴルフ場利用税交付金	3,689	0.0	3,689	0.1	法 人 税 割	22,076	1.9	-	首 都 ×	一 般 職 員 等	積 立 金	358,680	172,720		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	547,198	47.5	-	近 畿 ×	一 般 職 員 等	繰 上 償 還 金	-	-		
自動車取得税交付金	26,015	0.2	26,015	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税	546,131	47.4	-	中 部 ×	一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	-	44,468		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	41,204	3.6	-	財 政 健 全 化 等 ×	一 般 職 員 等	実 質 単 年 度 収 支	257,659	362,142		
地方特例交付金	3,268	0.0	3,268	0.0	市 町 村 た ば こ 税	88,481	7.7	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方交付税	5,856,874	40.1	5,111,519	77.6	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等	一 般 職 員	194	579,478	2,987	
普通交付税	5,111,519	35.0	5,111,519	77.6	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	うち消防職員	-	-	-	
特別交付税	502,349	3.4	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	うち技能労務員	5	13,985	2,797	
震災復興特別交付税	243,006	1.7	-	-	目 的 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	教育公務員	6	17,850	2,975	
(一般財源計)	7,300,289	50.0	6,554,934	99.5	法 定 目 的 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,954	0.0	1,954	0.0	入 湯 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	合 計	200	597,328	2,987	
分担金・負担金	4,610	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
使用料	122,945	0.8	2,657	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	議員公務災害	し尿処理	1	25.04.01	6,840
手数料	8,508	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	非常勤公務災害	ごみ処理	2	25.04.01	5,730
国庫支出金	1,766,072	12.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	退職手当	火葬場	1	25.04.01	5,290
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	事務機共同	常備消防	1	18.01.01	2,730
都道府県支出金	1,631,844	11.2	-	-	合 計	1,151,064	100.0	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	税務事務	小学校×	1	18.01.01	2,290
財産収入	47,709	0.3	31,059	0.5					財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	老人福祉	中学校×	16	18.01.01	2,110
寄附金	7,612	0.1	-	-					財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	伝染病	その他			
繰越金	360,064	2.5	-	-					財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等					
繰上収入	1,170,467	8.0	-	-					財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等					
諸地方債	320,988	2.2	382	0.0					財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等					
うち減収補填債(特例分)	1,850,900	12.7	-	-					財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等					
うち臨時財政対策債	373,800	2.6	-	-					財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等					
歳入合計	14,593,962	100.0	6,590,986	100.0					財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 24 年 度 (千 円)	平 成 23 年 度 (千 円)		
人件費	1,853,546	13.5	1,744,660	1,730,252	24.8	議 会 費	120,850	0.9	-	120,819	基 準 財 政 収 入 額	1,140,389	1,168,317		
うち職員給	1,125,655	8.2	1,035,110	-	-	総 務 費	2,027,710	14.8	68,475	1,276,764	基 準 財 政 需 要 額	5,633,766	5,652,911		
扶助費	954,818	7.0	304,019	302,786	4.3	民 生 費	2,503,811	18.3	86,105	1,473,055	標 準 税 収 入 額 等	1,432,456	1,463,431		
公債費	1,356,226	9.9	1,322,941	1,322,941	19.0	衛 生 費	1,094,832	8.0	13,990	889,957	標 準 財 政 規 模	6,917,833	6,906,717		
元金	1,184,181	8.7	1,150,896	1,150,896	16.5	労 働 費	455,338	3.3	-	4,139	財 政 力 指 数	0.20	0.21		
元利子	172,045	1.3	172,045	172,045	2.5	農 林 水 産 業 費	1,208,267	8.8	728,202	592,299	実 質 収 支 比 率(%)	6.8	8.3		
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	319,452	2.3	85,546	214,669	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.5	13.3		
(義務的経費計)	4,164,590	30.4	3,371,620	3,355,979	48.2	土 木 費	902,287	6.6	447,353	683,553	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
物件費	1,798,689	13.1	1,051,591	944,343	13.6	消 防 費	965,717	7.1	436,961	559,380	実 質 公 債 費 比 率(%)	10.5	11.5		
維持補修費	146,641	1.1	143,618	100,753	1.4	教 育 費	1,776,352	13.0	881,595	943,134	将 来 負 担 比 率(%)	61.2	72.4		
補助費等	1,717,305	12.6	1,460,350	1,109,651	15.9	災 害 復 旧 費	952,265	7.0	-	109,543	積 立 金	1,567,315	1,208,635		
うち一部事務組合負担金	779,363	5.7	616,336	482,615	6.9	公 債 費	1,356,226	9.9	-	1,322,941	財 調 減 債 特 定 目 的	485,060	494,913		
繰出金	1,062,876	7.8	950,770	683,435	9.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	3,276,002	3,159,355		
積立金	825,538	6.0	355,922	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	12,601,179	11,934,460		
投資・出資金・貸付金	266,976	2.0	22,876	22,876	0.3	歳 出 合 計	13,683,107	100.0	2,748,227	8,190,253	(債務負担行為額)	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,423,752	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	109,286	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-		
投資的経費	3,700,492	27.0	833,506	6,217,037千円		合 計	302,475	再 差 引 収 支	-61,333	3,886	収 益 事 業 収 入	-	-		
うち人件費	27,788	0.2	27,788	89.3%	94.3%	下 水 道 病 院 上 水 道 簡 易 水 道	211,228	加 入 世 帯 数 (世 帯)	7,758	81	土 地 開 発 基 金 現 在 高	302,768	302,731		
普通建設事業費	2,748,227	20.1	723,963	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		歳 入 一 般 財 源 等	149,648	被 保 険 者 数 (人)	81	117	徴 収 率 (%)	97.8	88.0		
うち補助	1,643,431	12.0	350,717	9,101,108千円		合 計	335,509	保 険 給 付 費	226	97.9	市 町 村 民 税	97.9	91.2		
うち単独	1,078,796	7.9	373,246			歳 入 一 般 財 源 等	303,691	被 保 険 者 1 人 当 り		97.3	純 固 定 資 産 税	97.7	84.8		
災害復旧事業費	952,265	7.0	109,543												
失業対策事業費	-	-	-												
歳出合計	13,683,107	100.0	8,190,253												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	14,187人 15,549人 -8.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
					25.3.31	14,019人	13,907人	区 分	22年国調	17年国調	03	5246			
					24.3.31	14,216人	14,216人	第1次	1,571 23.3	1,951 25.2	岩手県	一戸町	地方交付税種地	2-1	
					増減率	-1.4%	-2.2%	第2次	1,737 25.8	2,137 27.6	区 分				
歳入の状況 (単位千円・%)									第3次	3,435 50.9	3,646 47.1	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳入総額		歳出総額		
地方税	1,356,876	15.7	1,356,876	28.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧新産	×	8,625,588		8,910,772		
地方譲与税	113,247	1.3	113,247	2.4	普通税	1,350,082	99.5	-	旧工特	×	8,297,940		8,605,406		
利子割交付金	2,067	0.0	2,067	0.0	法定普通税	1,350,082	99.5	-	低開発	×	327,648		305,366		
配当割交付金	894	0.0	894	0.0	市町村民税	398,494	29.4	-	旧産炭	×	40,534		60,946		
株式等譲渡所得割交付金	269	0.0	269	0.0	個人均等割	16,492	1.2	-	山振	×	287,114		244,420		
地方消費税交付金	123,799	1.4	123,799	2.6	所得割	323,843	23.9	-	過疎	×	42,694		-76,044		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	26,139	1.9	-	首都	×	52,999		150,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	32,020	2.4	-	近畿	×	338,880		2,663		
自動車取得税交付金	23,903	0.3	23,903	0.5	固定資産税	824,034	60.7	-	中部	×	- <th colspan="2">- </th>		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	817,196	60.2	-	財政健全化等	×	434,573		76,619		
地方特例交付金	1,503	0.0	1,503	0.0	軽自動車税	32,404	2.4	-	指数表選定	×					
地方交付税	3,444,809	39.9	3,152,657	65.8	市町村たばこ税	95,150	7.0	-	財源超過	×					
普通交付税	3,152,657	36.6	3,152,657	65.8	鉦産税	-	-	-							
特別交付税	276,160	3.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-							
震災復興特別交付税	15,992	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-							
(一般財源計)	5,067,367	58.7	4,775,215	99.6	目的税	6,794	0.5	-							
交通安全対策特別交付金	1,597	0.0	1,597	0.0	法定目的税	6,794	0.5	-							
分担金・負担金	43,142	0.5	-	-	入湯税	6,794	0.5	-							
使用料	91,068	1.1	3,554	0.1	事業所税	-	-	-							
手数料	8,399	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-							
国庫支出金	629,378	7.3	-	-	水利地益税等	-	-	-							
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-							
都道府県支出金	627,124	7.3	-	-	旧法による税	-	-	-							
財産収入	54,426	0.6	13,825	0.3	合 計	1,356,876	100.0	-							
寄附金	770	0.0	-	-											
繰入金	459,158	5.3	-	-											
繰越金	305,366	3.5	-	-											
繰上収入	377,693	4.4	282	0.0											
地方債	960,100	11.1	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	294,200	3.4	-	-											
歳入合計	8,625,588	100.0	4,794,473	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	1,243,547	1,291,639		
人件費	1,158,086	14.0	1,065,093	1,025,752	20.2	議会費	115,239	1.4	-	115,239	基準財政需要額	4,396,204	4,500,204		
うち職員給	713,984	8.6	639,909	-	-	総務費	1,017,480	12.3	25,846	893,794	標準税収入額等	1,587,279	1,649,682		
扶助費	915,717	11.0	315,835	313,894	6.2	民生費	1,952,793	23.5	25,433	1,105,675	標準財政規模	5,034,199	5,155,815		
公債費	1,328,512	16.0	1,320,043	981,163	19.3	衛生費	475,455	5.7	53,971	380,925	財政力指数	0.28	0.29		
元金	1,208,298	14.6	1,199,829	860,949	16.9	労働費	6,398	0.1	-	2,898	実質収支比率(%)	5.7	4.7		
元利	120,051	1.4	120,051	120,051	2.4	農林水産業費	1,249,897	15.1	178,620	569,927	公債費負担比率(%)	21.4	19.0		
一時借入金	163	0.0	163	163	0.0	商工費	381,843	4.6	39,540	131,816	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	3,402,315	41.0	2,700,971	2,320,809	45.6	土木費	429,324	5.2	140,612	317,667	実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	1,413,024	17.0	977,908	875,641	17.2	消防費	287,529	3.5	5,080	277,535	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	98,992	1.2	88,886	78,318	1.5	教育費	807,523	9.7	41,645	688,840	実質公債費比率(%)	11.7	12.4		
補助費等	1,364,460	16.4	890,550	522,218	10.3	災害復旧費	245,941	3.0	-	23,341	将来負担比率(%)	44.0	54.8		
うち一部事務組合負担金	376,401	4.5	374,792	367,881	7.2	公債費	1,328,518	16.0	-	1,320,049	積立金	1,414,648	1,361,649		
繰出金	789,967	9.5	699,983	530,487	10.4	諸支出費	-	-	-	-	現在高	415,480	533,513		
積立金	316,079	3.8	278,356	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	367,410	344,571		
投資・出資金・貸付金	156,415	1.9	18,187	-	-	歳出合計	8,297,940	100.0	510,747	5,827,706	地方債現在高	8,841,918	9,090,116		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	50,861	60,374		
投資的経費	756,688	9.1	172,865	4,327,473千円	経常経費充当一般財源等計	841,096	国会	実質収支	-22,913	-22,913	物件等購入	-	-		
うち人件費	33,178	0.4	23,778	経常収支比率	4,327,473千円	192,800	国民健康保険	再差引収支	-61,713	-61,713	保証・補償	248,852	127,957		
普通建設事業費	510,747	6.2	149,524	85.0%	90.3%	51,129	健康保険	加入世帯数(世帯)	2,706	2,706	その他	-	-		
うち補助	189,128	2.3	15,556	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経常収支比率	11,628	被保険者	被保険者数(人)	4,652	4,652	実質的なもの	-	-		
うち単独	237,384	2.9	96,969	歳入一般財源等	6,155,354千円	6,246	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	71	71	収益事業収入	-	-		
災害復旧事業費	245,941	3.0	23,341	歳入一般財源等	6,155,354千円	133,486	国民健康保険	国民健康保険	133,486	133,486	土地開発基金現在高	200,887	200,627		
失業対策事業費	-	-	-			445,807	その他	その他	445,807	445,807	徴収率(%)	98.7	93.0		
歳出合計	8,297,940	100.0	5,827,706								現計	98.4	93.9		
											純固定資産税	98.6	91.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。